

# 基本目標3

## 人と自然に優しいまちをつくろう

No.	政策番号	整理番号	事業名	担当課	掲載ページ
1	3-1-2	31202-010	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	環境課	172
2	3-1-3	31301-010	下水道管渠整備事業	下水道課	174
3	3-1-3	31301-040	御殿場浄化センター機器修繕事業	下水道課	176
4	3-1-3	31301-070	御殿場浄化センター汚泥脱水施設増設事業	下水道課	178
5	3-1-3	31301-080	御殿場浄化センター施設周辺整備事業	下水道課	180
6	3-1-3	31302-010	浄化槽設置事業	下水道課	182
7	3-1-3	31302-020	公設浄化槽整備事業	下水道課	184
8	3-1-3	31303-010	衛生センター施設修繕整備事業	広域行政組合事務局 衛生センター	186
9	3-1-4	31404-020	上水道配水管布設等整備事業	水道工務課	188
10	3-1-4	31404-030	上水道配水池築造等整備事業	水道工務課	190
11	3-2-1	32104-010	市営住宅環境整備事業	建築住宅課	192
12	3-2-1	32104-020	市営住宅建替事業	建築住宅課	194
13	3-2-2	32201-050	秩父宮記念公園整備事業(第2期)	都市整備課	196
14	3-2-2	32203-010	緑化推進事業	都市整備課	198
15	3-2-2	32203-020	「富士山桜いっぱいまちづくり」推進事業	都市整備課、道路河川課	200
16	3-2-3	32301-010	御殿場市景観行政推進事業	都市計画課	202
17	3-2-4	32401-010	駅東地区まちづくり推進事業	都市計画課	204
18	3-2-4	32402-010	新東名IC周辺土地利用可能性調査事業	都市計画課	206
19	3-2-4	32403-010	印野支所移転改築事業	総務課	208
20	3-2-4	32403-020	市街地編入調査事業	都市計画課	210
21	3-2-4	32404-010	第3次御殿場市国土利用計画策定事業	企画課	212
22	3-2-4	32404-020	市街化調整区域地区計画策定事業	都市計画課	214
23	3-2-4	32405-010	地籍調査事業	地籍調査課	216
24	3-3-1	33101-010	都市計画道路新橋茱萸沢線整備事業	都市整備課	218
25	3-3-1	33101-020	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	都市整備課	220
26	3-3-1	33101-030	地域計画関連道路整備事業	道路河川課	222
27	3-3-1	33102-010	道路維持補修事業	管理維持課	224
28	3-3-1	33102-020	道路新設改良事業	道路河川課	226
29	3-3-1	33103-010	生活道路整備事業	道路河川課	228
30	3-3-1	33104-010	道路台帳整備事業	管理維持課	230
31	3-3-2	33203-010	新東名高速道路関連事業	新東名課	232
32	3-3-3	33301-010	中心市街地整備事業(市道4242号線)	都市整備課	234
33	3-3-3	33301-020	箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業	都市整備課	236
34	3-3-3	33304-010	バス交通活性化対策事業	企画課	238
35	3-4-1	34101-010	指定ごみ袋作成等事業	環境課	240
36	3-4-1	34103-020	資源回収奨励事業	環境課	242
37	3-4-1	34104-010	ごみ収集運搬業務委託事業	リサイクル推進課	244
38	3-4-1	34104-030	有機資源循環推進事業	リサイクル推進課	246
39	3-4-1	34105-030	ごみ焼却施設整備・運営事業	広域行政組合事務局 施設課	248
40	3-4-1	34105-050	ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備事業	広域行政組合事務局 施設課	250
41	3-4-2	34201-010	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	環境課	252
42	3-4-2	34205-010	本庁舎空調設備更新事業	総務課	254
43	3-6-1	36102-010	公園施設改善事業	都市整備課	256

### 基本目標3

事業名	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	整理番号	31202-010
所管部署	環境水道部 環境課 環境政策スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-2 環境教育・環境学習の推進	関連政策	3-1-1 自然環境の保全・創造
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画 御殿場市地域省エネルギービジョン		

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	緑豊かな自然環境保全の推進や、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて、子どもたちが学ぶべき環境及び環境問題に関する基本的な知識や考え方を身に付け、環境の保全に貢献できる人材を育てる。
対象 (誰・何を)	市民並びに市内の小学生、中学生及び高校生
手段 (どのようなやり方で)	学校やNPO法人と協働してアース・キッズ事業(地球温暖化防止について学校で学び家庭で実践する)、こども環境会議事業(御殿場の環境について考え、市長に提言を行う)、富士山の豆博士事業(富士山に関し、自分たちが興味のあることについて学ぶ)や富士山自然観察会、富士山自然誌リリースセミナー、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市民や子どもたちが自然保護や環境保全などに対する理解を深め、自然を大切にする姿勢や考え方を育み、家庭や地域から環境保全を目的とした具体的な行動や取り組みが展開される。

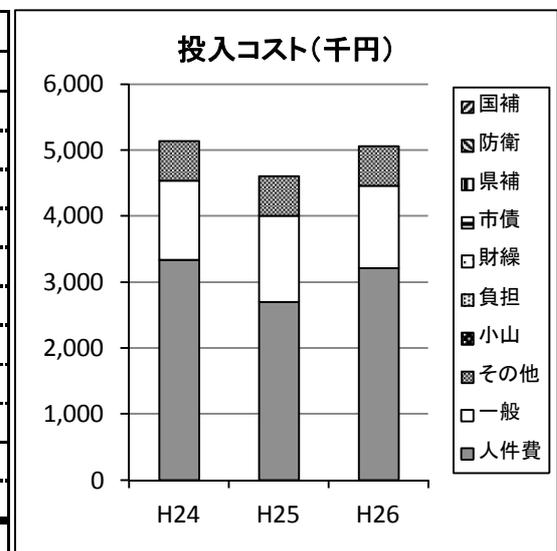
事業の背景・住民の意向	持続可能な循環型社会を形成するため、環境問題に対する正しい認識と対応能力を備えた人材の育成が求められている。また、自然とのふれあい事業により、身近な自然保護や自然環境の保全に関する意識を高め、行動に移していくことが重要である。
-------------	---

見直し改善の経過	市の広報紙やホームページなどを活用し、各事業を広く市民に周知することにより、事業に対する興味を高める。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		1,793	1,907	1,844
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他	600	600	600	
一般	1,193	1,307	1,244	
人件費	職員数(人工)	0.57	0.47	0.57
	人件費	3,343	2,700	3,218
総事業費		5,136	4,607	5,062

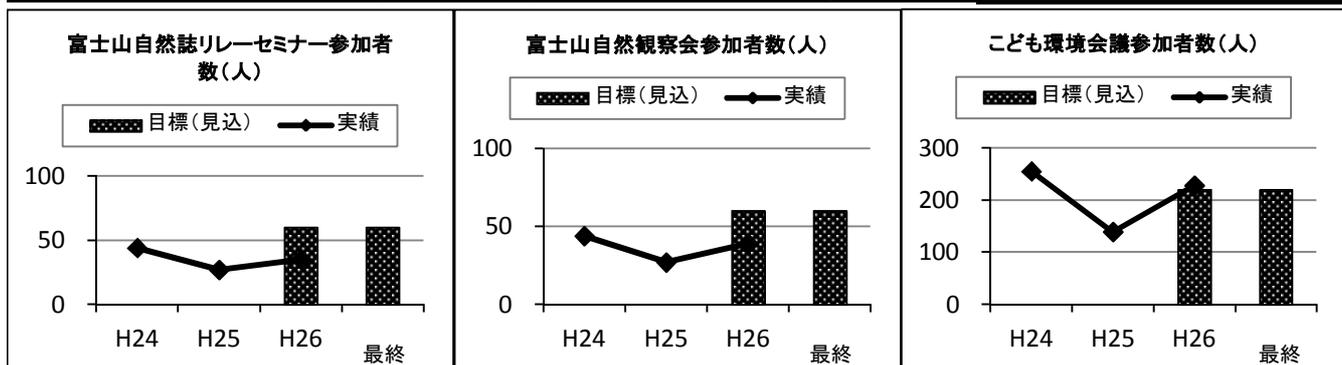


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	アース・キッズ事業(印野小・神山小137名)、こども環境会議事業(8月1日255名)、富士山の豆博士事業(御殿場小・御殿場南小・朝日小・高根中382名)や富士山自然観察会(2回44名)、富士山自然誌リレーセミナー(2回44名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。
平成25年度	アース・キッズ事業(御殿場小・高根小201名)、こども環境会議事業(8月2日139名)、富士山の豆博士事業(東小・原里小・玉穂小・富士岡中522名)、富士山自然観察会(2回27名)、富士山自然誌リレーセミナー(2回27名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。
平成26年度	アース・キッズ事業(富士岡小・朝日小165名)、こども環境会議事業(8月4日228名)、富士山の豆博士事業(神山小・高根小・御殿場中・南中550名)、富士山自然観察会(2回39名)、富士山自然誌リレーセミナー(2回35名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
富士山自然誌リレーセミナー参加者数(人)	44	27	60	35	H27	60	
富士山自然観察会参加者数(人)	44	27	60	39	H27	60	
こども環境会議参加者数(人)	255	139	220	228	H27	220	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価 富士山自然誌リレーセミナー参加者数(人)	富士山とその周辺の自然環境を毎回違ったテーマで勉強する場を設け、自然保護や環境の保全に関する意識の高揚を図る事業として有効であるが、近年参加者が減少している。
富士山自然観察会参加者数(人)	富士山とその周辺の自然に直接ふれる場を設け、自然のしくみや素晴らしさを知り、自然保護や環境の保全に関する意識の高揚を図る事業として有効であるが、近年参加者が減少している。
こども環境会議参加者数(人)	市内の小、中学生及び高校生が体験コーナーに参加して環境について学び、御殿場市の環境に対する意見や日頃の環境活動を発表し、環境に関する意識の高揚を図る事業として有効である。

所属長 課題等	過去の参加者の意見を参考に、市民の関心が高いプログラムを実施するようにしているものの、参加者は目標数に届かなかった。
改善内容、今後の方向性等	魅力的な広報によって事業の周知を図るほか、市民協働事業でも環境保全セミナーを実施し、環境啓発に努めるとともに、参加者に対するアンケート調査等でニーズの把握を適確に行い、新規参加者の発掘に努める。

・担当部長による評価

評価コメント	子どもたちが、各事業を通して自然環境の保全や環境問題について学ぶ中から、心を育み、やがて自らの取組へつながることがを期待される。、参加していただく工夫は必要だが、継続することに意義がある。
--------	--

### 基本目標3

事業名	下水道管渠整備事業	整理番号	31301-010
所管部署	環境水道部 下水道課 計画・工事スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 63 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	下水道法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	市街地における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る
対象 (誰・何を)	御殿場市下水道整備基本計画において公共下水道の事業認可区域を整備対象とする
手段 (どのようなやり方で)	御殿場処理区(5期事業まで計648ha)下水道管渠工事の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	生活環境の改善、自然環境の保全

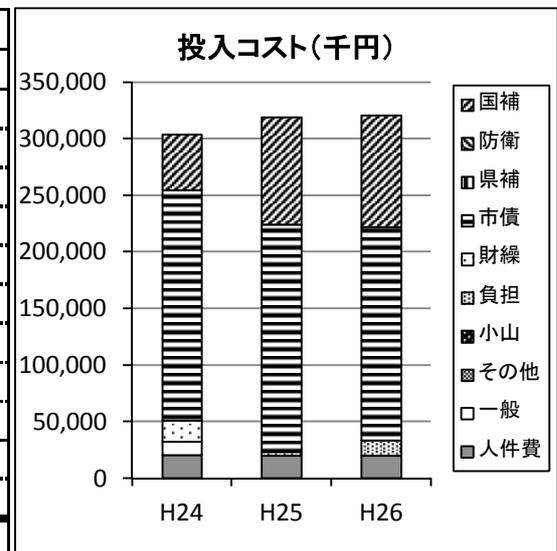
事業の背景・住民の意向	御殿場処理区は平成18年度に4期139haを追加し事業認可区域648haを5期の事業期間変更内に完了するように整備中。 下水道整備を要望している市民も多く早期完成が必要である。
-------------	---

見直し改善の経過	御殿場処理区全体計画892haの内、1期事業区109ha 2期事業区280ha 3期事業区120ha 4期事業区139ha を事業認可区域・5期事業認可で事業期間の変更を行い整備を実施している。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		283,109	299,114	301,175
事業費の財源(内訳)	国補	49,100	94,950	99,170
	防衛			
	県補			
	市債	203,816	200,900	188,099
	財繰	18,500		
	負担		3,264	13,906
	小山			
	その他			
一般	11,693			
人件費	職員数(人工)	3.50	3.50	3.50
	人件費	20,524	20,101	19,723
総事業費		303,633	319,215	320,898

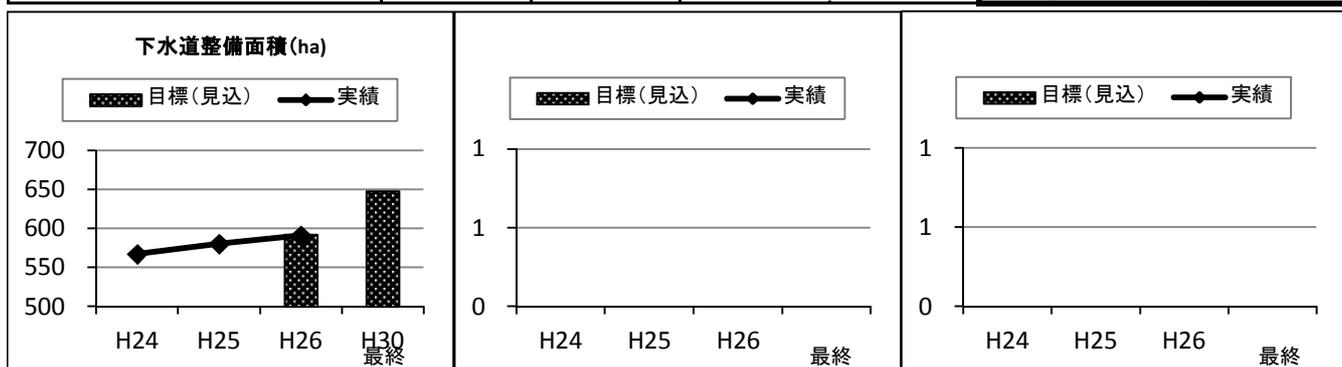


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	御殿場、東田中、西田中、二枚橋、北久原地先 整備面積11.9ha
平成25年度	御殿場、西田中、二枚橋、北久原地先 整備面積13.0ha
平成26年度	御殿場、西田中、栢ノ木、北久原地先 整備面積10.8ha

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
下水道整備面積(ha)	567.0	580.0	592.0	590.8	H30	648.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価 下水道整備面積(ha)	国庫補助交付金等事業費の縮減に伴い事業期間延長の変更事業認可のを行い、平成30年度の事業期間までに648haの整備目標に向かい整備を実施している。

所属長 課題等	国の補助金、市の予算の縮減により事業の進捗が遅れている。 現在、認可区域内の未整備区域で開発や宅地分譲等が増えている。 国からは新マニュアルを踏まえて、10年概成のためのアクションプランの策定を言われている。
評価 改善内容、今後の方向性等	限られた予算の範囲で、開発や宅地分譲等が想定される個所については早期に接続が可能となることから積極的な管渠整備の検討を行う。 今後は、より効率的で効果的な汚水処理のための、区域の見直しや手法の検討などを行う。

・担当部長による評価

評価コメント	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため必要な事業である。引き続き、限られた予算の中で効率的な整備を推進するとともに、整備済区域の加入促進が必要である。
--------	---

### 基本目標3

事業名	御殿場浄化センター機器修繕事業	整理番号	31301-040
所管部署	環境水道部 下水道課 施設管理スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	下水道法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	浄化センターの機器設備の老朽化に伴い、修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対象 (誰・何を)	御殿場浄化センター施設
手段 (どのようなやり方で)	水処理施設や設備機器の台帳の中から、老朽化(健全度)等の調査を行い、作成した長寿命化計画に基づき計画的に順次修繕・更新等を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	重要度が高く、高額な中央監視制御設備や汚泥脱水機等の修繕・更新を行い、安全かつ効率的な維持管理が出来る。

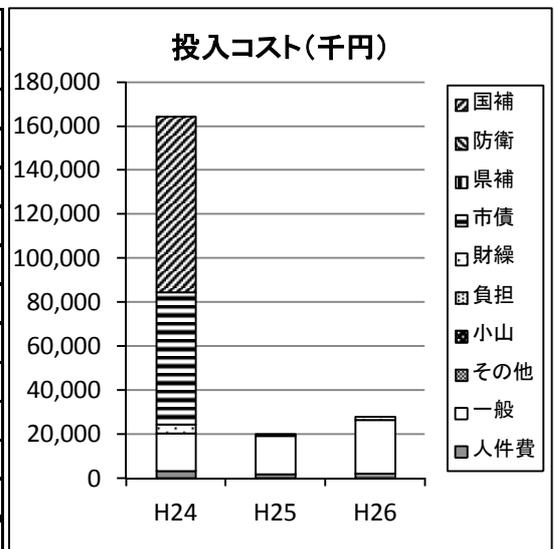
事業の背景・住民の意向	平成6年に供用開始して以来、21年が経過しており、設備などの更新時期が来ている。これまで機器の運転状況を考慮し点検や修繕を行っているが、今後は長寿命化計画により計画的に実施することで、事故の未然防止や効率的な施設の維持管理が図れる。
-------------	--

見直し改善の経過	電気・機械設備で耐用年数が経過しており、安全・安心で効率的に管理するためには改築更新の必要がある。その費用は多額であり、他の施設を含めて健全度を判定した長寿命化計画に基づき国の補助で実施できる。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		161,150	18,266	25,866
事業費の財源(内訳)	国補	79,700		
	防衛			
	県補			
	市債	60,184		
	財繰	4,072	672	1,292
	負担			
	小山			
	その他			
一般	17,194	17,594	24,574	
人件費	職員数(人工)	0.55	0.30	0.35
	人件費	3,226	1,723	1,973
総事業費		164,376	19,989	27,839

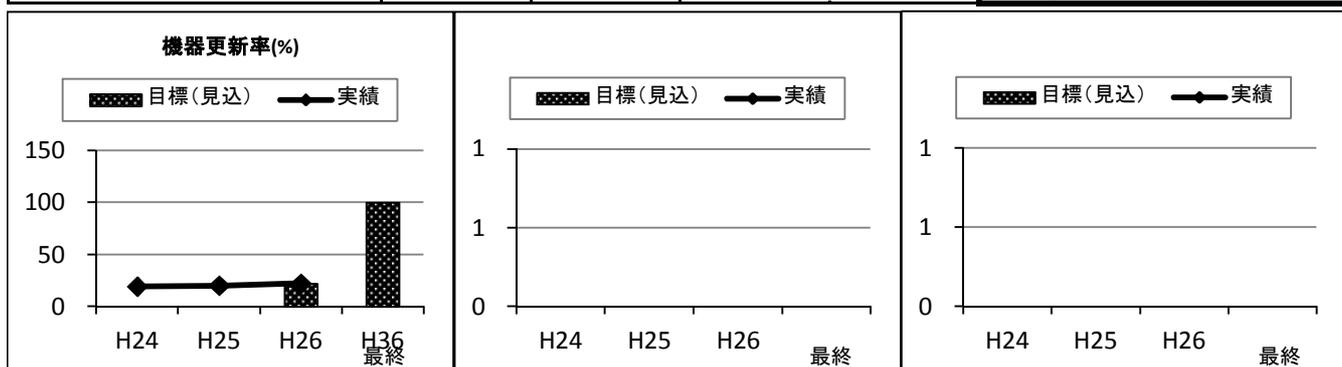


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	御殿場浄化センター中央監視施設改築・更新工事(平成23、24年度継続事業)140,000千円、御殿場浄化センター脱水污泥棟耐震診断5,400千円、御殿場浄化センター污泥脱水機周辺設備点検修繕15,750千円
平成25年度	御殿場浄化センターアクアレータ一点検修繕10,710千円、ろ布洗浄ポンプ等修繕3,062千円、御殿場浄化センター長寿命化計画申請書作成業務委託等4,494千円
平成26年度	御殿場浄化センター污泥脱水機No.1、No.2点検・修繕21,114千円、OD計交換修繕1,512千円、曝気ブロワー用インバータ修繕1,447千円、返送污泥引抜弁修繕1,793千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
機器更新率(%)	19	20	22	22	H36	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	機器更新率(%)	機器の運転状況や劣化状況を考慮のうえ、長寿命化計画に基づき修繕や更新を進める。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	御殿場浄化センターが稼働し20年余が経過し、機械設備・電気設備を中心に耐用年数を過ぎる設備が増える中、限られた予算で適切な維持管理を行わなければならない。	長寿命化計画に従い、計画的な更新や修繕を行う。計画は各設備の状況を把握しながら適宜見直しを行い、費用の低減と平準化を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	下水道事業を長期的に運営していくには、施設の延命化・設備の維持管理は重要課題であり、安定した運転管理を確保するため、修繕計画は柔軟に運用、見直しする必要がある。

### 基本目標3

事業名	御殿場浄化センター汚泥脱水施設増設事業	整理番号	31301-070
所管部署	環境水道部 下水道課 施設管理スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等	下水道法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	流入水量の増加に伴って発生する余剰汚泥を処理するため。
対象 (誰・何を)	御殿場浄化センター汚泥脱水施設とその関連施設
手段 (どのようなやり方で)	汚泥脱水を行う一連の施設の機能増設(汚泥脱水機、汚泥濃縮槽)
成果 (どのような状態にしたいか)	御殿場浄化センターから発生する余剰汚泥を安定的に処理でき、水質保全に寄与する。

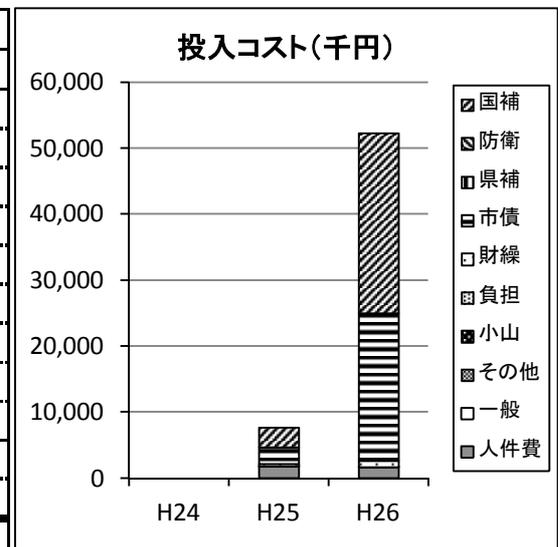
事業の背景・住民の意向	現在、御殿場浄化センターで発生する余剰汚泥を処理するため、脱水機棟(汚泥脱水施設)で脱水を行っている。汚泥脱水に必要な施設は、①脱水機及び高分子凝集剤の薬液溶解タンクと②汚泥重力濃縮槽であるが、現在フル稼働状態が続いている。今後も公共下水道の接続人口の増加が見込まれ平成29年度には汚泥処理に支障が生じることが見込まれる。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	5,892	50,607
事業費の財源(内訳)	国補		2,946	27,303
	防衛			
	県補			
	市債		2,500	22,401
	財繰		411	899
	負担		35	
	小山			
	その他			
一般			4	
人件費	職員数(人工)		0.30	0.30
	人件費	0	1,723	1,691
総事業費		0	7,615	52,298

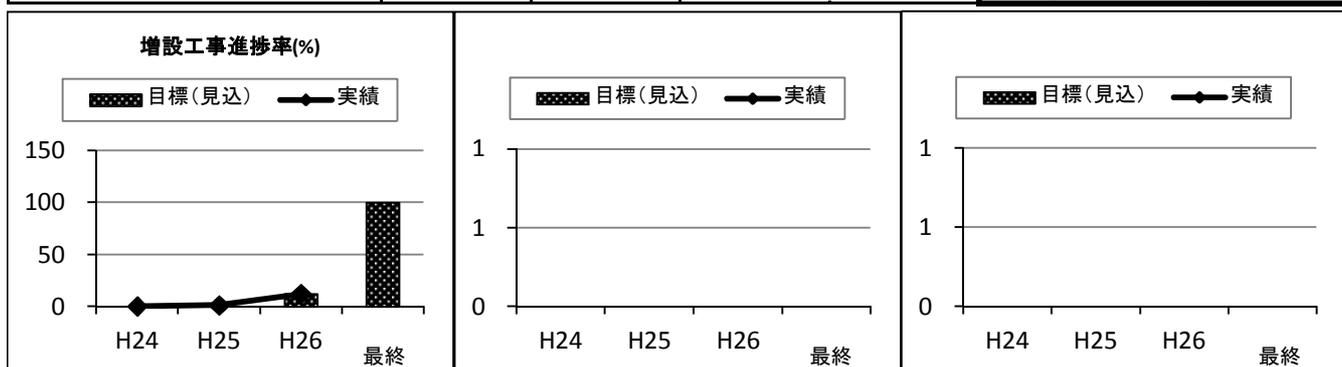


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	御殿場浄化センター汚泥脱水施設増設に伴う実施設計業務5,892千円(事故繰越し10,607千円)
平成26年度	御殿場浄化センター汚水脱水施設増設に伴う脱水機棟増築工事40,000千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
増設工事進捗率(%)	0	1	12	12	H28	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	増設工事進捗率(%)	平成25年度の実実施設計業務委託(一部繰越し)は完了し、平成26年度から平成27年度までに脱水機棟増築(外構を含む)工事、平成27年度から平成28年度に電気、機械設備工事を実施予定

所属長評価	課題等	管渠整備に伴う区域拡大により、接続世帯が増え流入汚水量が増加しており、事業計画の中で処理場施設の増設計画も有り対応するためには、汚泥処理施設も増設しなければならない。現在、汚泥処理施設は本来の計画能力を超えて長時間運転しており、老朽化した設備の修繕に備え、処理能力の向上を優先すべきである。
	改善内容、今後の方向性等	社会資本整備総合交付金の対象となることから、補助事業として増設工事を進める。施設の耐震化と長寿命化計画に基づく設備更新を考慮して、長期的な工事計画に手戻りが発生しないよう施工する。

・担当部長による評価

評価コメント	市街地の生活環境の改善と河川の水質保全を図るため、下水道整備は速やかに実施しなければならない。計画的に増設、更新を進め、安定した水質の確保が必要である。
--------	--

### 基本目標3

事業名	御殿場浄化センター施設周辺整備事業	整理番号	31301-080
所管部署	環境水道部 下水道課 施設管理スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等	下水道法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場浄化センター建設に伴う地元区との協定書及び覚書にある事業を推進し、地域振興を図るため。
対象 (誰・何を)	協定書の条件事業
手段 (どのようなやり方で)	条件事業を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域振興が図れる。

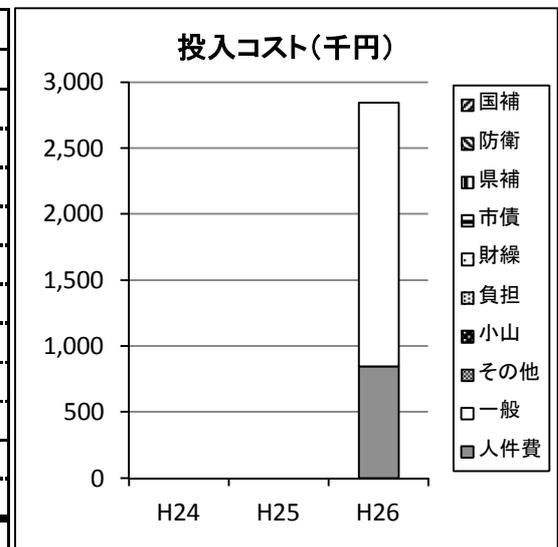
事業の背景・住民の意向	地元との調整を図りながら、条件事業を早期に実施する。
-------------	----------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	1,999
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般			1,999	
人件費	職員数(人工)			0.15
	人件費	0	0	846
総事業費		0	0	2,845

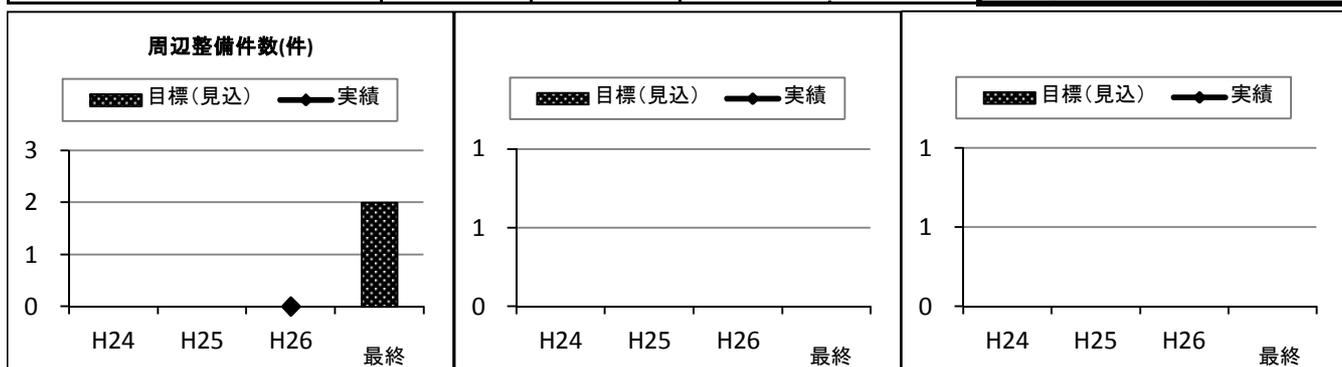


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	-
平成26年度	沼田地区湯立神楽保存庫建設工事設計業務委託1,999千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
周辺整備件数(件)	-	-	0	0	H28	2	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	周辺整備件数(件)	平成26年度に1件の実施設計業務委託が完了。平成27年度から平成28年度で保存庫の建設工事を実施予定。もう1件についても地元との調整を継続している。

所属長評価	課題等	内容
	改善内容、今後の方向性等	浄化センター建設に伴う協定書及び覚書による地元条件事業であるが、双方の意見を尊重と理解の下、施設の整備を行わなければならない。 協定書及び覚書並びに過去の経緯、協議書等を再確認するとともに区長さんを窓口として協議を行い、議事録として残す。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	地元3区のバランスに配慮しつつ、決められた地域振興事業を実施する必要がある。

### 基本目標3

事業名	浄化槽設置事業	整理番号	31302-010
所管部署	環境水道部 下水道課 計画・工事スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 1 年度 ~ 平成			
根拠法令・要綱等	浄化槽法・御殿場市浄化槽設置事業補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策	3-1-1 自然環境の保全・創造
	政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進		3-1-4 水資源の保全と利用
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(H20.1)			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	生活排水による公共用水域の水質保全を図るため
対象 (誰・何を)	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水計画区域を除く区域において、住宅の用途のための10人槽以下の浄化槽を設置する者
手段 (どのようなやり方で)	浄化槽の設置費用の一部を補助する。 補助額(定額)=5人槽:180,000円、6~7人槽:210,000円、8~10人槽:264,000円
成果 (どのような状態にしたいか)	公共用水域の環境保全に寄与する

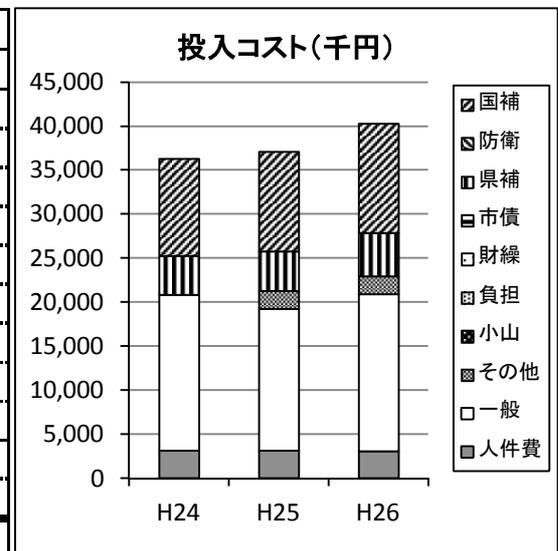
事業の背景・住民の意向	生活排水対策の施策として下水道や農業集落排水、コミュニティ・プラント(集合処理方式)と浄化槽(個別処理方式)があり、公共が事業を行う前者に対し、後者に対しても公的資金を投入するために行う事業として位置付けている。
-------------	--

見直し改善の経過	H3.4要綱改正、H5.5要綱改正、H10.6要綱改正、H12.4要綱改正、H13.4要綱改正、H15.5要綱改正、H16.4要綱改正、H19.6要綱改正、H21.1要綱改正、H25.3要綱改正
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
		13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		33,156	34,009	37,274
事業費の財源内訳	国補	11,052	11,324	12,412
	防衛			
	県補	4,420	4,529	4,964
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山		2,000	2,000
	その他			
一般	17,684	16,156	17,898	
人件費	職員数(人工)	0.54	0.54	0.54
	人件費	3,167	3,102	3,043
総事業費		36,323	37,111	40,317

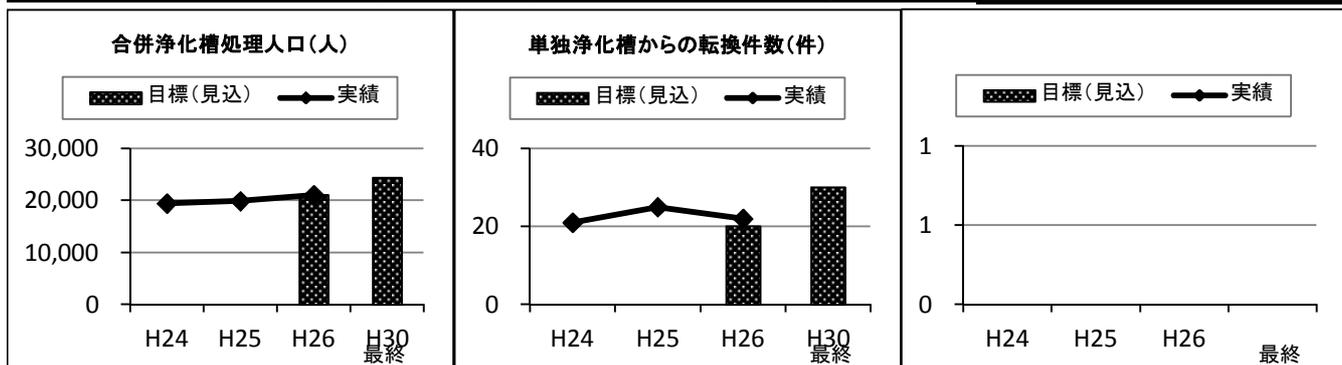


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	浄化槽設置数(5人槽:77基、6~7人槽:68基、8~10人槽:19基、計:164基)
平成25年度	浄化槽設置数(5人槽:104基、6~7人槽:50基、8~10人槽:18基、計:172基)
平成26年度	浄化槽設置数(5人槽:95基、6~7人槽:72基、8~10人槽:19基、計:186基)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
合併浄化槽処理人口(人)	19,395	19,879	21,106	20,992	H30	24,436	
単独浄化槽からの転換件数(件)	21	25	20	22	H30	30	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	合併浄化槽処理人口(人)	浄化槽の設置基数の増加に伴い、浄化槽人口が増加したが、生活排水処理基本計画において目標としている人口とは少しかい離がある。今後は公設浄化槽整備事業と併せて確実な増加が見込まれる。
	単独浄化槽からの転換件数(件)	前年実績を下回ったが、目標設定している件数は達成している。要因として、単独処理浄化槽の耐用年数経過によって発生した故障による転換が増えたこと、地元法人による補助制度が始まったことが考えられる。

所属長評価	課題等	建築基準法により新築家屋には合併浄化槽の設置が義務付けられているが、既設の単独浄化槽からの転換は積極的に行われていない。 下水道整備工事の遅延により下水道計画区域内での合併処理槽設置も多く、今後の下水道整備にも影響を与える。
	改善内容、今後の方向性等	単独浄化槽からの転換を公設浄化槽整備と併せて検討する必要がある。 宅地分譲による新築物件が多く、予算も含め目標設定が難しい。 単独浄化槽からの転換を推奨するため、新築に伴う新設と単独からの転換との補助金比率の見直しを行う。

・担当部長による評価

評価コメント	河川や用水路の水質を保全するには、合併浄化槽の整備が必要であり、その設置補助は不可欠である。特に単独浄化槽からの転換を推進することも検討が求められている。
--------	---

### 基本目標3

事業名	公設浄化槽整備事業	整理番号	31302-020
所管部署	環境水道部 下水道課 計画・工事スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市公設浄化槽の整備等に関する条例、環境省循環型社会形成推進交付要綱 他		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策
	政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進	
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(H20.1)		

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上、公共用水域等の水質保全を図るため。
対象 (誰・何を)	別に位置づける浄化槽整備に関する処理区域(=特定地域)に居住する者で、専用住宅に合併処理浄化槽の設置を希望する者。
手段 (どのようなやり方で)	浄化槽設置希望者の申請に基づき、市が浄化槽の整備し、使用料の徴収を行い、維持管理を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	「特定地域」及び下流域における河川水質の改善及び流量の確保、その他の水環境の保全。

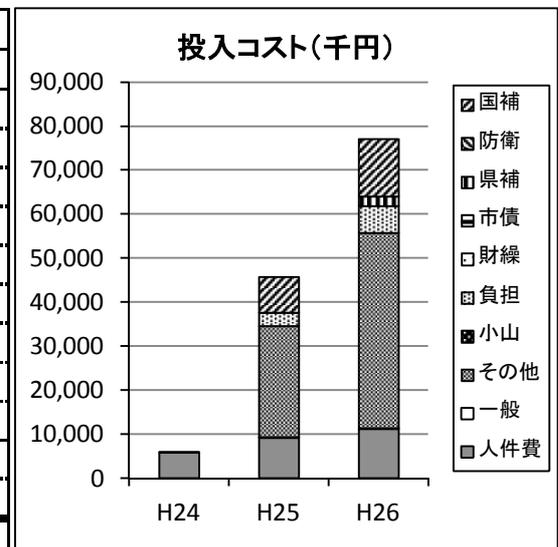
事業の背景・住民の意向	玉穂地区、印野地区、古沢区から、周辺河川の水質改善に関する要望があり、特に家庭から排出される生活排水の未処理問題を解消するため、公設浄化槽整備事業の実施に向けて関係住民代表者らと協議してきた。H22には御殿場市浄化槽整備研究会を発足し、浄化槽の整備に関する研究を行った。H24に条例制定を行い、H25から玉穂地区、印野地区にて事業を開始した。
-------------	---

見直し改善の経過	平成20年度に見直しを行った御殿場市生活排水処理基本計画に基づき、集落排水処理施設整備計画区域の一部を浄化槽整備計画区域に変更。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		3	36,489	65,869
事業費の財源内訳	国補	0	8,084	13,117
	防衛			
	県補			2,150
	市債			
	財繰			
	負担		2,993	6,102
	小山			
	その他		25,333	44,416
一般	3	79	84	
人件費	職員数(人工)	1.00	1.60	2.00
	人件費	5,864	9,189	11,270
総事業費		5,867	45,678	77,139

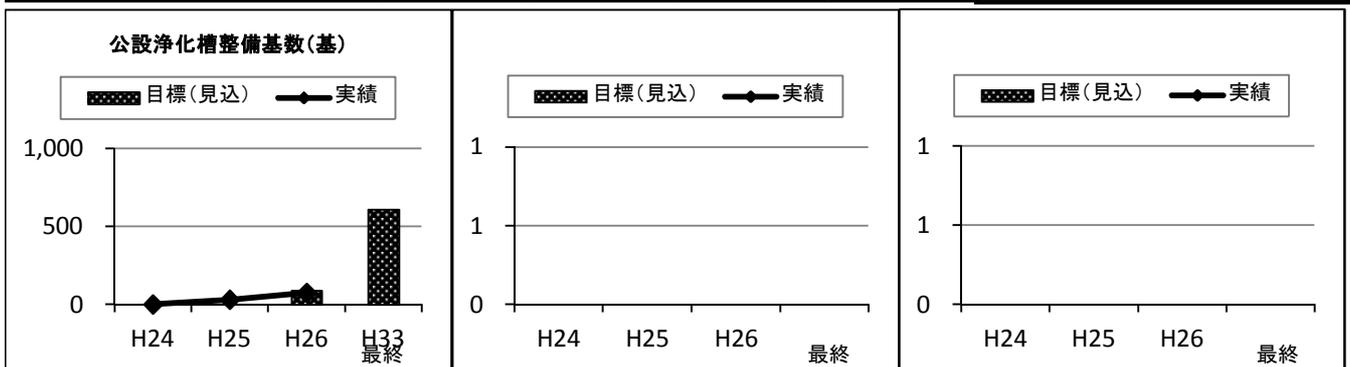


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	関係団体との連絡会議を実施(計8回)。特定地域となる区域を対象に住民説明会を開催(計6回、住民出席者数:440人)。御殿場市公設浄化槽の整備等に関する条例、同施行規則制定。公設浄化槽整備事業特定地域の指定告示。その他関連例規の改正等。
平成25年度	浄化槽設置数(5人槽:11基、6~7人槽:15基、8~10人槽:4基、計:30基)
平成26年度	浄化槽設置数(5人槽:13基、6~7人槽:27基、8~10人槽:4基、計:44基)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
公設浄化槽整備基数(基)	0	30	90	74	H33	608	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	事業を開始したばかりであるため、まだ申請に対して慎重になる市民が多く、目標基数に達することはできなかった。 次年度以降申請基数の増加が期待される。

所属長評価	課題等	事業に着手して2年目となったが、まだ様子見の方が多く目標基数に達しなかった。 設置基数が増えるに伴い、申請者との協議、調整が多く職員の負担が想定以上に大きい。
改善内容、今後の方向性等		各地区連絡協議会との連携を密にし地区民への啓発を図ると共に事業の進捗率向上に努める。 職員の負担軽減と、より円滑な事業進捗のためPFI事業の導入等の可能性調査を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	公共水域の水質保全を図るため、引き続き、特定区域における整備率の向上と区域の拡大を進める必要がある。
--------	--

### 基本目標3

事業名	衛生センター施設修繕整備事業	整理番号	31303-010
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 衛生センター		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	主要装置の整備(修繕)を行うことにより施設の延命化を図り、安定した処理を継続する。
対象 (誰・何を)	御殿場市民、小山町民
手段 (どのようなやり方で)	3年毎に実施の施設精密機能検査に基づき、機械設備、槽、配電盤等の老朽化に対処するため整備(修繕)を行う。(し尿受入槽防食修繕、ポンプ室階段部壁面修繕、加圧浮上分離槽内部装置交換修繕、配電盤内部修繕、脱水機減速機等交換修繕、汚泥濃縮槽内部装置交換修繕等)
成果 (どのような状態にしたいか)	安全な放流水を安定的に排出することにより、清潔な生活環境を維持し、市民・町民が安心した生活を送れる。

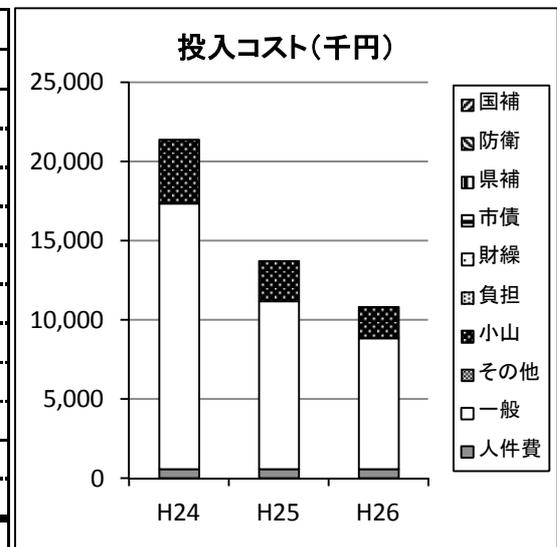
事業の背景・住民の意向	稼動後30年が経過し老朽化が進み、施設更新の時期であるが、ごみ再資源化施設建設及び御殿場市の地方創生推進事業、小山町の内陸フロンティア事業等優先される重要事業が多くあることから施設の延命化を図る必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	施設稼動後17年が経過した平成14年～平成16年に大規模改修工事を実施したが、その後、10年が経過した。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		20,790	13,125	10,260
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山 その他	4,044	2,528	1,973
一般	16,746	10,597	8,287	
人件費	職員数(人工)	0.10	0.10	0.10
	人件費	587	575	564
総事業費		21,377	13,700	10,824

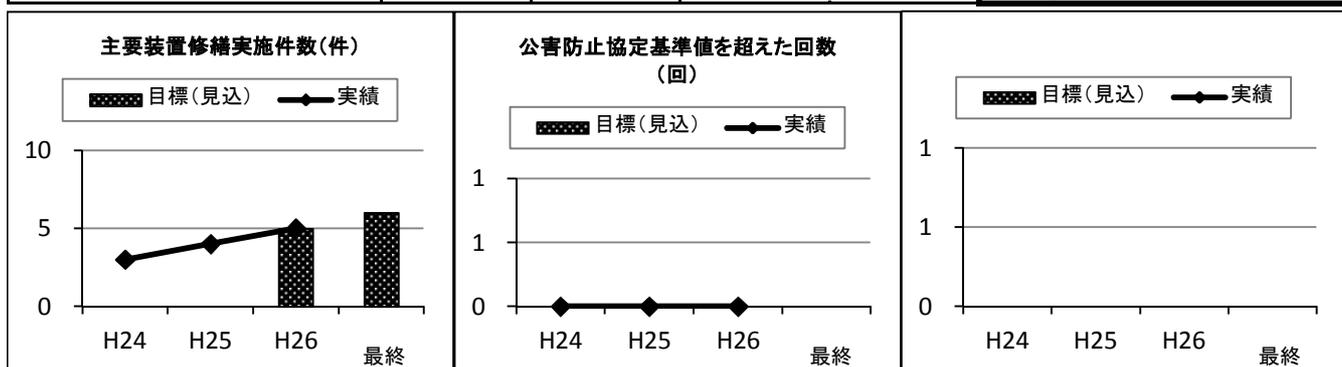


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	加圧浮上分離槽内部装置交換修繕(20,790,000円)
平成25年度	配電盤内部修繕(13,125,000円)
平成26年度	脱水機減速機等交換修繕(10,260,000円)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
主要装置修繕実施件数(件)	3	4	5	5	H27	6	
公害防止協定基準値を超えた回数(回)	0	0	0	0	H27	0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	主要装置修繕実施件数(件)	平成26年については目標5件に対して5件行うことができました。計画見直しのため、最終目標の見直しを行った。
	公害防止協定基準値を超えた回数(回)	平成26年については目標0回に対して0回でした。

所属長評価	課題等	市・町のし尿・浄化槽汚泥の搬入量は、10年前と大きな変動がない中、衛生センターは老朽化施設ではあるが、主要設備機器等の修繕により、日々安定した運転ができており、放流水の水質保持、臭気・騒音の低減化が実施できている。
	改善内容、今後の方向性等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく精密機能検査を3年毎に実施し、検査結果により修繕等を行い、施設全体の延命化を図っていく。また、ごみ再資源化施設稼働後に施設更新を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	できる限り施設の延命化を図るとともに、施設の再整備について、今後市町の動向を見ながら調査・検討していく必要がある。
--------	---

### 基本目標3

事業名	上水道配水管布設等整備事業	整理番号	31404-020
所管部署	環境水道部 水道工務課 工事スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 8 年度 ~ 平成 33 年度		
根拠法令・要綱等	水道法		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-4 水資源の保全と利用	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン		

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	水道水の安定供給を図る。
対象 (誰・何を)	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段 (どのようなやり方で)	導・送・配水管布設及び老朽(経年)管の更新、耐震管及び耐震適合管の布設
成果 (どのような状態にしたいか)	配水管の整備により、水道水の安定供給が図られる。

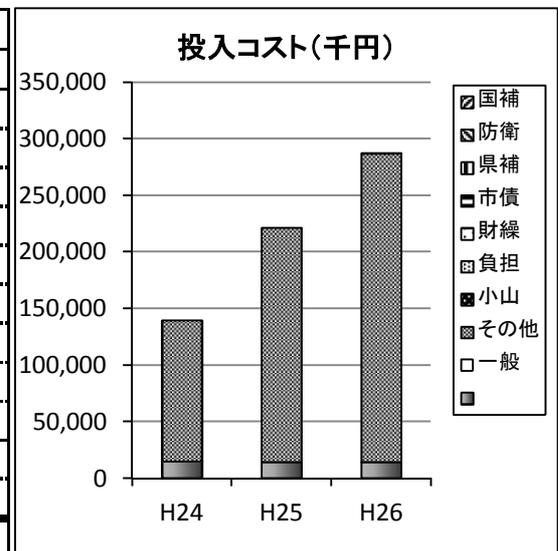
事業の背景・住民の意向	平成19年度に策定した御殿場市水道ビジョンを基に、平成23年度静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第9期経営変更に基づき配水量の安定化のための事業を実施する。
-------------	--

見直し改善の経過	給水人口の見直し、配水ブロック化、緊急時における水の確保を図るため、平成23年度に御殿場市上水道事業第9期経営変更の認可を受けた。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		124,721	206,991	273,035
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他	124,721	206,991	273,035	
一般				
人件費	職員数(人工)	2.50	2.50	2.50
	人件費	14,660	14,358	14,088
総事業費		139,381	221,349	287,123

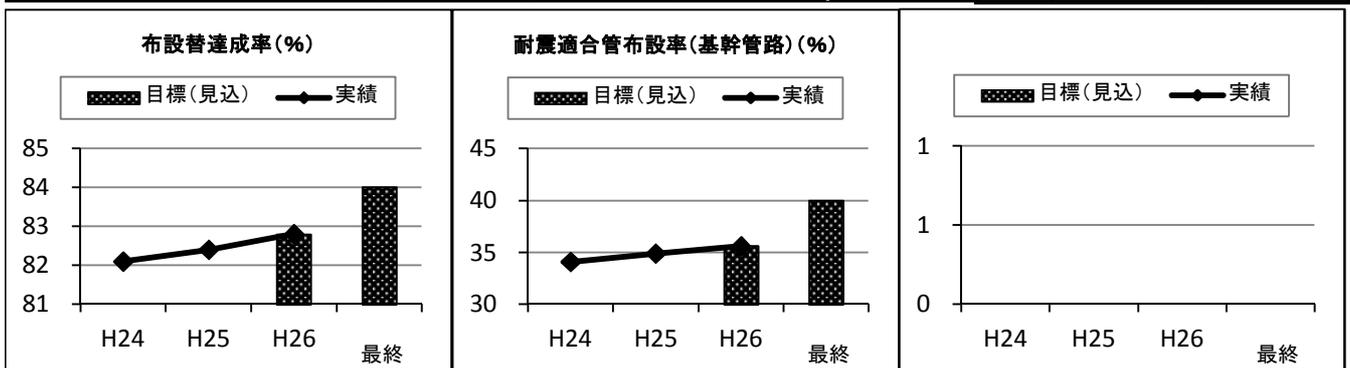


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	布設 市道5013号線配水管布設外13件(DIP L=1, 345. 4m、HPPE L=523. 2m) 基幹 市道0107号線配水管布設(DIP L=162. 3m)
平成25年度	布設 市道5045号線配水管布設外19件(DIP L=2, 654. 9m、HPPE L=664. 2m) 基幹 市道0134号線配水管布設外1件(DIP L=253. 4m)
平成26年度	布設 市道0101線配水管布設外8件(DIP L=1, 057. 6m、HPPE L=1, 671. 8m) 基幹 市道0114号線配水管布設外5件(DIP L=1855. 3m)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
布設替達成率(%)	82.1	82.4	82.8	82.8	H33	84.0	
耐震適合管布設率(基幹管路)(%)	34.1	34.9	35.6	35.6	H33	40.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	布設替達成率(%)	ダクタイル鋳鉄管(耐震管GX管NS管・耐震適合管K型管)、ポリエチレン管(HPPE)への移行は順調に行われている。
	耐震適合管布設率(基幹管路)(%)	耐震管・耐震適合管への移行も、順調に行われているが、その他の管路についてはダクタイル鋳鉄管(A型管)・鋼管等を使用しているため、耐久性・強度も高いものとなっているが、より強固な耐震管への布設替えを目標に向か

所属長評価	課題等	今後、40年の耐用年数を迎える配水管が多くなってくるため、耐震適合管布設と合わせて、老朽管の布設替えを計画的に進めることが必要となる。
	改善内容、今後の方向性等	水道施設耐震化計画及び老朽管更新計画を策定し、より計画的に耐震化及び老朽管の更新を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	上水道の安定供給を図るため、引き続き施設耐震化計画等に基づき、計画的に布設替を推進していく必要がある。
--------	---

### 基本目標3

事業名	上水道配水池築造等整備事業	整理番号	31404-030
所管部署	環境水道部 水道工務課 工事スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 8 年度 ~ 平成 33 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-4 水資源の保全と利用	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	安定した配水量の確保を図る。
対象 (誰・何を)	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段 (どのようなやり方で)	配水池築造、深井戸のさく井、水中ポンプの更新、機械設備・滅菌機等の更新、自家発電機設備の整備等
成果 (どのような状態にしたいか)	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給及び被災時の水道水の確保が図られる。

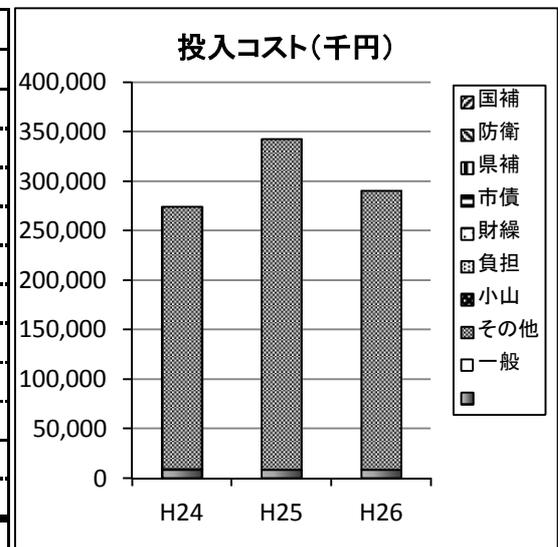
事業の背景・住民の意向	平成25年度に策定した御殿場市水道ビジョンを基に、平成23年度静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第9期経営変更に基づき配水量の安定化のための事業を実施する。
-------------	--

見直し改善の経過	給水人口の見直し、配水ブロック化、緊急時における水の確保を図るため、平成23年度に御殿場市上水道事業第9期経営変更の認可を受けた。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		265,520	333,809	282,164
事業費の 入件費は 財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他	265,520	333,809	282,164	
一般				
人件費	職員数(人工)	1.50	1.50	1.50
	人件費	8,796	8,615	8,453
総事業費		274,316	342,424	290,617

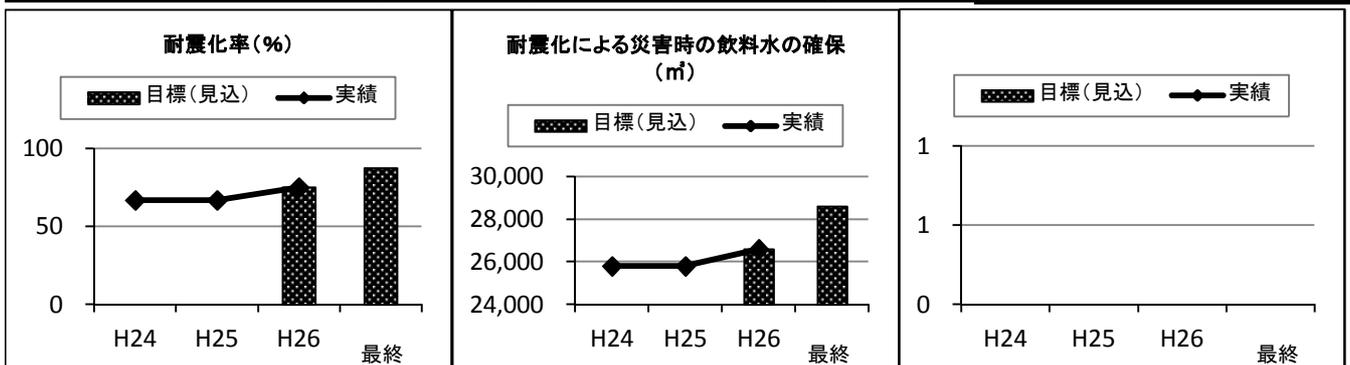


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	高根第2配水場築造(平成24～25年度V=1,000m <sup>3</sup> )、富士岡第2配水場設計(V=800m <sup>3</sup> )、取水ポンプ入替2箇所、配電盤更新2箇所、残留塩素計更新1箇所、滅菌機更新1箇所、水位計更新6箇所、流量計更新5箇所
平成25年度	高根第2配水場築造(平成24～25年度V=1,000m <sup>3</sup> )、富士岡第2配水場築造(平成25～26年度V=800m <sup>3</sup> )、取水ポンプ入替3箇所、配電盤更新1箇所、発電機更新1箇所、水道倉庫改築事業
平成26年度	富士岡第2配水場築造(平成25～26年度V=800m <sup>3</sup> )、取水ポンプ入替3箇所、配電盤更新1箇所、発電機更新1箇所、水道倉庫自家発電機事業

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
耐震化率(%)	66.7	66.7	75.0	75.0	H33	87.5	
耐震化による災害時の飲料水の確保(m <sup>3</sup> )	25,790	25,790	26,590	26,590	H33	28,590	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	耐震化率(%)	平成26年度までは、順調に整備が行われている。
	耐震化による災害時の飲料水の確保(m <sup>3</sup> )	平成26年度までは、順調に整備が行われている。

所属長評価	課題等	今後、耐震性が劣ると考えられる、鉄筋コンクリート製の配水池について、耐震補強・改築等を効率よく行う必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	水道施設耐震計画を策定し、耐震診断により、計画的に耐震化を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	耐震化計画に基づき、計画的に施設整備を進め、安定した配水量の確保を図る必要がある。
--------	---

### 基本目標3

事業名	市営住宅環境整備事業	整理番号	32104-010
所管部署	都市建設部 建築住宅課 市営住宅スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 32 年度		
根拠法令・要綱等	公営住宅法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-1 ゆとりある居住環境の整備	
個別計画での位置づけ	御殿場市営住宅等長寿命化計画		

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した市営住宅ストックについて、市営住宅等長寿命化計画に基づいて予防保全的な維持管理を推進することにより、市営住宅の長寿命化を図る。
対象 (誰・何を)	市営住宅全般 管理戸数897戸
手段 (どのようなやり方で)	市営住宅長寿命化計画により、環境・景観改善を順次実施していく。
成果 (どのような状態にしたいか)	市営住宅ストックの長寿命化を図ることにより、効率的かつ円滑な更新が実現できる。

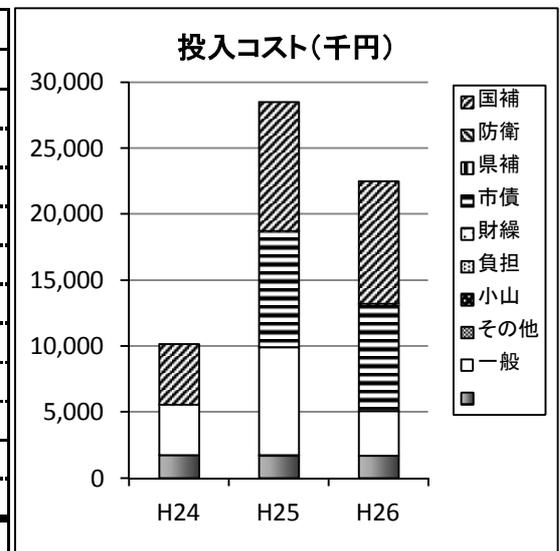
事業の背景・住民の意向	昭和40年代に建設した中層住宅のガス管・給排水設備が老朽化しているため、改修費が増加している。また、防水等外壁修繕工事も必要となっている。
-------------	---

見直し改善の経過	平成18年度から市営住宅の施設改修を実施し、景観改善に努めてきた。平成22年度に市営住宅等長寿命化計画を策定し、平成27年度に5年経過見直し予定。(計画期間:平成23~32年度)
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		8,400	26,765	20,815
事業費の財源内訳	国補	4,589	9,767	9,310
	防衛			
	県補			
	市債		8,800	8,100
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	3,811	8,198	3,405	
人件費	職員数(人工)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,760	1,723	1,691
総事業費		10,160	28,488	22,506

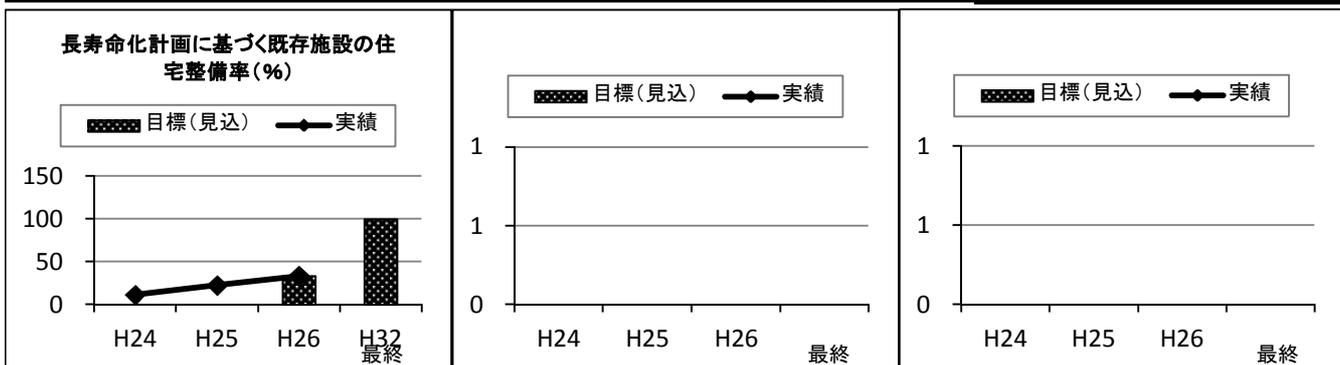


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	給排水管設備改修戸数:永原第2団地N1棟16戸
平成25年度	給排水管設備改修戸数:永原第2団地N2棟24戸 下水道接続及び浄化槽解体:御殿場団地A1~A6棟120戸
平成26年度	給排水管設備改修等戸数:御殿場団地A1棟24戸 下水道接続及び浄化槽解体:上栄団地16戸

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
長寿命化計画に基づく既存施設の住宅整備率(%)	11.1	22.2	33.3	33.3	H32	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価 長寿命化計画に基づく既存施設の住宅整備率(%)	長寿命化計画に基づき、引き続き計画的に順次改修を行っていく。

所属長評価	課題等	御殿場市営住宅長寿命化計画により、計画的に順次改修整備を実施しているところですが、計画順序とは別に、突然の故障等により入居者が住居するのに困難な状況が発生している中で、事業費の捻出が難しい状況であります。
	改善内容、今後の方向性等	「御殿場市営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に順次実施してまいります。計画以外で緊急対応しなければならない事案についての検討も、状況に応じて行いたいと考えます。

・担当部長による評価

評価コメント	長寿命化計画に基づく既存施設の住宅整備率はおおむね目標どおり進捗しているもので、これからも計画に沿って進めて下さい。また、緊急対応については状況に応じた適切かつ効果的な予算の対処をお願いします。
--------	---

### 基本目標3

事業名	市営住宅建替事業	整理番号	32104-020
所管部署	都市建設部 建築住宅課 市営住宅スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成 32 年度		
根拠法令・要綱等	公営住宅法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-1 ゆとりある居住環境の整備	
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	建設されてから40年以上経過し老朽化している市営住宅の建替えにより、居住性や住環境の向上を図る。
対象 (誰・何を)	住宅に困窮する低所得者で、市民及び市に勤務する人並びに住替え希望の人。
手段 (どのようなやり方で)	市営住宅建替事業基本方針を策定し、建替事業を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	住宅及び周辺の居住環境が整備され、安全で住みやすい住宅が確保される。

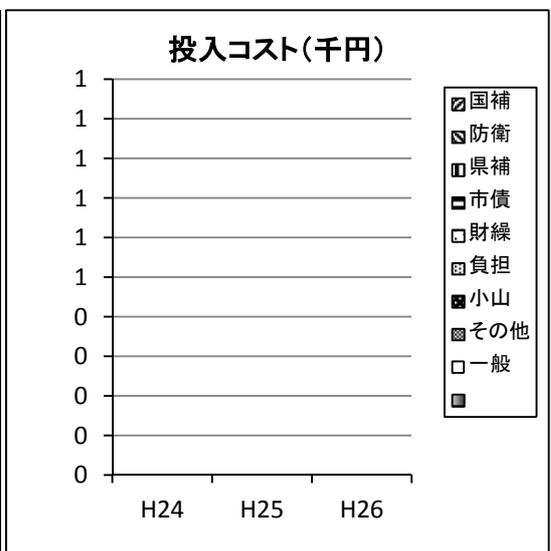
事業の背景・住民の意向	建設後40年以上経過した住宅のため老朽度が高い。また、高齢者世帯、単身世帯の増により地域の自治体活動等に支障を来しているため、入居募集に関しては、子育て世帯の優先入居枠も検討する必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度策定、5年経過見直し(平成27年度)の御殿場市営住宅等長寿命化計画により運営していく。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	0
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

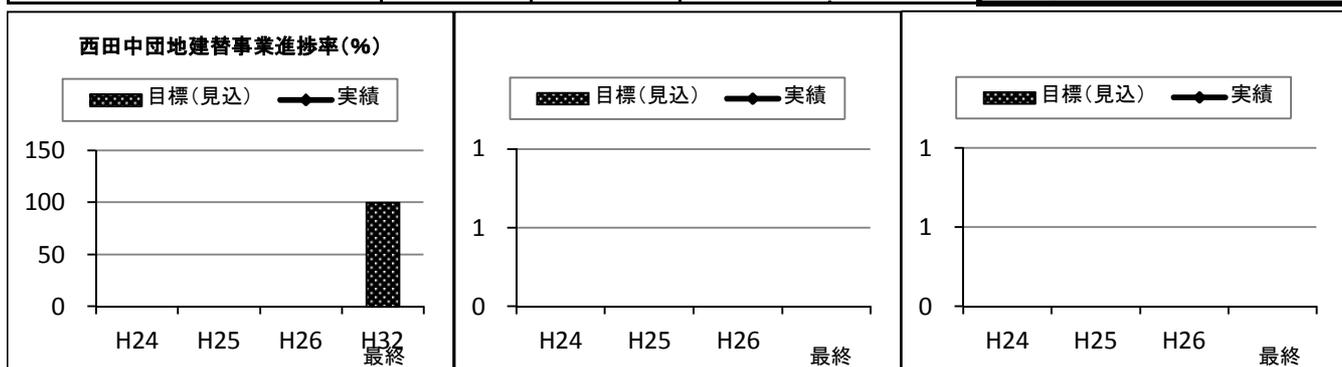


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	-
平成26年度	市営住宅のうち簡易平屋住宅に関して、今後の具体的な整備手法や方針等の方向性を定める「御殿場市営住宅建替基本方針(H27.3)」を策定した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
西田中団地建替事業進捗率(%)	-	-	-	-	H32	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	西田中団地建替事業進捗率(%)	老朽化住宅の建替事業を計画的に実施していきたい。

所属長評価	課題等	建替え推進に対し、一団地毎の建替えではなく、地区内団地の統廃合等を踏まえた効率的な事業展開が求められている。
	改善内容、今後の方向性等	「御殿場市営住宅建替事業基本方針」を踏まえ、平成27年度において「御殿場市営住宅等長寿命化計画」の見直しを図り、迅速かつ確実に更新を進める観点から、多様な事業手法の活用に努め、事業推進を図ってまいります。

・担当部長による評価

評価コメント	「御殿場市営住宅等長寿命化計画」の見直しの中で、市営住宅の建替という手法も必要ですが、早期に事業を進めていくためには、民間資本を活用する手法の検討も必要です。
--------	---

### 基本目標3

事業名	秩父宮記念公園整備事業(第2期)	整理番号	32201-050
所管部署	都市建設部 都市整備課 公園緑地スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-2 公園・緑地などの整備	
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	秩父宮記念公園は総合公園として平成11年の都市計画決定を受け、平成15年にその一部(約9.8haの内6.1ha)を開園し、市内外から年間約10万人の入園者があり現在に至っています。市民の憩いの場としてはもちろん観光ハブ都市を目指した観光施設として、残りの区域の公園整備を進めるものです。
対象 (誰・何を)	市内外の公園利用者
手段 (どのようなやり方で)	平成26年度 整備計画実施設計 平成27年度 用地取得、物件補償、建築基本設計 平成28年度 用地取得、物件補償、建築実施設計 平成29年度 建設工事、造成工事 平成30年度 建設工事、造成工事
成果 (どのような状態にしたいか)	市民の緑化意識が高められ、また、交流、憩いの場となり日常生活にゆとりと潤いを与える。また、観光ハブ都市を目指した観光施設の一つとしての位置づけをより高めたい。

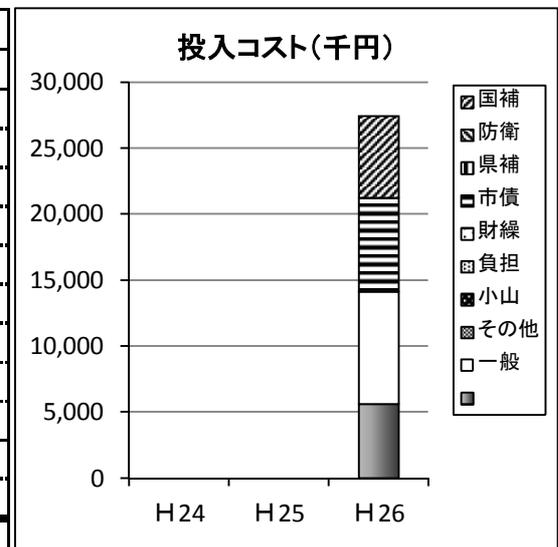
事業の背景・住民の意向	市を代表する公園として、市民にも認知され平成25年には来園100万人を達成したが、市民等が継続的に来園されない状況である。事業実施にあたり、関係地権者は事業におおむね理解を示している。
-------------	--

見直し改善の経過	市民の緑化意識を高める研修が出来るよう緑育エリアを設ける。来園者が一日中公園内で休息し、寛げるよう飲食提供施設を設けることで、滞留型観光の拠点としての整備を計画する。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並みへの取り組み	0.05	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	21,816
事業費の財源(内訳)	国補			6,200
	防衛			
	県補			
	市債			7,100
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般			8,516	
人件費	職員数(人工)			1.00
	人件費	0	0	5,635
総事業費		0	0	27,451

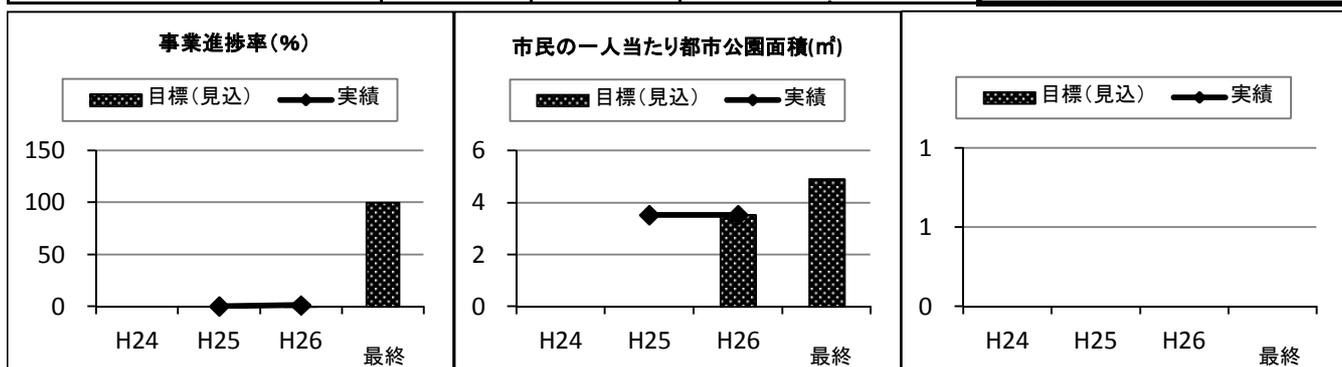


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	-
平成26年度	秩父宮記念公園第2期整備事業計画案の策定、意見公募手続の実施。整備事業実施設計業務委託。地権者との用地交渉。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	-	0	1	1	H30	100	
市民の一人当たり都市公園面積(m <sup>2</sup> )		3.52	3.52	3.52	H30	4.90	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	予定とおり計画案の策定、実施設計について策定されている。27、28年度においては、特に地権者との用地交渉を進めるため慎重かつ迅速に対応したい。
	市民の一人当たり都市公園面積(m <sup>2</sup> )	整備後においては、一人当たりの都市公園面積が増え、市民の交流、憩いの場が増えることが期待される。

所属長評価	課題等	2期エリア内の既存施設の利活用の検討を十分行うと共に運営方法の確立と隣接する押出川の整備についても道路河川課との協議を進める事が重要となる。
	改善内容、今後の方向性等	エリア内の地権者との用地交渉を慎重かつ迅速に進める。

・担当部長による評価

評価コメント	今後詳細設計を進める中で、既存施設を利用した運営方法について調査検討を行い、市民要望に応えるとともに集客力のアップに繋がる計画決定することを望みます。
--------	---

### 基本目標3

事業名	緑化推進事業	整理番号	32203-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 公園緑地スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 6 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-2 公園・緑地などの整備	
個別計画での位置づけ	御殿場市緑の基本計画		

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境の形成
対象 (誰・何を)	市民、来訪者
手段 (どのようなやり方で)	①公共施設などへの花苗・樹木の配布 ②緑化協働事業(緑化推進モデル地区など) ③花いっぱいまちづくり事業(あじさいの道、維持管理など)など緑化活動の推進 ④緑のネットワーク事業
成果 (どのような状態にしたいか)	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境を形成することができる。

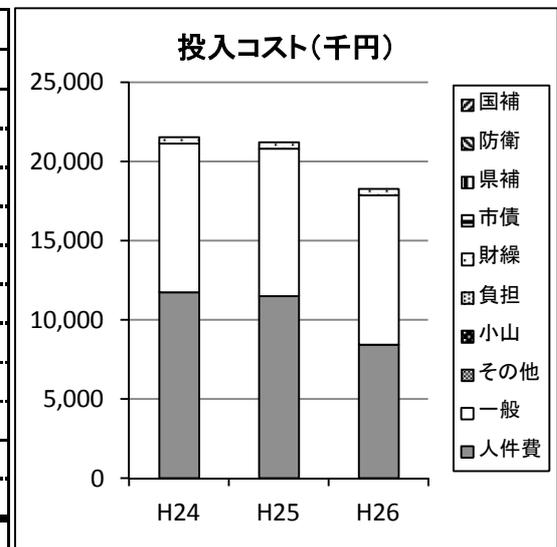
事業の背景・住民の意向	花と緑に包まれた美しい生活環境の形成が望まれている。
-------------	----------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並みへの取り組み	0.05	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		9,810	9,736	9,813
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	399	400	400
	負担			
	小山			
その他				
一般	9,411	9,336	9,413	
人件費	職員数(人工)	2.00	2.00	1.50
	人件費	11,728	11,486	8,453
総事業費		21,538	21,222	18,266

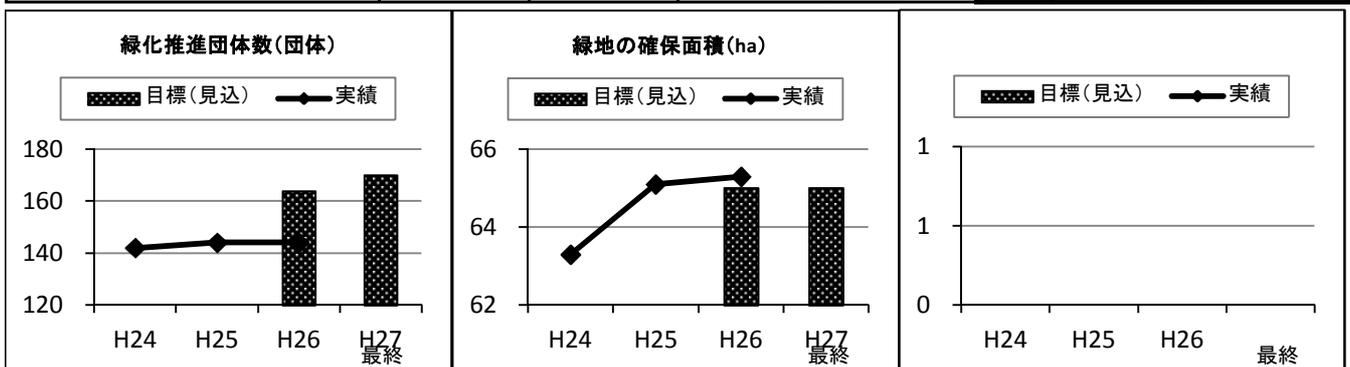


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	生垣設置奨励 8件:300千円、緑化推進支援(交付金) 4団体:800千円 花苗生産委託 春・秋:3,903千円、あじさいの道維持管理 2,790千円 市道0237号線維持管理 521千円
平成25年度	生垣設置奨励 4件:147千円、緑化推進支援(交付金) 4団体:800千円 花苗生産委託 春・秋:3,900千円、あじさいの道維持管理 2,940千円 市道0237号線維持管理 290千円
平成26年度	生垣設置奨励 5件:138千円、緑化推進支援(交付金) 4団体:800千円 花苗生産委託 春・秋:3,900千円、あじさいの道維持管理 3,024千円 市道0237号線維持管理 415千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
緑化推進団体数(団体)	142	144	164	144	H27	170	
緑地の確保面積(ha)	63.3	65.1	65.0	65.3	H27	65.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	緑化推進団体数(団体)	各地区・地域や学校などで継続的に活動を行っている。新たに3団体が加わったが、逆に団体によっては存続が困難な状況も見受けられる。
	緑地の確保面積(ha)	分譲地の増加に伴う街区公園の増加により、面積が増加した。今後も、緑地や花壇の管理を通じ、面積の確保に努めたい。

所属長評価	課題等	緑化推進団体、緑地面積は年々増加しているが、目標に達しておらず、更なる啓発等が必要と考える。
	改善内容、今後の方向性等	緑化フェア等で緑化推進のアピールに努めるとともに、緑化活動団体だけでなく市民への推進アピールをさらに強化していく。

・担当部長による評価

評価コメント	緑化推進団体数の目標に向け、緑化推進のアピールは必要であるが、今後、さらに具体的な方策の検討が必要と考える。
--------	--

### 基本目標3

事業名	「富士山桜いっぱいまちづくり」推進事業	整理番号	32203-020
所管部署	都市建設部 都市整備課 公園緑地スタッフ、道路河川課 建設企画スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進 政策 3-2-2 公園・緑地などの整備	関連政策 3-3-1 道路網の整備
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	富士山の麓、桜がいっぱいのまちづくりを進めることで、市民のやすらぎと観光ハブ都市としての魅力ある景観づくりに寄与する。
対象 (誰・何を)	市民、観光客
手段 (どのようなやり方で)	①公共施設への桜の植栽(世界一の桜並木の推進) ②誕生記念樹としての桜苗木の配布 ③各種イベントにおける桜苗木の配布 ④民間土地利用に伴う桜植栽の推進
成果 (どのような状態にしたいか)	市民の憩いの場の形成とともに、観光ハブ都市として魅力ある景観を形成することができる。

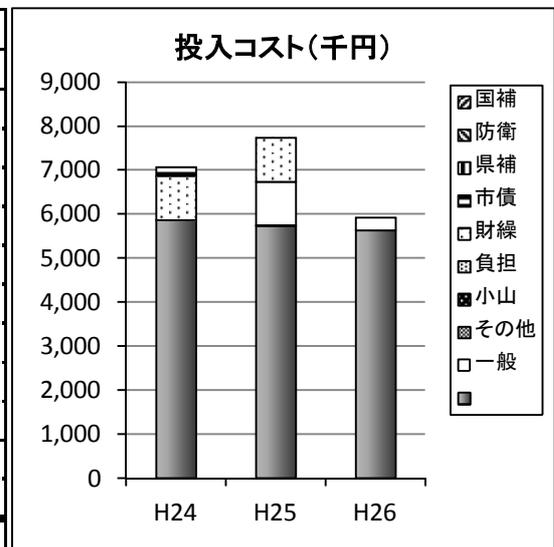
事業の背景・住民の意向	桜の咲き誇るやすらぎと魅力のある景観形成が望まれるとともに、御殿場市を広くPRするための名所等の整備が望まれる。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並みへの取り組み	0.05	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		1,210	2,000	292
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	210		
	財繰	1,000	1,000	
	負担			
	小山			
	その他			
一般		1,000	292	
人件費	職員数(人工)	1.00	1.00	1.00
	人件費	5,864	5,743	5,635
総事業費		7,074	7,743	5,927

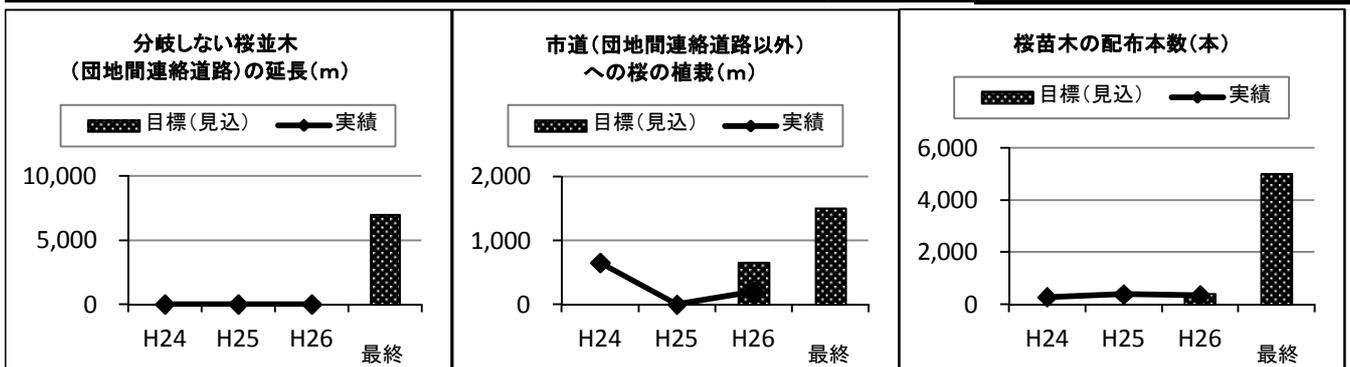


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	緑化フェアにて200本配布 誕生記念樹にて78本配布 市道0114号線(東山)において財産区繰入により実施
平成25年度	緑化フェアにて200本配布 誕生記念樹にて184本配布 市道0114号線(東山)において財産区繰入により実施
平成26年度	緑化フェアにて200本配布 誕生記念樹にて151本配布

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
分岐しない桜並木(団地間連絡道路)の延長(m)	0	0	0	0	H27	7,000	
市道(団地間連絡道路以外)への桜の植栽(m)	650	0	650	200	H27	1,500	
桜苗木の配布本数(本)	278	384	400	351	H27	5,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価 分岐しない桜並木(団地間連絡道路)の延長(m)	現在工事中であり完成後まとまった区間に植栽を実施していきます。
市道(団地間連絡道路以外)への桜の植栽(m)	今後の計画において関係地権者と管理面について協力や理解をもとめていく。
桜苗木の配布本数(本)	各種イベントに於いて他の樹種とのバランスを考慮しながら配布していく。

所属長評価	課題等	誕生記念樹は市民にかなり周知されてきたが、広報等を利用して更なる周知を目指す必要がある。また、桜並木整備については、維持管理費等のランニングコストの縮減についても検討が必要。
	改善内容、今後の方向性等	桜並木整備は道路河川課と団地間道路の施行年次計画について調整を図ることが必要で、地元負担金と合わせてトータルコスト削減のために市民参加型のオーナー制等の検討も必要。

・担当部長による評価

評価コメント	事業推進するうえで、市民協働型事業展開を進める事が重要と考える。
--------	----------------------------------

### 基本目標3

事業名	御殿場市景観行政推進事業	整理番号	32301-010
所管部署	都市建設部 都市計画課 景観スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等	景観法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-3 良好な景観・街並みの整備	
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン・御殿場市総合計画		

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	国内の代表的な観光地である富士・箱根を有する高原都市としての景観を保全・創出することを目的とする。
対象 (誰・何を)	市民、事業者
手段 (どのようなやり方で)	景観法に位置づけられた景観行政団体に移行し、景観計画・景観条例を策定・制定することにより、本市における良好な景観形成の推進を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	良好な景観形成に取り組むことにより市民の生活環境の向上が図られるとともに、観光ハブ都市としての魅力が増す。

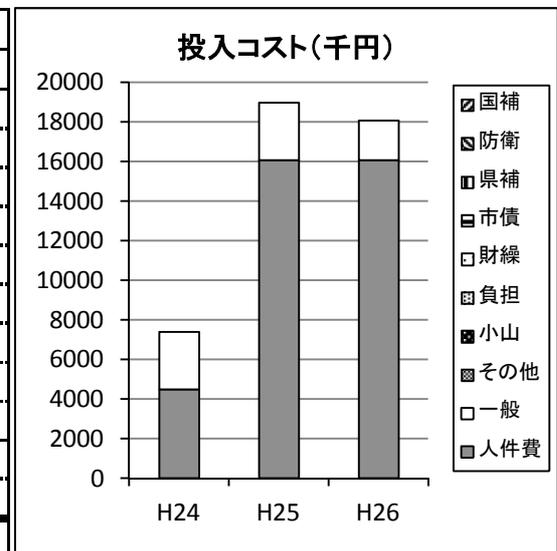
事業の背景・住民の意向	国において、「美しい国づくり政策大綱」が策定され、それを受けて景観法が制定された。富士山の世界文化遺産登録へ向けた動きとの整合性を図る。
-------------	--

見直し改善の経過	平成23年度景観行政団体移行
----------	----------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	7 景観計画への取り組み	-0.09	0.62

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		2,925	2,920	1,997
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	2,925	2,920	1,997	
人件費	職員数(人工)	0.58	0.78	2.85
	人件費	3,402	4,480	16,060
総事業費		6,327	7,400	18,057

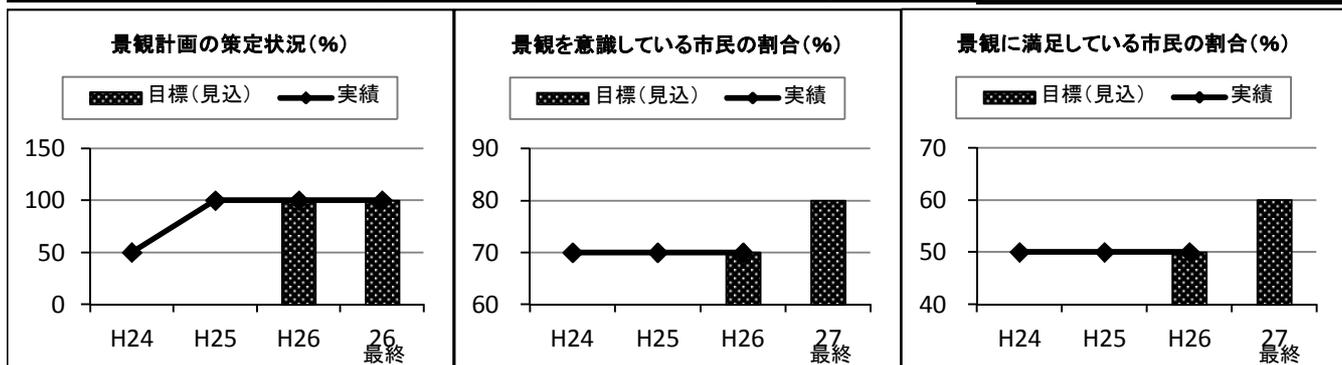


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	景観計画策定庁内検討委員会、策定懇話会を設置し、景観計画の素案を策定する。
平成25年度	景観計画の策定及び御殿場市総合景観条例の制定。
平成26年度	総合景観条例を施行し、景観評価委員会を組織化する。また良好な景観形成に向けて県屋外広告協会と連携協定を締結、特大既存不適格広告物4基を改善。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
景観計画の策定状況(%)	50	100	100	100	H26	100	100
景観を意識している市民の割合(%)	70	70	70	70	H27	80	
景観に満足している市民の割合(%)	50	50	50	50	H27	60	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価 景観計画の策定状況(%)	H25年12月に景観計画を策定した。
景観を意識している市民の割合(%)	富士山世界遺産登録と景観計画策定を通して市民意識は高い。
景観に満足している市民の割合(%)	H26年4月に総合景観条例を施行した。現在、良好な景観形成に向けて、一定の基準を設け規制誘導をしており、今後の景観への満足度上昇が期待される。

所属長評価	課題等	景観条例を施行し、順調にスタートしている。特に大型看板の是正や、補助制度の活用など、先進的な取り組みができた。今後は、不適格広告物の是正や、眺望点の整備などに力を入れていく必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	富士山眺望遺産の認定や、太郎冠者の移植など、大きな事業を控えているが、景観行政は観光ハブ都市として重要な施策であり、今後も積極的に推進していきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	昨年度他市に先駆け総合景観条例を施行したことは評価している。これからも前向きな取り組みを期待している。
--------	---

### 基本目標3

事業名	駅東地区まちづくり推進事業	整理番号	32401-010
所管部署	都市建設部 都市計画課 計画スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等	中心市街地活性化法・道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進	
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画・都市計画マスタープラン・都市再生整備計画		

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	JR御殿場線箱根乙女口広場及び進入路の整備を推進し、駅東地区の拠点性・利便性を高め、安全で安心な住みよいまちを形成することを目的とする。
対象 (誰・何を)	中心市街地を訪れる人々及び中心市街地に居住する人々
手段 (どのようなやり方で)	地区住民参画の「まちづくり懇話会」とともに、都市計画の変更や情報交換等を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民と行政が協働でまちづくりの方向性を見出し、地域の実情に合ったまちづくりを実現する。

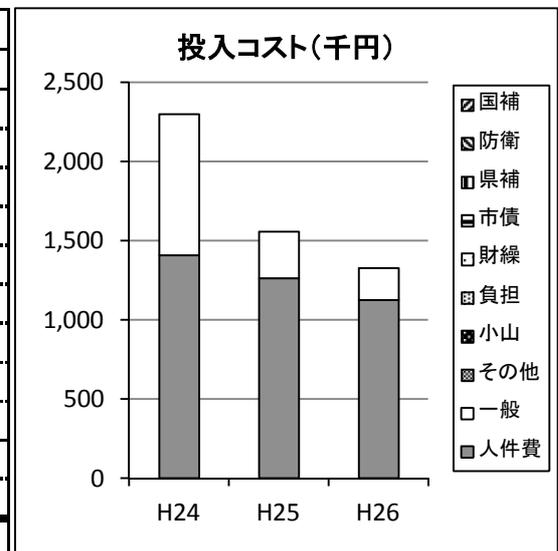
事業の背景・住民の意向	駅東は定住促進ゾーンであるが、主要生活道路は、車のすれ違いが困難であったり歩行者の通行の安全が確保できない道路が多い。また、JR御殿場線箱根乙女口広場には定期バスを始め、送迎のための大型バスの往来も多く、住民や商業者から安心して歩ける道路整備と駅広整備の要望が強い。
-------------	---

見直し改善の経過	中心市街地活性化基本計画には生活道路整備を提案している。また、都市再生整備計画においては、当該区域の土地利用のあり方、駅広の整備について、住民による検討会での意向調査及び取りまとめについて提案している。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		892	294	200
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	892	294	200	
人件費	職員数(人工)	0.24	0.22	0.20
	人件費	1,408	1,264	1,127
総事業費		2,300	1,558	1,327

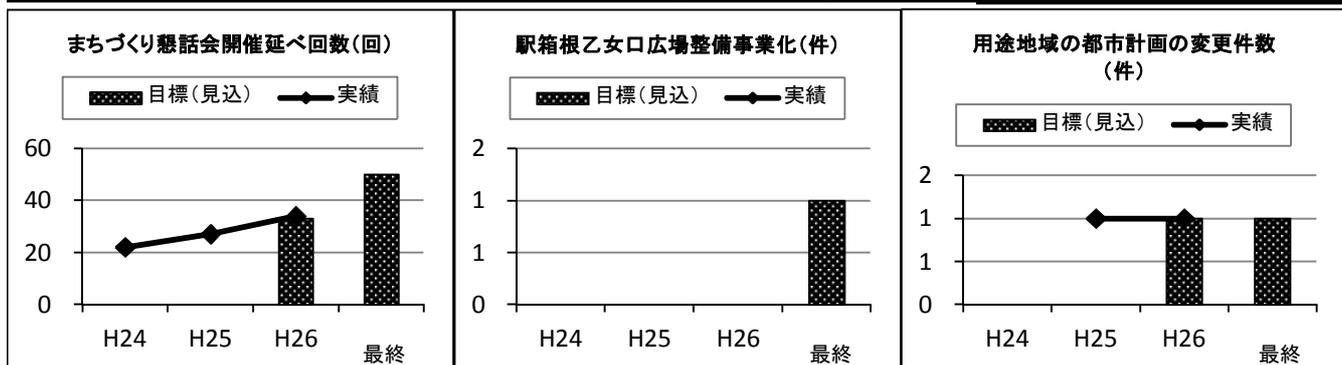


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	駅東まちづくり懇話会を8回実施し、再開発事業先進地視察、箱根乙女口広場のワークショップ、用途地域、地区計画、景観行政の勉強会を行った。
平成25年度	駅東まちづくり懇話会を5回実施し、景観計画、バリアフリー特定事業計画、駅東の用途地域・地区計画等の内容について意見交換を行った。
平成26年度	駅東まちづくり懇話会を7回実施し、主に駅箱根乙女口広場の設計等の内容について意見交換を行った。また、平成27年度から本懇話会を駅周辺まちづくり懇話会に発展させ活動することから、これまでの活動報告と合わせ、駅箱根乙女口広場の設計に係る提案を市長に行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
まちづくり懇話会開催延べ回数(回)	22	27	33	34	H28	50	
駅箱根乙女口広場整備事業化(件)	-	-	-	-	H28	1	
用途地域の都市計画の変更件数(件)	-	1	1	1	H28	1	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	まちづくり懇話会開催延べ回数(回)	昨年度より多くの懇話会を開催でき、主に駅箱根乙女口広場の設計等について、十分な意見交換ができた。今後は、駅周辺まちづくり懇話会として、駅周辺のまちづくりについて継続して意見交換等を行っていく。
	駅箱根乙女口広場整備事業化(件)	平成28年度の事業化を目標として進めてきたが、十分な意見交換が図れ、平成27年度からの駅箱根乙女口広場整備事業化(実施設計着手)の目的が果たったことから、今後は、駅周辺まちづくり懇話会に移行するにあたり、新たな指標や目標を設定する必要がある。

所属長評価	課題等	駅東地区の広場計画案のワークショップを始め、用途制限の見直し、地区計画の決定、景観やバリアフリー特定事業計画など、住民参加型まちづくりの推進が図られた。今後は、駅東西の連携と役割分担の方向付けが必要。
	改善内容、今後の方向性等	対象地域を駅周辺とし、定住化の促進をはじめ、富士山の眺望確保、集客施設の在り方、高さ制限、民間活力の誘導、公共交通の利用促進など、新たに作成する中心市街地活性化基本計画に記載する内容を、住民参加型まちづくりの観点で詰めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	事業の進捗状況は順調であり、評価している。所属長評価にもあるが、これから駅周辺に対象地域を拡大していく中で、計画策定にあたり様々な視点が必要となることに留意されたい。
--------	---

### 基本目標3

事業名	新東名IC周辺土地利用可能性調査事業	整理番号	32402-010
所管部署	都市建設部 都市計画課 計画スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	都市計画法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進	
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン・静岡県都市計画区域マスタープラン		

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	新東名IC周辺土地利用の可能性について調査し、整備手法の検討を行う。
対象 (誰・何を)	市民、事業者
手段 (どのようなやり方で)	新東名IC周辺における開発可能性の調査
成果 (どのような状態にしたいか)	現行制度の中で可能性の高い整備手法を導き出す。

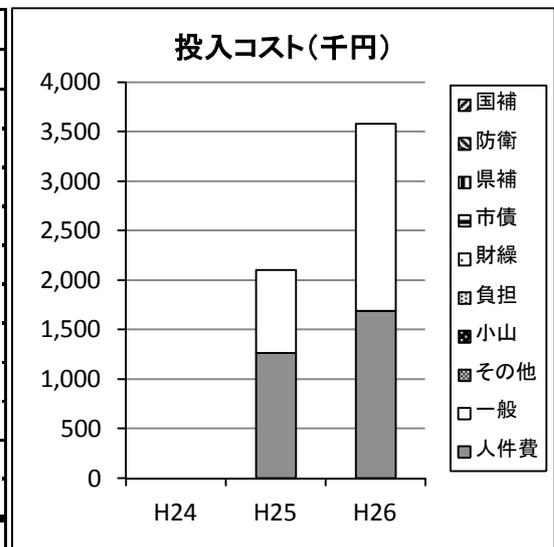
事業の背景・住民の意向	新東名御殿場ICが平成32年度開通予定に合わせ、基盤整備の可能性と周辺土地利用のあり方を探り、整備手法の検討を行う。
-------------	--

見直し改善の経過	平成22年度策定の都市計画マスタープランにおいて、新東名IC周辺の整備検討を位置づけた。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並みへの取り組み	0.05	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	840	1,890
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般		840	1,890	
人件費	職員数(人工)		0.22	0.30
	人件費	0	1,264	1,691
総事業費		0	2,104	3,581

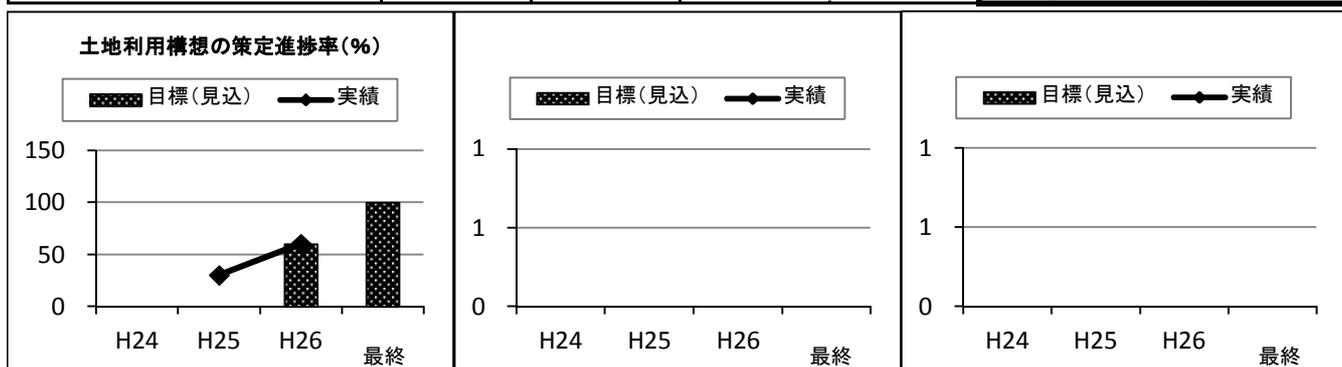


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	新東名IC周辺と国道138号バイパス水土野・茱萸沢IC周辺における開発候補地の選定及び事業手法の整理を行った。
平成26年度	平成25年度の調査結果を踏まえ、さらに開発候補地や開発手法等の整理を行うとともに、アンケートによる地権者の意向調査を行い、基本方針(案)、土地利用構想(素案)の作成を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
土地利用構想の策定進捗率(%)	-	30	60	60	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	基本方針(案)や土地利用構想(素案)までの作成は、予定通り完了した。平成27年度では、庁内検討委員会、地元懇話会等による意見を踏まえ、当該地区のまちづくりの方向性を示す土地利用構想を策定する。

所属長評価	課題等	これまでは行政主体で進めてきたが、今後は地域住民や有識者の意見を取り入れながら、新IC周辺のまちづくりの在り方について素案をまとめていきたい。
改善内容、今後の方向性等		新IC周辺地区まちづくり懇話会を組織し、土地利用の方向性について意見交換を重ね、住民参加型まちづくりを推進する。

・担当部長による評価

評価コメント	農地等が多い地区での土地利用構想の策定は規制が多く、各方面との調整が難しいことが予想される。そのため、懇話会のスタートにあたっては、基礎的な情報の共有ができるよう丁寧な説明が必要である。
--------	---

### 基本目標3

事業名	印野支所移転改築事業	整理番号	32403-010
所管部署	総務部 総務課 管理・選挙スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策	
	政策 3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進		
個別計画での位置づけ	御殿場市印野地区内施設全体構想の中で支所は移転予定		

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区コミュニティ拠点としての機能向上</li> <li>・支所利用者の利便性向上</li> <li>・災害対策本部の支部としての機能強化(地区防災倉庫との連携強化)</li> <li>・小学校児童の安全性向上</li> </ul>
対象 (誰・何を)	市民(主に印野地区民)
手段 (どのようなやり方で)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①支所を移転・改築し、同一敷地内に防災倉庫を設置する。</li> <li>②支所に地区民ホールを併設し、主に地区民が利用する会議室等は可能な限り下層階に設置する。</li> </ul>
成果 (どのような状態にしたいか)	支所設備のバリアフリー化、会議室の下層階配置、駐車場スペースの確保などにより地区コミュニティ拠点としての機能が向上し、施設利用者の利便性が向上する。防災倉庫を併設することにより、日常管理が容易になると共に、災害対策本部支部としての機能強化が図られる。また、支所跡地を小学校グラウンドの拡張、正門や駐車場などに利用することにより、支所来客車両と小学校児童との交錯が解消される。

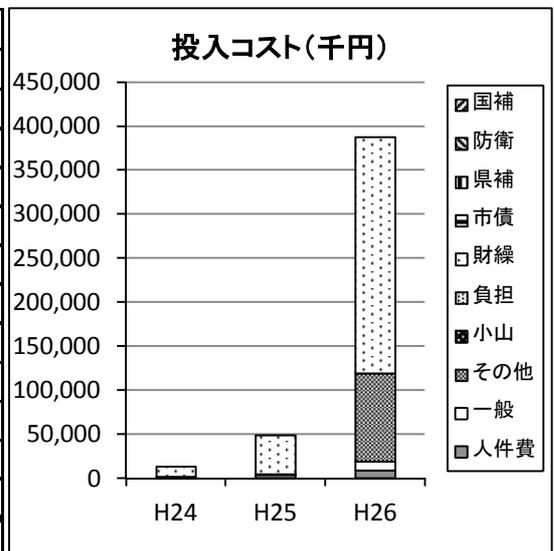
事業の背景・住民の意向	印野支所周辺は小学校、保育園等がまとまって立地し、地域コミュニティの中心部を形成している。平成21年度印野地区内施設全体構想によれば、地域住民の代表により検討を重ねた結果、耐震性能の劣る小学校や保育園の建替えに合わせ、支所については別の場所への移転が効果的であり、望ましいと意見集約された。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
----------------	----	-----	-----

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		11,852	45,559	378,641
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	11,504	44,859	268,492
	負担			
	小山			
その他			100,000	
一般	348	700	10,149	
人件費	職員数(人工)	0.20	0.60	1.60
	人件費	1,173	3,446	9,016
総事業費		13,025	49,005	387,657

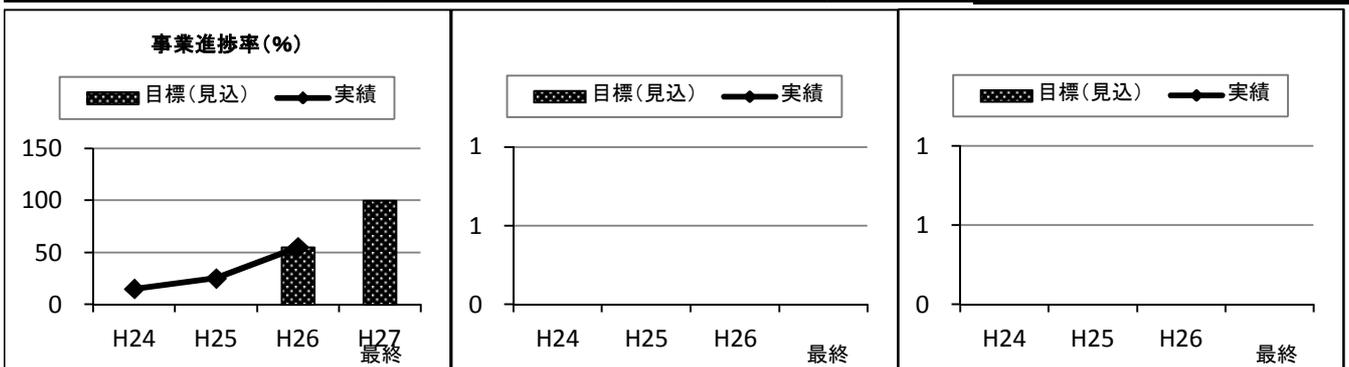


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	基本設計委託、支所移転予定地測量委託
平成25年度	実施設計委託、造成設計委託、造成工事
平成26年度	造成工事、移転改築工事、工事監理委託

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	15	25	55	55	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	造成工事を完了し、移転改築工事に着手した。予定通りの進捗率である。

所属長評価	課題等	事業の実績としては順調に推移しているため、現時点での課題はない。
	改善内容、今後の方向性等	基本計画に基づき、計画通りに事業を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	支所の移転改築は、旧来の支所や小学校等を核とする地域コミュニティの再配置をするというもので、百年の計として新たな地域の発展を構築していくうえで有効である。
--------	---

### 基本目標3

事業名	市街地編入調査事業	整理番号	32403-020
所管部署	都市建設部 都市計画課 計画スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	都市計画法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進	
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	富士御殿場工業団地の市街化区域編入
対象 (誰・何を)	市民、事業者
手段 (どのようなやり方で)	線引きの定期見直しにおいて、市街化調整区域内の既存工業団地の市街地編入を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	計画的な土地利用の促進

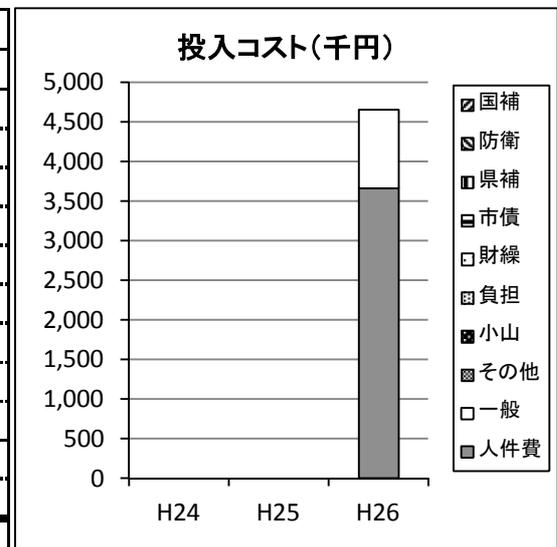
事業の背景・住民の意向	市街化調整区域の大規模開発許可条件として、当時、企業の立地率80%を目途に市街化区域に編入することとされていた。
-------------	--

見直し改善の経過	市街化区域(工業専用地域)に編入し地区計画を決定することで、計画的な土地利用の促進を図る。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	994
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般			994	
人件費	職員数(人工)			0.65
	人件費	0	0	3,663
総事業費		0	0	4,657

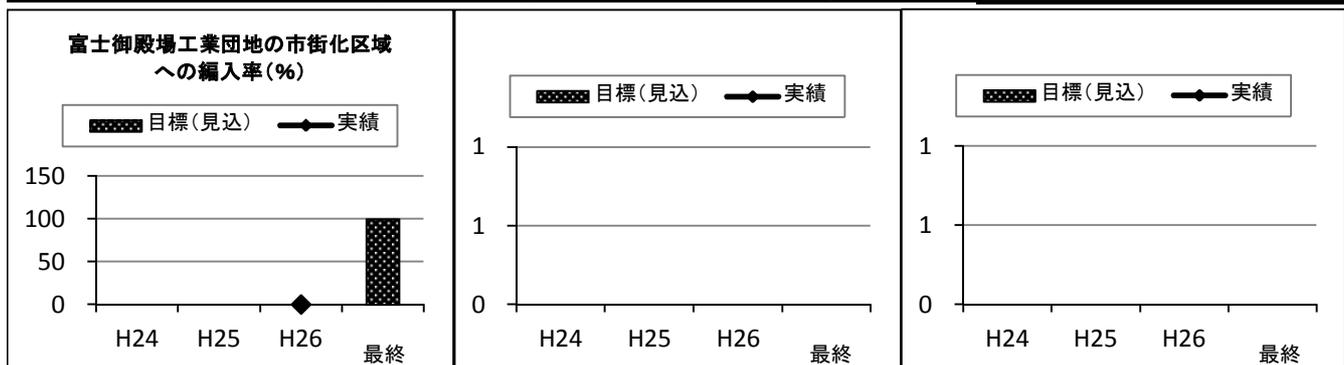


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	-
平成26年度	5年に1度の県の定期見直しに合わせ、富士御殿場工業団地の市街化区域への編入のため、設定調書や図面の作成を行い、継続的に県との下協議を行った。合わせて、編入を予定する区域の企業、権利団体への説明やアンケートによる意向調査を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
富士御殿場工業団地の市街化区域への編入率(%)	-	-	0	0	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価 富士御殿場工業団地の市街化区域への編入率(%)	県のスケジュールに合わせ、2年計画で都市計画決定を予定しているが、県との協議に不測の時間を要し、一時、大幅に遅れた。しかし、平成26年度末には、軌道修正され、ほぼ当初予定どおりに進められる見込みとなった。

所属長評価	課題等	線引きの見直しは、県のスケジュール管理に合わせなければならない宿命があるが、幸いなことに27年度末で編入が可能となった。また、地権者の合意を得ているが、今後は、都市計画の変更手続きに合わせ、地域の合意を得ていく必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	都市計画法に基づいて、区域区分の見直し手続きを進める。また、適宜に地元説明会を開催し、地域の合意を得る。

・担当部長による評価

評価コメント	当初計画に沿って順調に進捗しているため、今年度末に編入が完了するよう手続きを進めて下さい。
--------	---

### 基本目標3

事業名	第3次御殿場市国土利用計画策定事業	整理番号	32404-010
所管部署	企画部 企画課 企画政策スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	国土利用計画法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進	
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	国土利用計画法第8条に基づく市町村計画である第二次御殿場市国土利用計画が、平成27年度を以って期間満了となることに伴い、第三次(平成28年度～平成37年度)の計画を策定する。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	国が定める計画及び県が定める計画を参酌するとともに、並行して策定作業を進める第四次御殿場市総合計画基本構想(平成28年度～平成37年度)に則した計画を策定する。策定にあたっては、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、基礎データを整理し土地利用予測等に基づき行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	本市における国土の利用に関して必要な事項を定める計画であり、本市における土地利用行政の指針となる。

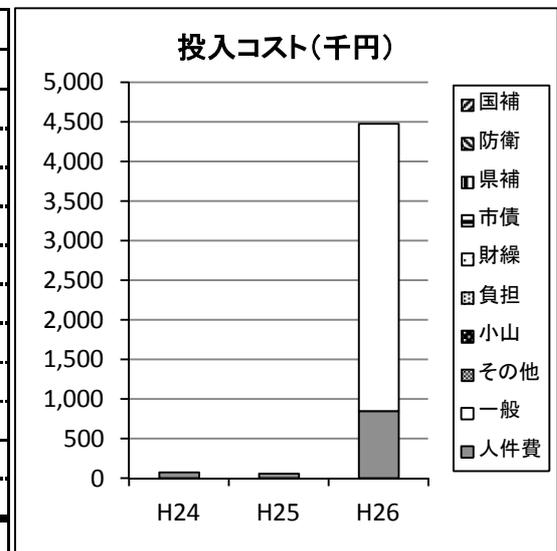
事業の背景・住民の意向	地区別市民会議、パブリックコメント等を通じて市民の意向を反映する。
-------------	-----------------------------------

見直し改善の経過	平成25年に国土利用計画法の改正により議会の議決要件が除外された。
----------	-----------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	3,631
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			3,631
人件費	職員数(人工)	0.01	0.01	0.15
	人件費	74	58	846
総事業費		74	58	4,477

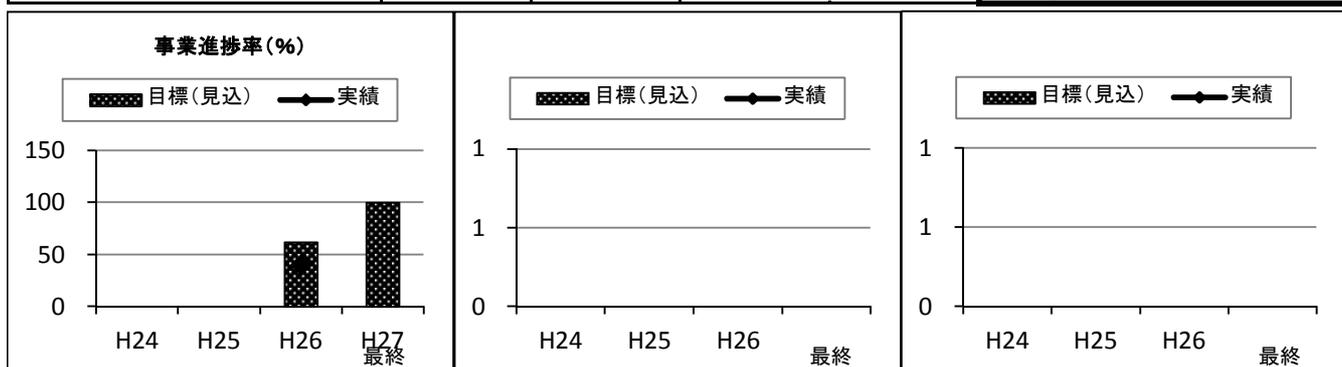


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	-
平成26年度	基礎資料の整理(現況データ収集、市民意見等の把握)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	-	-	62	40	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	現状データの収集・分析作業が難航し、所期の目標に到達できなかった。(第二次計画の策定に係るデータ収集方法等の根拠が保存されていなかったことによる。)

所属長評価	課題等	国土利用計画策定に当たり、都市計画(開発に対する規制)や農振計画等との整合を十分に図る必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	都市計画や森林計画、道水路整備計画等、国土利用計画に関係する担当課職員で策定に係る検討会を組織し、計画の策定作業を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	今後10年間の長期に亘る計画期間であり、各種計画の基本となる計画であることから各担当者等と十分な協議、検討を重ね、御殿場市の将来都市像の具現化に向けた内容とされたい。
--------	---

### 基本目標3

事業名	市街化調整区域地区計画策定事業	整理番号	32404-020
所管部署	都市建設部 都市計画課 計画スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	都市計画法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進	
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン		

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	市街化調整区域において、良好な居住空間を有するまちづくりを進めるため、地区計画制度を活用し、集落環境形成を誘導するもの
対象 (誰・何を)	市民、事業者
手段 (どのようなやり方で)	市街化調整区域の地区計画方針を策定し、地区計画の実現を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域住民の参加を図り、よりきめ細やかな地区整備計画を定め、住民合意のもと、主体性をもった、まちづくりを行う。

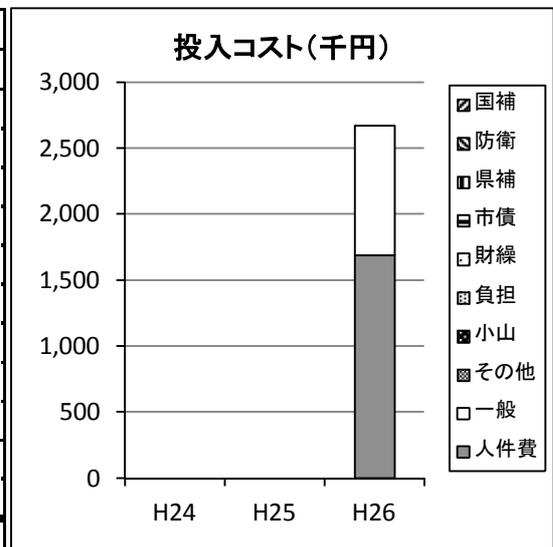
事業の背景・住民の意向	本市は、まだまだ人口が増えていくまちとして、今後の増加人口に合わせた受け皿の用意が急務となっている。少子高齢化の進展などとあわせ、地域間の人口バランスが崩れ始めており、地域の衰退懸念が出てきている。そこで、地域活力の維持も含めて本制度の適用を図るものである。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	983
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般			983	
人件費	職員数(人工)			0.30
	人件費	0	0	1,691
総事業費		0	0	2,674

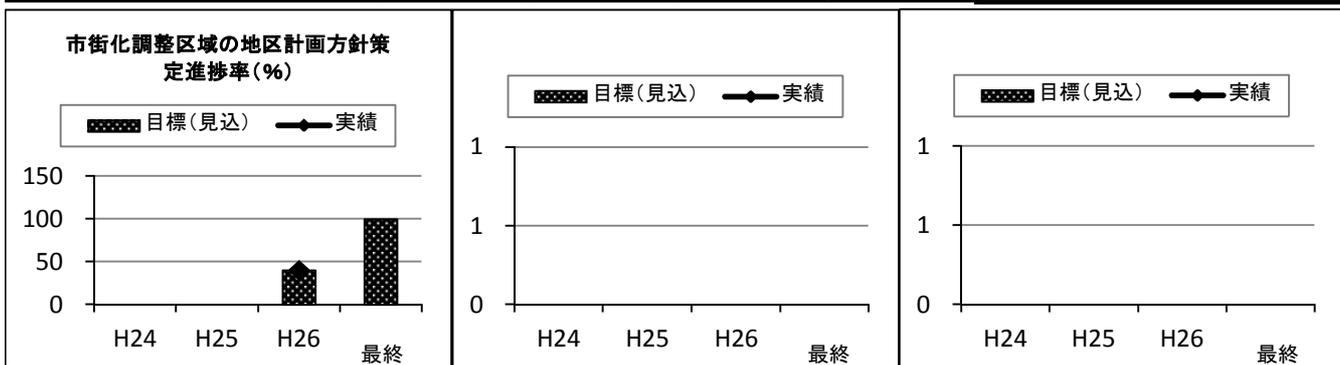


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	-
平成26年度	市街化調整区域における課題とそれらに対応する方策等を整理し、整備手法の検討や候補地区の選定などにより地区計画基本方針(案)を作成した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市街化調整区域の地区計画方針策定進捗率(%)	-	-	40	40	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市街化調整区域の地区計画方針策定進捗率(%)	基本方針(案)や候補地の考え方などを取りまとめた。これらを基に平成27年度では、基本方針(案)についての県との協議、個別候補地区についての協議を順次進める。ただし、県との協議には、相当の時間を要すことが見込

所属長評価	課題等	内容
	改善内容、今後の方向性等	基本方針の案がまとまり、今後、県との協議を進める。それと並行して、具体的な決定区域を選定し、庁内合意とともに地権者・地域の合意を取り、県との協議を進めていく。 庁内委員会で意見交換し、具体的な区域を選定していく。同時に県との調整を進めていくが、非常に困難性の高い業務であるため、県を十分納得させるだけの根拠を明確にしていくことが求められる。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	対象地域の決定、これに伴う県との調整は困難を伴う事業であると認識している。市の将来を見据えた重要な事業であるため、確実に進めていく必要がある。

### 基本目標3

事業名	地籍調査事業	整理番号	32405-010
所管部署	産業部 地籍調査課 地籍調査スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 40 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	国土調査法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進	
個別計画での位置づけ	第6次国土調査事業十箇年計画		

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	地籍の明確化を図る。
対象 (誰・何を)	土地所有者
手段 (どのようなやり方で)	現地にて、土地一筆ごとに所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地積の測量を行い、その成果を国の認証を受けた後、法務局に送付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	筆界・地目・面積の調査により、現状に合った明確な地籍が確立し、課税の適正化や土地の管理が容易になる。さらに、境界紛争の未然防止、並びに土地取引・区画整理事業・土地改良事業・災害復旧等の公共工事を含め土地開発に有効活用が図れる。

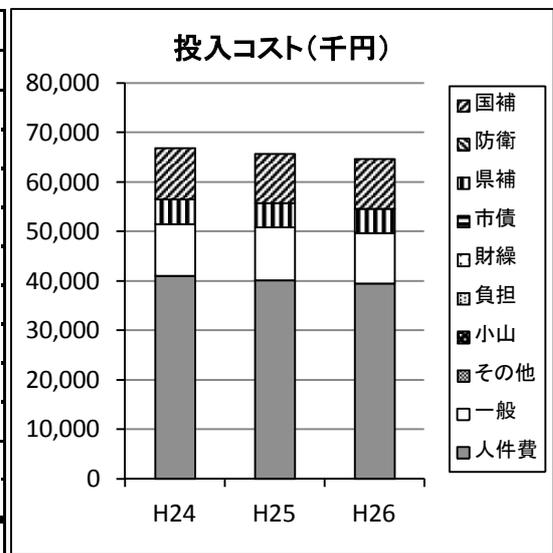
事業の背景・住民の意向	地籍が不明確なため、境界紛争が起きたり、公共事業や開発行為の際、境界確定に時間と費用を費やしているが、地籍調査を実施することにより懸案事項の解決が図れるため、未調査地区からの要望が多い。地籍調査の計画面積は、演習場・ゴルフ場・山岳地等を除外した7,185haで、平成26年度末の完了面積は、4,796ha、進捗率は66.75%。なお、沼田区からは平成19年度に早期着手の陳情書が提出されている。
-------------	---

見直し改善の経過	昭和57年度まで平板測量、昭和58年度より数値測量を導入し、測量の迅速化や精度の確保が図られ、さらに平成14年度から測量手法が日本測地系から世界測地系に移行されたことにより、世界共通の座標管理となった。平成17年度から立会い工程の一部民間(土地家屋調査士)委託を取り入れ、平成22年度には調査地域全域について土地家屋調査士とともに立会いを進め、立会い精度が向上している。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		25,812	25,530	25,168
事業費の財源内訳	国補	10,260	9,950	9,980
	防衛			
	県補	5,130	4,975	4,990
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	7.00	7.00	7.00
	人件費	41,048	40,201	39,445
総事業費		66,860	65,731	64,613

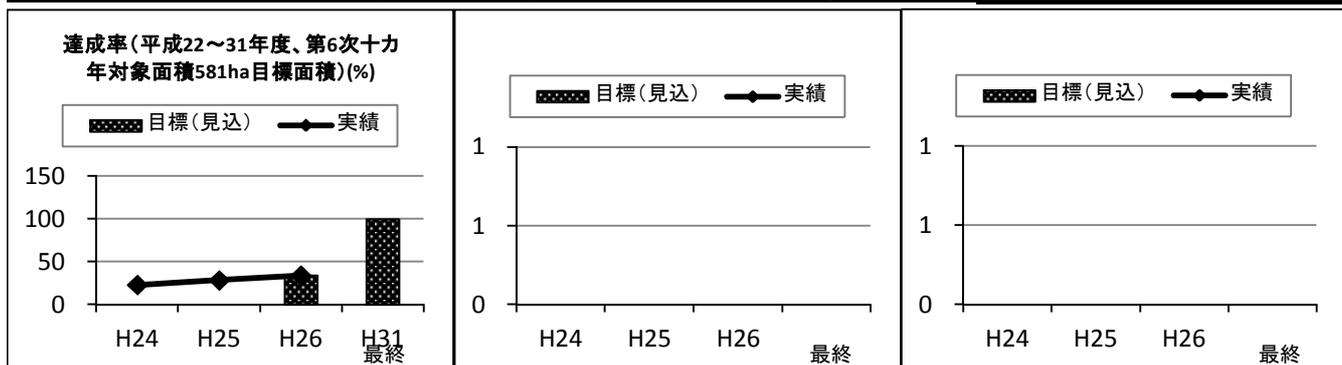


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	①印野の一部地域、面積0.45Km <sup>2</sup> 、1,252筆、所有者約150人についての成果認証・登記。 ②中山・中清水の各一部地域、面積0.31Km <sup>2</sup> 、1,142筆、所有者約220人についての現地調査並びに測量。
平成25年度	①中山・中清水の各一部地域、面積0.31Km <sup>2</sup> 、1,142筆、所有者約220人についての成果認証・登記。 ②印野の一部地域、面積0.32Km <sup>2</sup> 、1,108筆、所有者約150人についての現地調査並びに測量。
平成26年度	①印野の一部地域、面積0.32Km <sup>2</sup> 、1,108筆、所有者約150人についての成果認証・登記。 ②中山・二子の各一部地域、面積0.32Km <sup>2</sup> 、1,440筆、所有者約250人についての現地調査並びに測量。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
達成率(平成22~31年度、第6次十力年対象面積581ha目標面積)(%)	22.81	28.23	33.73	33.73	H31	100.00	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	目標値は平成21年度に設定した第6次十力年計画の面積である。事務仕分けにより、事業量が当初の見込みより2~3割縮減となったうえ、地権者が多く、筆数も多い地域の調査に入ったため、100%の達成は困難を要するが、立会の効率化を図りながら、正確な現地調査を目指す。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	調査を進める上で、関係機関(法務局、財務局)との調整が複雑になり、立会い工程に影響が出ている状況である。また、地籍調査終了地区での、問題・相談業務が日常化しており、通常業務へのしわ寄せが懸念される。	事業推進については、現状の人的体制・予算の中で進めるしかなく、目標の達成は困難な状況であるが、効率化を目指すとともに、関係機関の協力については、県を通じて、改善を申し入れしていく必要がある。また、問題・相談については、様々なケースがあり、経験年数の多いベテラン職員を確保養成していく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	地籍調査事業は、完了までに長期間かかり、地道な事業であるが、震災等の災害後のインフラ復旧においては、地籍調査の成果が不可欠なため、関係機関と協力し、予算の範囲内で可能な限り進めることが必要である。事業評価としては、現在の方向で事業を進めることで良好である。
--------	--

### 基本目標3

事業名	都市計画道路新橋茱萸沢線整備事業	整理番号	33101-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成 32 年度		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-1 道路網の整備	関連政策 4-2-1 商業・サービス業の振興
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	都市計画道路新橋茱萸沢線の整備に伴い、ビーワンビル横の交差点から若宮交差点区間を整備することにより自転車・歩行者道と車道が分離され、歩行者や自転車の安全を確保し、併せて交差点の自動車交通量を整理する。
対象 (誰・何を)	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段 (どのようなやり方で)	都市計画道路の整備 延長L=240m 幅員W=19m(両側W=4.5mの自転車歩行者道)
成果 (どのような状態にしたいか)	ビーワンビル横の交差点から若宮交差点までの区間を整備することで歩行者と自転車の安全を確保するとともに現在の一方通行から対面通行にすることで若宮交差点付近の渋滞を緩和する。

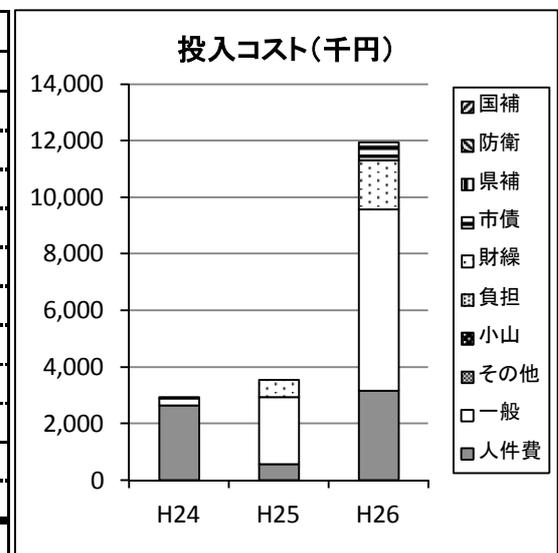
事業の背景・住民の意向	地域住民の意向として歩道整備等の安全施設整備を望んでいる。しかしながら、当路線は都市計画道路となっており全体的な整備をするには長期計画となることから、第一段階として若宮交差点の渋滞緩和及び歩行者安全のためビーワンビル横交差点から若宮交差点まで優先的に整備を進めていく。
-------------	--

見直し改善の経過	平成19年度から地形測量、平成20年度境界査定を実施している。平成26年度から調査料が計上され事業採択の運びとなった。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		307	2,963	8,800
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			630
	財繰	61	592	1,758
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)	0.45	0.10	0.56
	人件費	2,639	575	3,156
総事業費		2,946	3,538	11,956

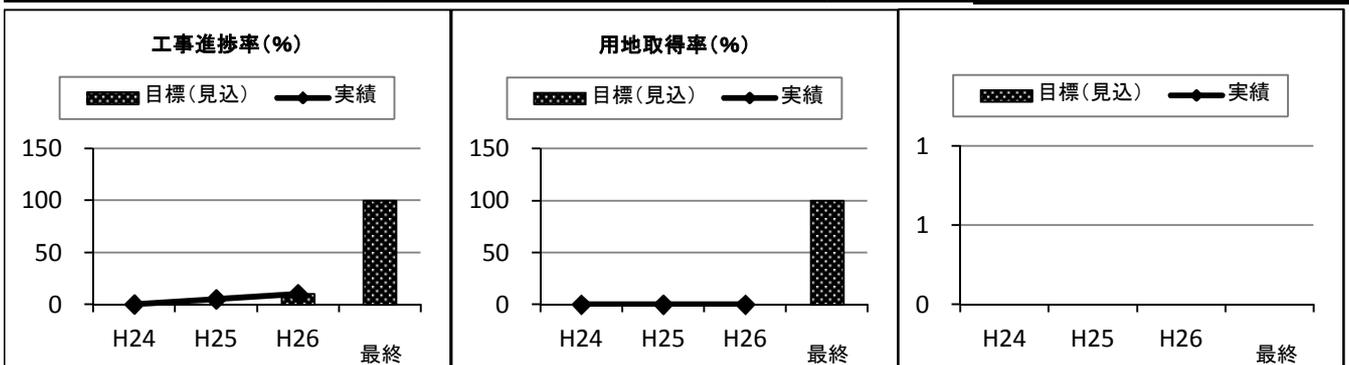


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	県と打合せを行った結果、若宮交差点だけでなく軒田通りを整備することとなり、2月に地元説明会を開催。
平成25年度	事業箇所の一部を、沼津土木事務所が官民境界立会を実施し、これに随行した。
平成26年度	7月に物件調査の説明会を行い、調査に入った。また、2月に軒田通りの地権者に対し、聞き取り調査を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
工事進捗率(%)	0	5	10	10	H32	100	
用地取得率(%)	0	0	0	0	H32	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	工事進捗率(%)	早期事業化に向け、全域にわたり物件調査を行い、軒田通りに関しては個別ヒアリングを行った。
	用地取得率(%)	H27年度から順次、用地買収を行うため、地権者、県と調整していく。

所属長評価	課題等	当事業の進捗状況を注視している関係地権者やテナントが多くなってきたため、県との連絡、調整を更に密にし、関係地権者等のご理解と調整をはかる必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	事業が迅速かつ円滑に進むよう、県担当者との十分な調整をし、御殿場市としてさらなる支援をしていく。

・担当部長による評価

評価コメント	事業主体は静岡県であるが、引き続き事業促進のため連携を密にするとともに県の支援をされたい。
--------	---

### 基本目標3

事業名	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	整理番号	33101-020
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 17 年度 ~ 平成 30 年度		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策 3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-1 道路網の整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン		

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	駅東地区の都市基盤を整備し環状道路を構築して、中心市街地の活性化と共に交通の整流化を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を)	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段 (どのようなやり方で)	都市計画道路の整備 総計画延長L=955mを実施 幅員W=16m(両側歩道W=3.5m)
成果 (どのような状態にしたいか)	(県)御殿場箱根線から(都)御東原循環線まで供用開始されることにより、中心市街地全体の活性化と共に交通動線の整流化を図ることができる。

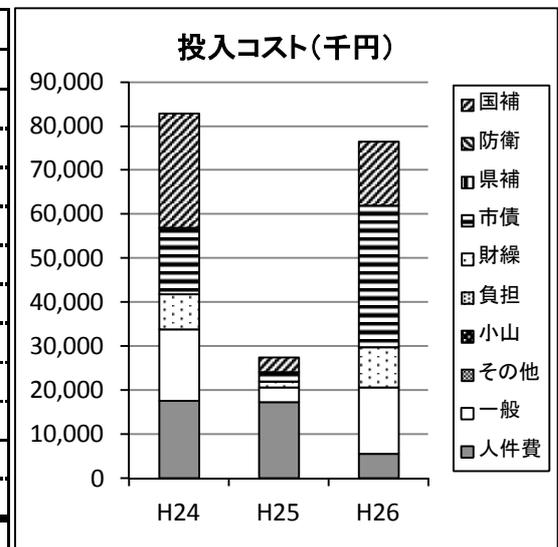
事業の背景・住民の意向	本路線は、中心市街地活性化基本計画区域を構成する重要な都市計画道路に位置付けられ、早期に整備着手する必要がある。また、地域からの整備要望も強い。
-------------	--

見直し改善の経過	(都)東部幹線が、(都)御東原循環線まで整備され供用開始されたことから、平成19年度より交通安全施設等整備事業の採択を受け事業を実施している。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		65,320	10,282	71,007
事業費の財源内訳	国補	25,944	3,442	14,522
	防衛			
	県補			
	市債	15,200	2,100	32,300
	財線	7,875	1,368	9,014
	負担			
	小山			
	その他			
一般	16,301	3,372	15,171	
人件費	職員数(人工)	3.00	3.00	0.98
	人件費	17,592	17,229	5,534
総事業費		82,912	27,511	76,541

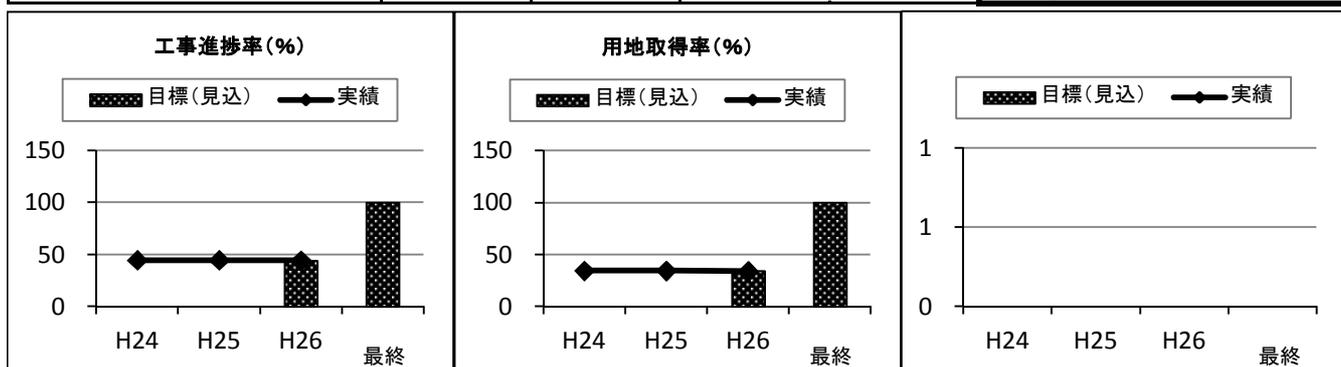


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	【物件補償】 3件 【工事】施工延長 L=66.5m
平成25年度	【物件調査】 3件 【代替地測量】 3件 【用地測量】 7,700㎡ 【測量設計】 L=230m
平成26年度	【物件補償】 1件 【物件調査】 1件 【橋梁予備設計】

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
工事進捗率(%)	44.4	44.4	44.0	44.0	H30	100.0	
用地取得率(%)	34.4	34.4	34.0	34.0	H30	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	工事進捗率(%)	1工区424mが工事完成となり、供用開始を行った。
	用地取得率(%)	1工区については、一部係争中を除き取得完了。

所属長評価	課題等	第1工区の一部歩道部分の地主交渉を継続。 第2工区の地権者の事業理解、第3工区の工法選定(付替河川)の検討。
	改善内容、今後の方向性等	地元関係者との交渉が円滑に進むよう、引き続き調整し用地取得を行う。1工区が供用開始し、2工区(531m)のうち道路新設部(300m)を3工区として分けした。

・担当部長による評価

評価コメント	中心市街地の道路ネットワークを構成するとともに、箱根乙女口にアクセスする幹線道路ともなり整備効果が非常に高いことから、一層の整備促進をされたい。
--------	--

### 基本目標3

事業名	地域計画関連道路整備事業	整理番号	33101-030
所管部署	都市建設部 道路河川課 建設企画スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 9 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-1 道路網の整備	関連政策 5-5-1 財産区との連携強化
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区の計画的整備を実施し、地域環境の改善と景観に配慮した道路整備を行う。
対象 (誰・何を)	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区の住民
手段 (どのようなやり方で)	各地区の意見を重視し、市道の拡幅改良・舗装・歩道設置等を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	地区の施設整備が進み、地区住民の施設利用環境の向上により、健康増進や問題点解決の促進を図れる。

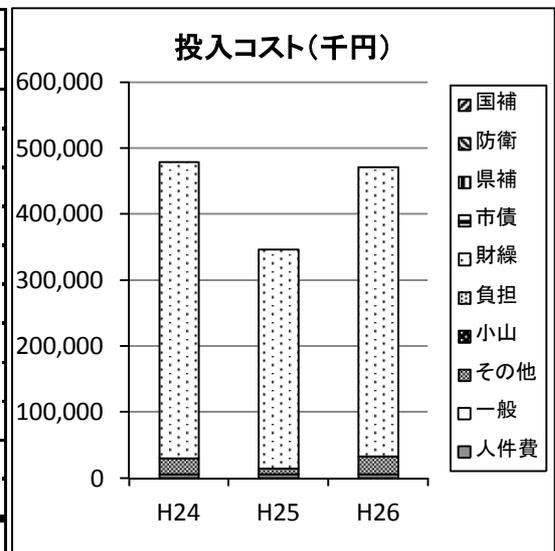
事業の背景・住民の意向	地区の施設整備が進んでいるが周辺道路の整備が追いついていないため、地区の要望から財産区と連携し事業を実施する。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		473,271	340,979	466,140
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財線	449,128	332,233	439,105
	負担			
	小山			
その他	24,143	8,746	27,035	
一般				
人件費	職員数(人工)	1.00	1.00	1.00
	人件費	5,864	5,743	5,635
総事業費		479,135	346,722	471,775

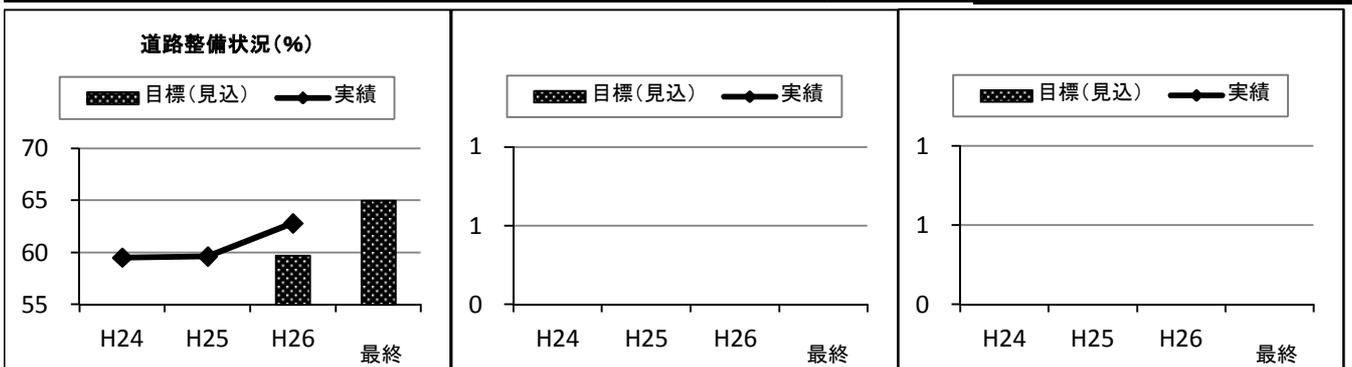


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	改良7箇所 L=1,887.2m 改良舗装2箇所 L=376.1m 舗装7箇所 L=2,779.6m
平成25年度	改良5箇所 L=779.2m 改良舗装4箇所 L=885.1m 舗装2箇所 L=561.3m
平成26年度	改良7箇所 L=1055.5m 改良舗装7箇所 L=895.5m 舗装1箇所 L=350m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
道路整備状況(%)	59.5	59.6	59.7	62.8	H32	65.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	道路整備状況(%)	要望箇所については順調に整備が進んでいる。

所属長評価	課題等	各地域の整備要望に対して進めているが、地域計画であるが、いざ、用地交渉となると容易ではない。そのために繰越になる案件もある。
	改善内容、今後の方向性等	前年度に用地交渉を進め、事業進捗に影響が出ないように努める。また、地域全体で円を引き、繰越が生じないように調整する。

・担当部長による評価

評価コメント	地域の特性を活かせるよう効果的な運用をされたい。
--------	--------------------------

### 基本目標3

事業名	道路維持補修事業	整理番号	33102-010
所管部署	都市建設部 管理維持課 維持スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	道路維持修繕要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	道路利用者が安全に安心して利用できる。
対象 (誰・何を)	市道を利用する歩行者や通行車両等
手段 (どのようなやり方で)	常にパトロールを行い、市民からの通報や地元からの要望に対して、現地を確認し早急に対応する。
成果 (どのような状態にしたいか)	早急に対応することにより、事故を防止し、利用者が安心して通行できる。

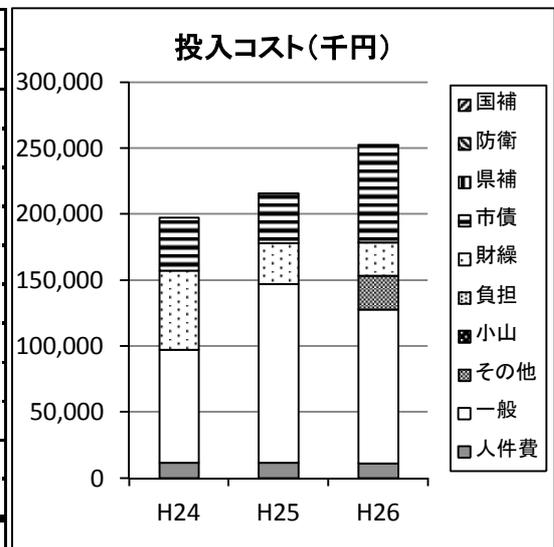
事業の背景・住民の意向	年々増加する交通量に伴い、道路の老朽化も進み苦情も多い。それに伴い、舗装の修繕や側溝の改修、歩行者の安全のための開口側溝の蓋掛け等の要望が増えている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		185,835	204,548	241,584
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	40,200	37,800	74,400
	財繰	59,799	31,200	25,191
	負担			
	小山			
その他			25,282	
一般	85,836	135,548	116,711	
人件費	職員数(人工)	2.00	2.00	2.00
	人件費	11,728	11,486	11,270
総事業費		197,563	216,034	252,854

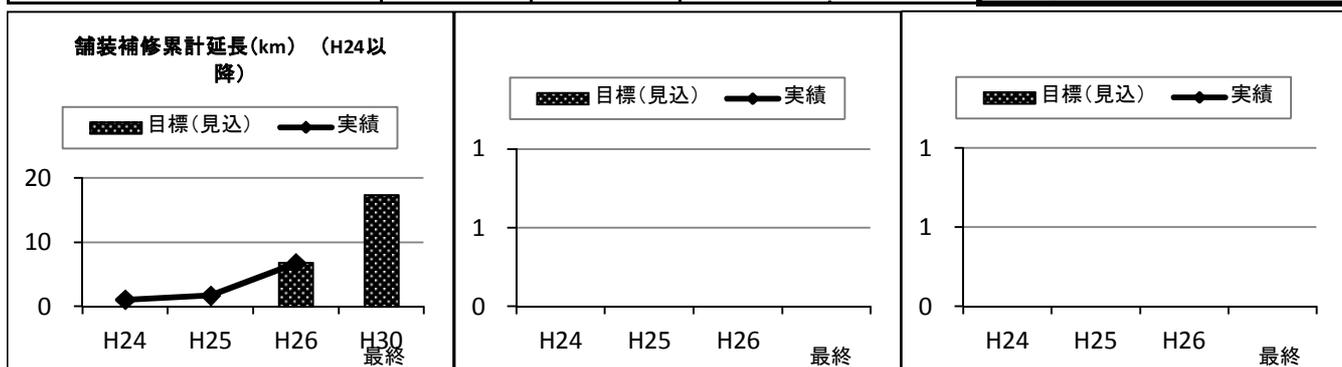


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	道路側溝改修2路線 L=190.3m 道路応急修繕146件 舗装応急修繕139路線
平成25年度	道路側溝改修1路線 L=87.2m 道路応急修繕182件 舗装応急修繕116路線
平成26年度	道路側溝改修4路線 L=458.4m 道路応急修繕169件 舗装応急修繕112路線

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
舗装補修累計延長(km)(H24以降)	1.05	1.68	6.80	6.72	H30	17.39	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	舗装補修累計延長(km)(H24以降) 主要幹線道路等について調査を行い、長寿命化計画を策定し、特に劣化の激しい路線を順次補修している。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	整備してから20年以上経過した道路が大半で、老朽化が進んでいる。又、側溝に蓋がない等のため、市民から舗装の補修や蓋掛けの要望が多い。	事故防止のため、舗装については、補修に重点を移している。補修ができるまでの間は、パトロールを強化し穴埋め等で事故防止に努める。歩道整備については、暫定的に歩行空間を確保するため側溝に蓋掛けや安全柵・グリーンベルトを設置し歩行者の安全を確保していく。

・担当部長による評価

評価コメント	道路長寿命化計画に基づき、安心・安全の観点から積極的に推進されたい。
--------	------------------------------------

### 基本目標3

事業名	道路新設改良事業	整理番号	33102-020
所管部署	都市建設部 道路河川課 建設企画スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	通行車両はもとより、歩行者にも安全な道路、利便性の高い道路網の整備を進めるとともに予想される南海トラフ、相模トラフ沿いの地震等災害発生時の被害を最小限に抑えるための避難路を確保する。
対象 (誰・何を)	市道を利用する市民や通行車両
手段 (どのようなやり方で)	道路の新設、改良、舗装
成果 (どのような状態にしたいか)	地域活性と住環境の向上、災害時における避難や物資の移動確保、地域間交流の促進を図るとともに市民の生命、財産の安全を確保する。

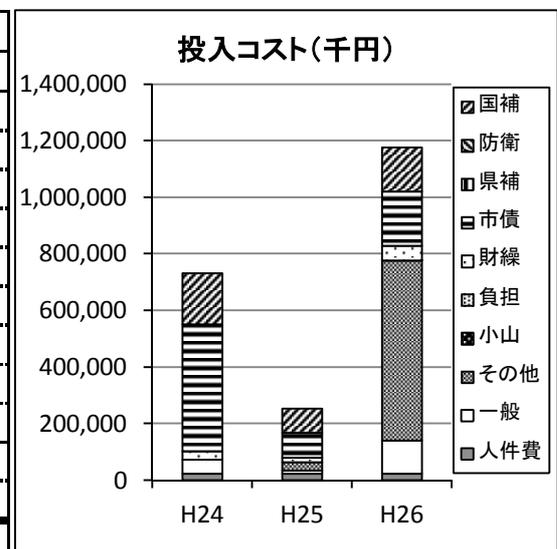
事業の背景・住民の意向	市道の改良・舗装率が低く、市民から道路整備の要望が多く出されている。財政状況の厳しい中、緊急性等の優先度を考慮しながら順次整備を進めている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		707,559	231,011	1,155,347
事業費の財源内訳	国補	179,829	85,966	156,926
	防衛			
	県補			
	市債	448,068	88,000	191,600
	財繰	29,877	15,570	51,244
	負担			972
	小山			
	その他		31,094	637,268
人件費	職員数(人工)	4.00	4.00	4.00
	人件費	23,456	22,972	22,540
総事業費		731,015	253,983	1,177,887

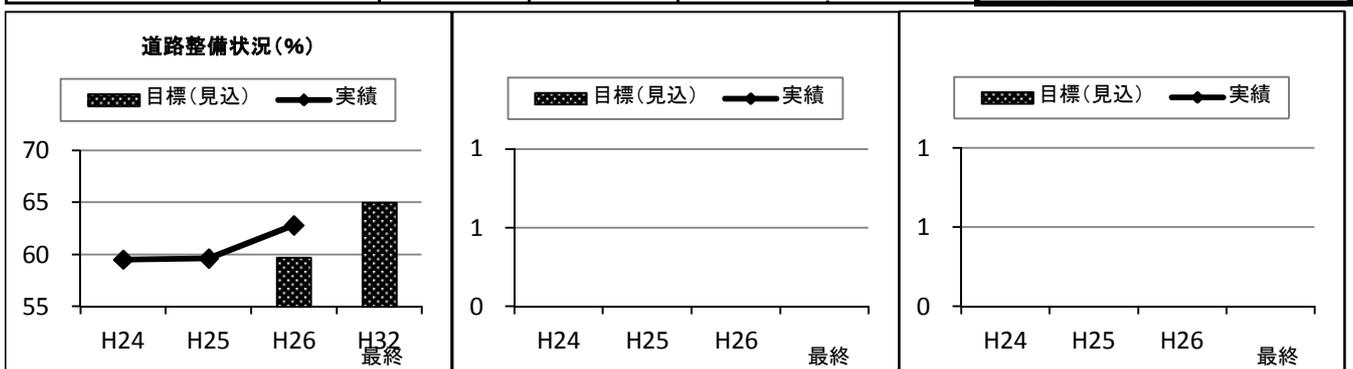


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	改良5箇所 L=305.0m 改良舗装2箇所 L=470.6m 舗装5箇所 L=1558.9m 橋梁7箇所
平成25年度	改良6箇所 L=637.2m 改良舗装1箇所 L=439.9m 舗装2箇所 L=1541.8m
平成26年度	改良7箇所 L=833.8m 改良舗装5箇所 L=555.7m 舗装7箇所 L=3,717.4m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
道路整備状況(%)	59.5	59.6	59.7	62.8	H32	65.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	道路整備状況(%)	国・県・市共に予算が厳しい中、他課(最終処分場、下水処理場、広域行政)の条件事業は縮小することなく進めているため、本来の予定する箇所の進捗が図れない状況であったが、平成26年度は国の臨時交付金により事業進捗が図れた。

所属長評価	課題等	内容
	改善内容、今後の方向性等	本事業でH26年は元金臨時交付金(693百万円)含まれ、事業の進捗が図られたがH24予算に比べて元金を除くと2/3で事業費が縮小傾向にある。また、事業費の中には社会資本交付金による都市計画道路の街路事業が含まれ、東名スマートインター、アウトレットの交通対策として早期完成を目指している。そうした中、国からの補助が要望に対して内示が40%と減少しているため、道路事業の進捗に影響が生じている。
		補助が思うように付かない状態ではスマートインター設置などの各事業に影響を与え、道路整備による経済効果と地域活性化を図るため、社会資本交付金以外の補助、道交付金、防衛9条、SACOなどを活用して早期完成させる必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	年々国の補助金が厳しくなっており、限られた財源の中で効率的な道路整備を図りたい。また、改善内容のとおり様々な補助金の検討をされたい。

### 基本目標3

事業名	生活道路整備事業	整理番号	33103-010
所管部署	都市建設部 道路河川課 建設企画スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 17 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市生活道路の臨時的整備事業に関する要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	市民生活の利便性を確保するため、現に住宅が建ち並んでいる地域において、幅員を4m以上確保することが困難な砂利道の市道を整備する。
対象 (誰・何を)	沿線住民等
手段 (どのようなやり方で)	雨水排水の処理を考慮しながら、現道を舗装整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	歩行者が通行しやすくなり、また砂ほこりがたたなくなる等住環境が向上する。

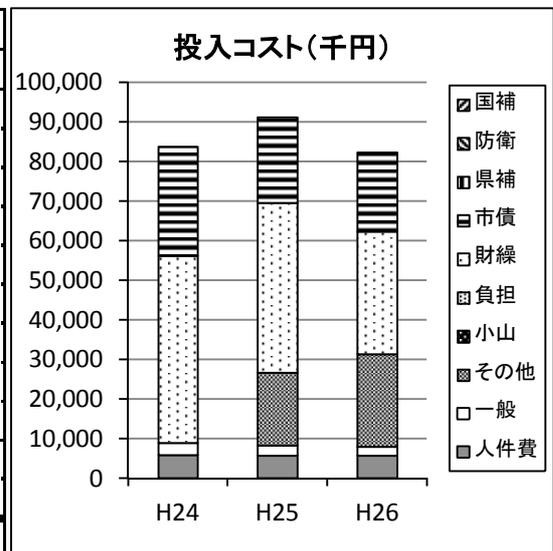
事業の背景・住民の意向	幅員4m未満の道路は舗装整備されずにいるため、沿線住民から舗装の要望が多い。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		77,881	85,447	76,728
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	27,650	21,600	20,100
	財繰	47,158	42,939	30,959
	負担			
	小山			
その他		18,425	23,383	
一般	3,073	2,483	2,286	
人件費	職員数(人工)	1.00	1.00	1.00
	人件費	5,864	5,743	5,635
総事業費		83,745	91,190	82,363

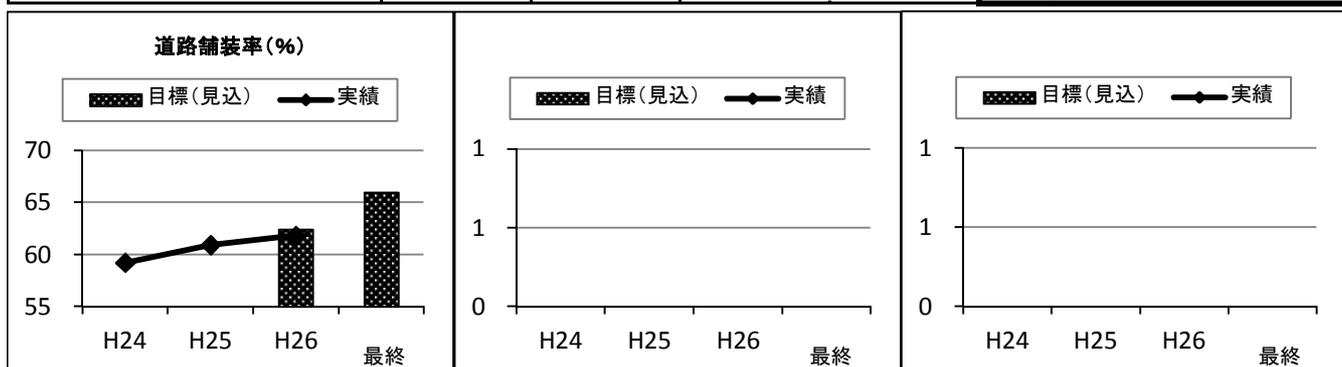


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	28路線 L=3,427.3m
平成25年度	31路線 L=3,787.0m
平成26年度	25路線 L=3,012.7m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
道路舗装率(%)	59.2	60.9	62.4	61.8	H30	66.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	道路舗装率(%)	地元からの要望が多く、現在、年間30路線程度を実施しているが、要望の解消に至るまでは、まだ数年は要する。

所属長評価	課題等	舗装率が県平均より低い状況を改善するため、積極的に事業をしていく必要がある。地域別で富士岡、御殿場の進捗が進んでいない。
	改善内容、今後の方向性等	富士岡、御殿場地区とも広範囲で事業実施されない要望個所が多く存在しており、事業の進捗を図る必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	生活道路整備は市民ニーズに応える最も直接的な手段であるので、一層の促進を図られたい。
--------	--

### 基本目標3

事業名	道路台帳整備事業	整理番号	33104-010
所管部署	都市建設部 管理維持課 管理・占用スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	道路法第28条の規定による市道の適切な管理のため。 普通交付税の算定に関する資料作成のため。
対象 (誰・何を)	市民、事業者
手段 (どのようなやり方で)	道路新設、改良等の資料をもとに委託業務により台帳の整備を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	市道の適切な管理とともに、開発・住宅建設等のための道路調査が円滑に行われる。

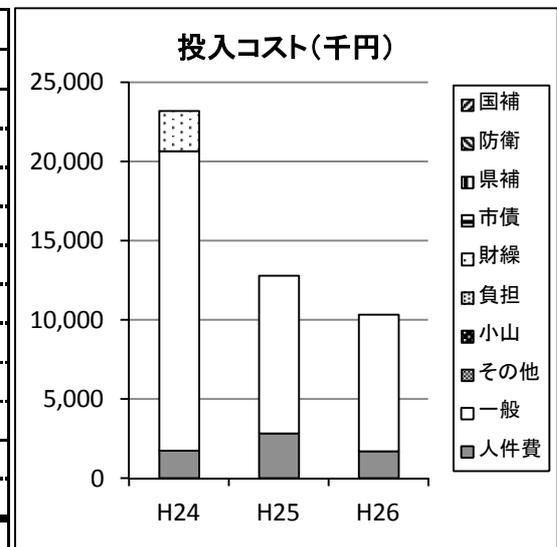
事業の背景・住民の意向	道路法第28条の規定及び道路法施行規則第4条の規定による道路台帳を整備し、住民や事業者に台帳を閲覧等を行い、普通交付税の算定の資料として、県経由で総務大臣に毎年報告するものです。
-------------	---

見直し改善の経過	道路台帳をデジタル化すれば、委託金額は8割程度になり、また入札に付することによりもっと安価になる可能性はあります。ただし初期投資に55百万円～145百万円かかる。H29にデジタル化に向け3カ年計画予定。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		21,420	9,975	8,640
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	2,522		
	負担			
	小山			
	その他			
一般	18,898	9,975	8,640	
人件費	職員数(人工)	0.30	0.49	0.30
	人件費	1,760	2,815	1,691
総事業費		23,180	12,790	10,331

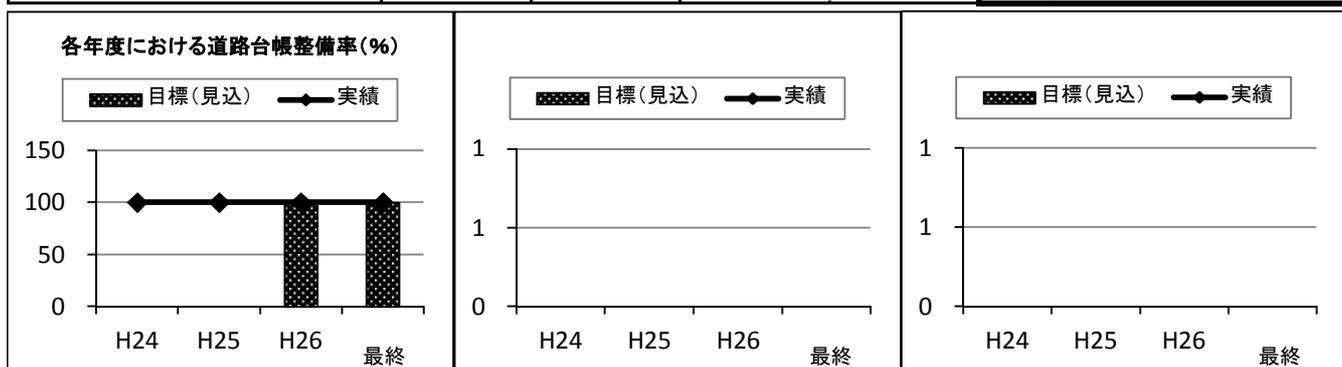


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	道路新設、改良延長及び高根西部山之尻地区ほ場整備 約27.9km
平成25年度	道路新設、改良延長 約10.1km
平成26年度	道路新設、改良延長 約2.1km、廃止0.4km、舗装25.5km

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
各年度における道路台帳整備率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	毎年	100.0	100.0



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	各年度における道路台帳整備率(%)	単年度で処理するため、毎年100%完了する。

所属長評価	課題等	内容
	改善内容、今後の方向性等	ほ場整備、新東名や国道138BPなど、大型事業に伴う道路整備があるため、予算確保の際次年度の予測が必要。デジタル化へ向けて、現台帳の再チェックおよびソフトの総合的な検討が必要。
		現地測量の経費削減を図るため、CADデータの入手、提供し修正単価の削減を検討。またデジタル化を進めソフトを検討し、競争入札できる道路台帳をめざす。

・担当部長による評価

評価コメント	道路台帳整備事業のデジタル化に向け、システムの研究を積極的に実施されたい。
--------	---------------------------------------

### 基本目標3

事業名	新東名高速道路関連事業	整理番号	33203-010
所管部署	都市建設部 新東名課 新東名スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 21 年度 ~ 平成 35 年度		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-2 新東名高速道路などの整備	関連政策 3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	新東名高速道路は平成32年度に(仮称)御殿場インターチェンジの供用開始に向け事業が進められている。本線側道及び関連アクセス道路整備を行い、市街地通過車両を排除し、市街地の渋滞緩和を図り歩行者の安全のため、また、交通の円滑化により利便性を高めるため道路整備を行う。
対象 (誰・何を)	周辺住民・通行車両・歩行者
手段 (どのようなやり方で)	道路新設・歩道車道分離の道路整備
成果 (どのような状態にしたいか)	新東名への円滑なる交通体系が確立され、市街地の交通渋滞の軽減が図れる。地区の道路事情が改善され、住環境が向上する。

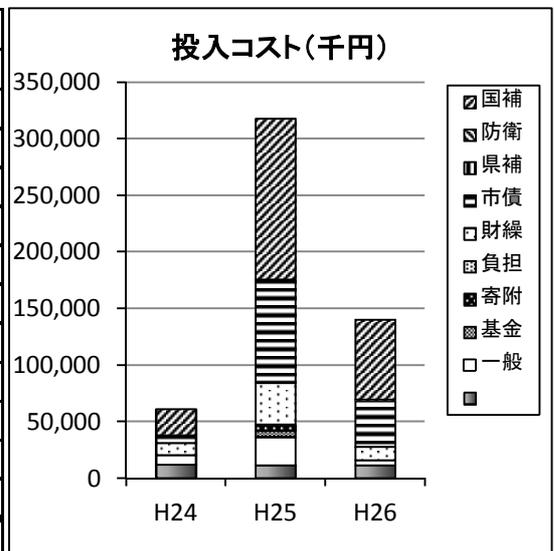
事業の背景・住民の意向	アクセス道路は、平成6年に都市計画決定されている線形や幅員を変更することは難しいが、何回も地元説明会を実施し、要望については可能な限り、設計に反映させている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		49,269	306,280	128,968
事業費の財源内訳	国補	23,080	142,283	70,933
	防衛			
	県補			
	市債	6,700	91,000	41,786
	財繰	10,912	36,941	11,607
	負担			
	寄附		5,443	
	基金		5,578	
一般	8,577	25,035	4,642	
人件費	職員数(人工)	2.00	2.00	2.00
	人件費	11,728	11,486	11,270
総事業費		60,997	317,766	140,238

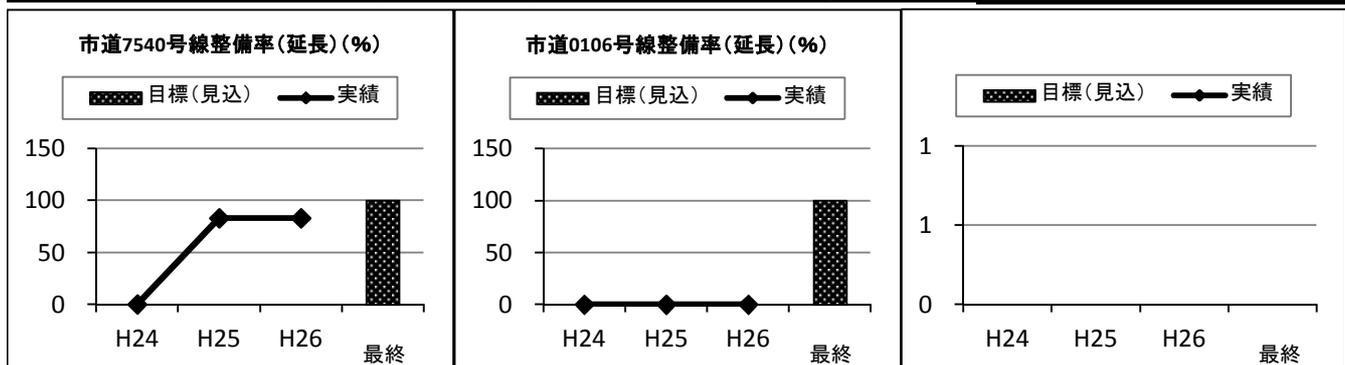


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	市道7540号線と交差する横断地下道整備(ボックスカルバート39.2m)を行った。市道0106号線の事業用地10,791㎡の内151㎡の用地買収を行い、物件補償も1件行った。
平成25年度	市道7540号線の事業用地36,807㎡の内17,889.73㎡の用地買収を行い、延長1,750mの内、1,450mの工事を行った。市道0106号線の事業用地10,791㎡の内、270.14㎡の用地買収を行い、物件補償も1件行った。
平成26年度	市道7540号線の事業用地549㎡を取得し、用地買収は完了した。市道0106号線は事業用地10,520㎡(残)の内、226㎡の用地買収と物件補償が1件。新東名や周囲の国道、県道の進捗に合わせ用地買収、物件補償を先行した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市道7540号線整備率(延長)(%)	0	83	0	83	H28	100	
市道0106号線整備率(延長)(%)	0	0	0	0	H30	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	市道7540号線整備率(延長)(%)	用地買収は平成22年度から行い、平成26年度に終了する。工事は平成24年度から着手し、平成26年度に完成予定であったが、平成28年度まで延期する。事業の所管変更により、指標の見直しが必要だと考える。
	市道0106号線整備率(延長)(%)	用地買収は平成24年度から行い、平成27年度に終了する。工事は平成27年度から着手し、平成30年度に完成させる。事業の所管変更により、指標の見直しが必要だと考える。

所属長評価	課題等	国の補助金が満額交付されないため事業の進捗が図れない。 新東名側道の交通形態が、未確定である。 御殿場高根線の整備事業において、国県市の位置付けが明確でない区間がある。
	改善内容、今後の方向性等	国の補助金は、県とのパッケージで組まれているので不足額に対しては、県に強く要望していく。 新東名側道の交通形態について、詳細設計を行い各沿線地区等と協議し、庁内対策会で方向性を確定する。 御殿場高根線の整備事業において、管理区分について協議し、明確にする。

・担当部長による評価

評価コメント	国や県、中日本高速道路と進捗、工事区域の調整を図り、用地買収や工事発注を計画し手戻りや遅れの無い様実施している。また、補助金の申請や満額交付出来るように積極的に働きかけるように努めてもらいたい。
--------	---

### 基本目標3

事業名	中心市街地整備事業(市道4242号線)	整理番号	33301-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	都市再生特別措置法、道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-1 道路網の整備	関連政策 3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場駅周辺主要道路の整備及び安全な歩行者動線の確保を目的とする。
対象 (誰・何を)	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段 (どのようなやり方で)	既存道路の改修 延長L=360m 幅員W=11m(片側歩道3.5m) 用地取得20件 物件補償15件 橋梁工事1箇所
成果 (どのような状態にしたいか)	御殿場駅へのアクセス性が向上し、駅利用者等の利便性が増すと共に、歩行者の安全が確保され、周辺の居住環境が改善される。

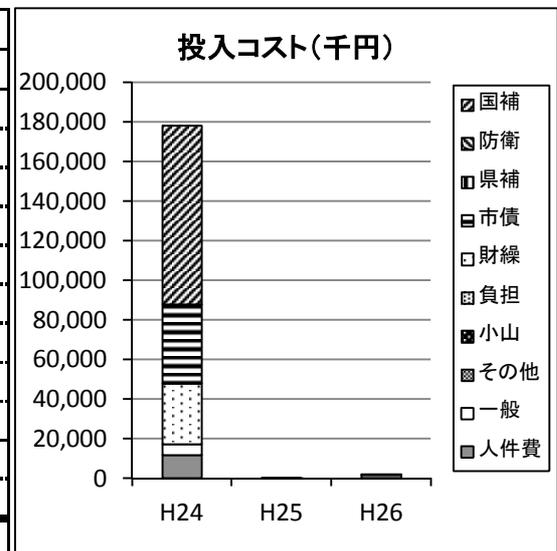
事業の背景・住民の意向	中心市街地活性化施策の一環として、駅周辺の道路等都市基盤の整備改善が緊急の課題となっている。駅前広場に接続する交通量の多い道路でありながら、幅員が狭小のため対向車とのすれ違いに難があり、歩道も未整備のため歩行者にとって大変危険な状況が続いている。
-------------	---

見直し改善の経過	まちづくり交付金事業が平成23年度に完了したため、平成24年度から社会資本整備総合交付金事業(交通安全事業)へ移行し新たな計画で実施している。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		166,511	0	204
事業費の財源内訳	国補	90,536		
	防衛			
	県補			
	市債	40,000		
	財繰	30,390		
	負担			
	小山			
	その他			
一般	5,585		204	
人件費	職員数(人工)	2.00	0.01	0.31
	人件費	11,728	58	1,747
総事業費		178,239	58	1,951

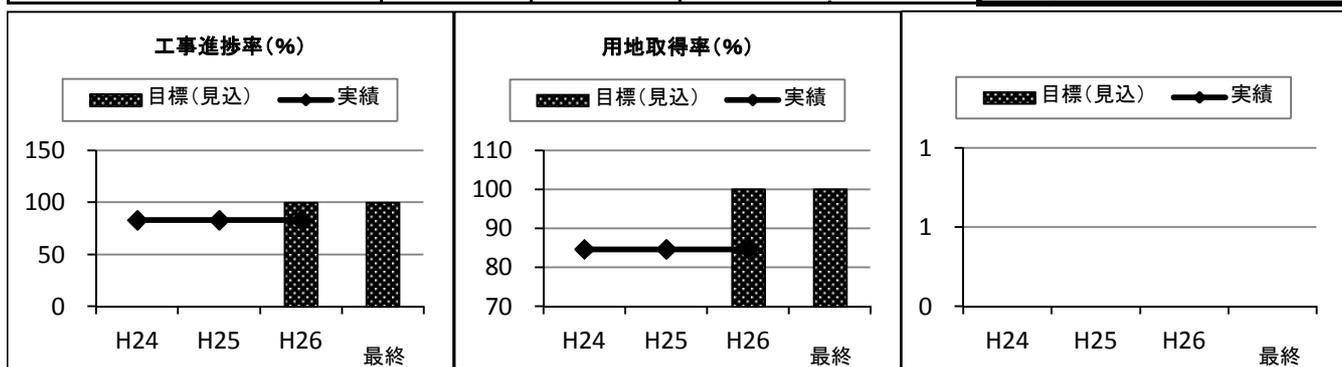


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	用地買収 1件 105.06㎡、物件補償 8件
平成25年度	他に用地取得地が有り優先順位を検討、そちらを先行した。この事業地は現在交渉中。
平成26年度	交渉が難航し、今年度の契約ができなかった。引続き交渉をしていく。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
工事進捗率(%)	83.0	83.0	100.0	83.0	H27	100.0	
用地取得率(%)	84.7	84.7	100.0	84.7	H27	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	工事進捗率(%)	平成26年度は、用地買収が進まなかったので工事進捗率に変化なし。
	用地取得率(%)	残り、用地買収1件(物件補償3件)に対し現在交渉中。

所属長評価	課題等	県道軒田通り交差点部に残る1店舗の理解を得ることが最重要課題であり、今後も地権者の動向を注視する必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	代替地及びテナントの移転先について、可能な限り要望に近いものを探し、県事業と調整しながら提案していくことで事業へご協力いただくよう調整していく。

・担当部長による評価

評価コメント	課題となっている場所は、交差点でもあるため歩行者にとって交通安全上危険であることから、早期解決に向け注力されたい。
--------	---

### 基本目標3

事業名	箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業	整理番号	33301-020
所管部署	都市建設部 都市整備課 市街地整備スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 30 年度		
根拠法令・要綱等	都市再生特別措置法、道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-3 交通関連施設・体系の整備	
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	快適で便利なまちなか拠点の実現に向け、駅前広場の整備、都市計画道路新橋深沢線へアプローチする動線確保、活気のある街並み景観形成やバリアフリー対策等駅東地区の活性化を目的とする。
対象 (誰・何を)	道路利用者、周辺住民、観光客
手段 (どのようなやり方で)	駅東乙女口から都市計画道路O115号線までの延長L=350m 幅員16~19m(両側歩道、幅員3.5m)
成果 (どのような状態にしたいか)	観光の拠点である御殿場駅のアクセス向上、駅利用者等の利便性が増し、歩行者の安全が確保される。

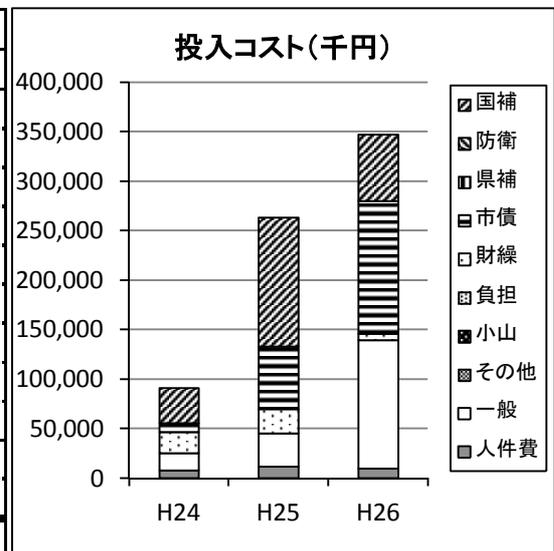
事業の背景・住民の意向	駅東地区全体のまちづくりについて、地域として検討することとなり、平成19年度に「駅東地区検討委員会」が組織された。まちづくりアンケートが行われ、新橋深沢線と駅を結ぶ安心して歩ける歩道や幹線道路整備の必要性が多かった。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		83,653	251,770	337,568
事業費の財源内訳	国補	35,815	130,318	67,060
	防衛			
	県補			
	市債	8,900	63,400	134,500
	財繰	21,304	24,256	5,930
	負担			
	小山			
	その他			
一般	17,634	33,796	130,078	
人件費	職員数(人工)	1.30	2.00	1.71
	人件費	7,624	11,486	9,614
総事業費		91,277	263,256	347,182

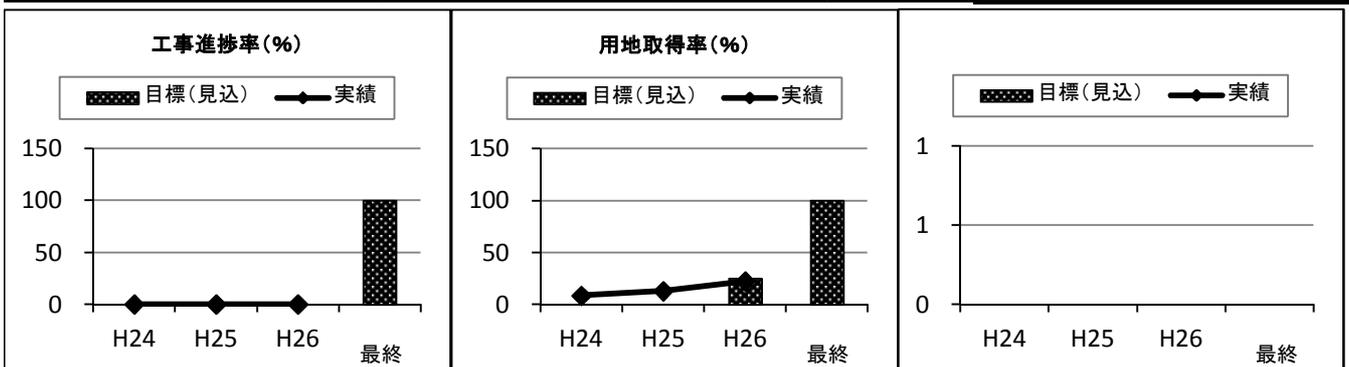


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	用地取得2件448.69㎡、物件補償2件、建物調査3件、広場基本設計
平成25年度	【埋蔵文化財調査】A～D調査9件 【用地測量】6件 【用地買収・物件補償】13件
平成26年度	【物件調査】8件 【用地測量】8件 【用地買収・物件補償】5件 箱根乙女口線詳細設計

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
工事進捗率(%)	0	0	0	0	H30	100	
用地取得率(%)	8.5	12.9	24.6	22.2	H30	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	工事進捗率(%)	用地費、補償費の契約、交渉業務のため工事予定はない。進捗率に変化なし。
	用地取得率(%)	工事着手に向け、残りの用地取得、交渉に計画的に望む。

所属長評価	課題等	駅広場関係地権者等の事業への理解と代替地確保することが必須であり、併せて臨機な予算確保も必要。
	改善内容、今後の方向性等	引き続き関係地権者等と交渉の上、事業にご協力をいただけるよう努める。代替地についても、引き続き提案を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	観光ハブ都市形成の基幹となる事業のため、事業の推進を図られたい。
--------	----------------------------------

### 基本目標3

事業名	バス交通活性化対策事業	整理番号	33304-010
所管部署	企画部 企画課 企画政策スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 14 年度 ~ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市バス交通活性化対策事業費補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策	2-2-3 高齢者福祉の充実
	政策	3-3-3 交通関連施設・体系の整備		2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ				

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	生活交通の確保
対象 (誰・何を)	路線バス利用者、バス事業者
手段 (どのようなやり方で)	バス事業者に対し、バリアフリー化を促進するための車両購入費、バス路線存続のための維持費の助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	バス交通の利便性向上

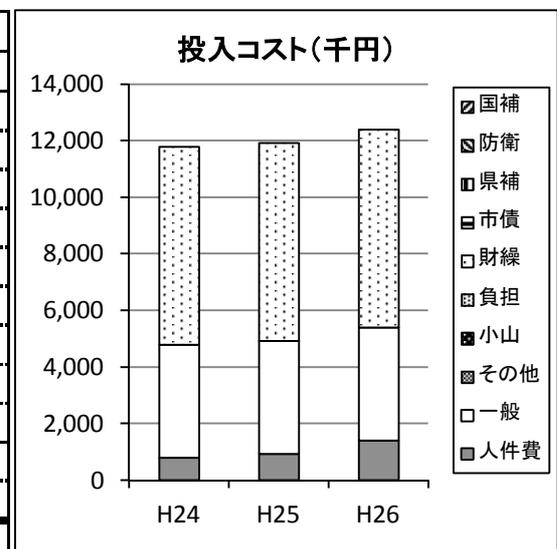
事業の背景・住民の意向	高齢化の進展とともに、自ら交通手段を持たない人が増えている。一方で、路線バスの利用者は年々減少しており、市内にも交通空白地帯が生じている。地域公共交通協議会や各地区において、住民の意向を聴取している。各路線への補助の適否については、地域公共交通協議会で協議をしている。
-------------	--

見直し改善の経過	「生活交通確保対策協議会」を地域公共交通の活性化及び再生に関する法律及び道路運送法に基づき「地域公共交通協議会」へ平成22年度に再編した。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	12 路線バス等の公共交通機関の利用	-0.54	0.73

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		11,000	11,000	11,000
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財源負担	7,000	7,000	7,000
	小山			
	その他			
一般	4,000	4,000	4,000	
人件費	職員数(人工)	0.14	0.16	0.25
	人件費	792	919	1,409
総事業費		11,792	11,919	12,409

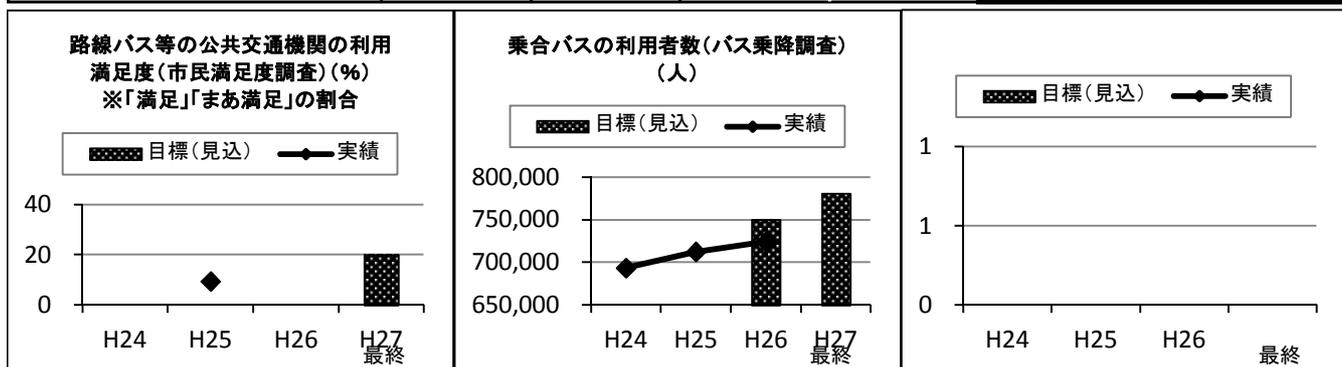


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	市補助による路線維持…26路線に対し、11,000千円 290,997人利用(平成23年10月～平成24年9月)
平成25年度	市補助による路線維持…25路線に対し、11,000千円 268,256人利用(平成24年10月～平成25年9月)
平成26年度	市補助による路線維持…21路線に対し、11,000千円 219,380人利用(平成25年10月～平成26年9月)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
路線バス等の公共交通機関の利用満足度(市民満足度調査)(%) ※「満足」「まあ満足」の割合	—	9.4	—	—	H27	20.0	
乗合バスの利用者数(バス乗降調査)(人)	693,489	712,456	750,000	724,056	H27	780,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	路線バス等の公共交通機関の利用満足度(市民満足度調査)(%) ※「満足」「まあ満足」の割合	乗合バスの利用者数(バス乗降調査)(人)

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	交通空白地帯での交通弱者対策や路線バスの運行形態と利用者ニーズのミスマッチを解消、市域全体での公共交通の検討等、当市にあった交通計画の早期策定が必要である。	27年度は、公共交通網形成計画の策定を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
評価コメント	平成25年度に続き乗合バスの利用者数は前年度を上回ったが、目標まで約3.5%足りなかった。最終年度が27年度であり目標達成は非常に厳しい状況にあることから即効性の高い対策も必要と考える。

### 基本目標3

事業名	指定ごみ袋作成等事業	整理番号	34101-010
所管部署	環境水道部 環境課 環境衛生スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 62 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画		

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	廃棄物の減量及び分別の徹底を推進するため
対象 (誰・何を)	市民及び事業所
手段 (どのようなやり方で)	指定ごみ袋の作成、配布、販売。指定ごみ袋引換券郵送。指定ごみ袋1年間分 1人世帯70枚、2人以上世帯140枚までは無料配布。指定ごみ袋有償分、30 $\frac{1}{2}$ 10枚 1,000円 45 $\frac{1}{2}$ 10枚 1,500円。 平成25年度の指定ごみ袋引換券を平成26年度に奨励品と交換する。また、残ってしまった指定ごみ袋は新旧指定ごみ袋併用期間終了後に有効利用するため回収する。
成果 (どのような状態にしたいか)	廃棄物の減量及び分別の徹底を図ることにより、ごみの排出量を減少させる。

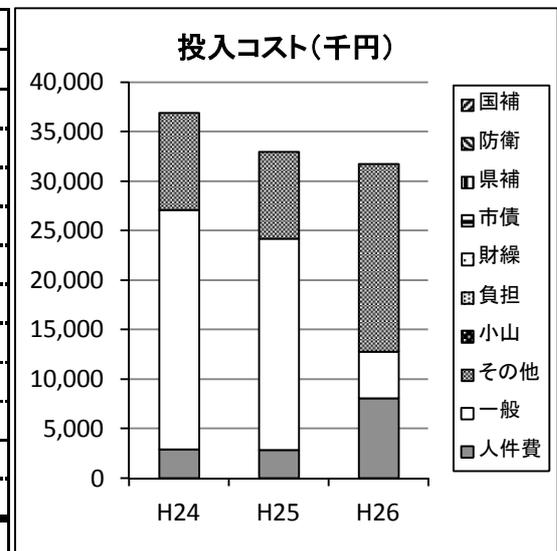
事業の背景・住民の意向	ごみ袋の無料配布枚数を指定・制限することにより、市民のごみ排出に対する意識が高まり、ごみ減量につながる。併せて、可燃・不燃のごみ袋を分けることで、分別の意識の高揚と、処理経費の削減になる。また、一定以上の排出者は有料となるため、ごみ処理費用の公平性が保たれる。
-------------	--

見直し改善の経過	平成27年度からは御殿場市・小山町広域行政組合で作製する小山町と共通の指定ごみ袋を使用するため、現在の市指定ごみ袋の必要以上の交換を防ぎ、それでも残ってしまった市指定ごみ袋を有効活用するため回収する。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		33,986	30,124	23,713
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	9,833	8,797	18,976
一般	24,153	21,327	4,737	
人件費	職員数(人工)	0.50	0.50	1.43
	人件費	2,932	2,872	8,059
総事業費		36,918	32,996	31,772

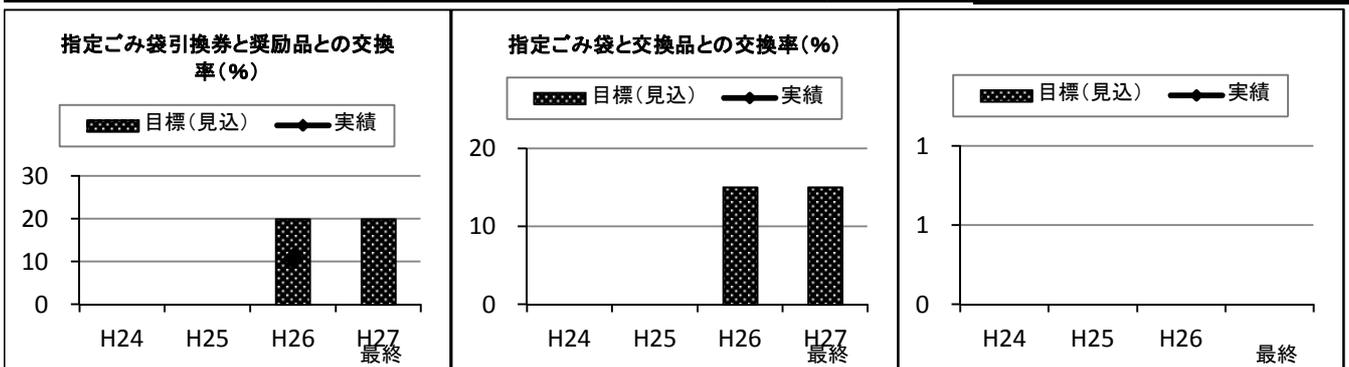


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	指定ごみ袋(単位:組) 引換券交換数 375,590(可燃30ℓ:26,365、45ℓ:325,581/不燃30ℓ:5,030、45ℓ:18,614) 引換券なし販売数 6,731(可燃30ℓ:1,280、45ℓ:4,862/不燃30ℓ:192、45ℓ:397)
平成25年度	指定ごみ袋(単位:組) 引換券交換数 342,391(可燃30ℓ:23,436、45ℓ:298,247/不燃30ℓ:3,986、45ℓ:16,722) 引換券なし販売数 6,324(可燃30ℓ:1,205、45ℓ:4,683/不燃30ℓ:174、45ℓ:262)
平成26年度	引換券交換世帯数 3,548世帯(引換券枚数 32,724枚) 引換回数 トイレ用ペーパー 24,052個、ティッシュ 15,537個、紙ひも 2,581個 新旧指定ごみ袋併用期間を平成27年度からとしたため、指定ごみ袋との交換はそれ以降となった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
指定ごみ袋引換券と奨励品との交換率(%)	-	-	20.0	10.8	H27	20.0	
指定ごみ袋と交換品との交換率(%)	-	-	15.0	-	H27	15.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	
指定ごみ袋引換券と奨励品との交換率(%)	新ごみ処理施設の稼働に伴い、ごみ袋の作成機関が変わったため、指標の見直しを行った。平成26年度から前年度分の指定ごみ袋引換券と奨励品との交換を開始した。指定ごみ袋引換券の発行は平成26年度で終了した。
指定ごみ袋と交換品との交換率(%)	新ごみ処理施設の稼働に伴い、ごみ袋の作成機関が変わったため、指標の見直しを行った。平成26年度に開始を予定していた指定ごみ袋の交換は、指定ごみ袋の回収と粗品の配布に変更し、平成27年度のみの実施とした。

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	奨励品の交換と指定ごみ袋の回収の方法について検討を重ねた結果、実施計画から変更が生じた。交換と回収の期限について十分な周知を図る必要がある。	平成27年度で奨励品の交換と指定ごみ袋の回収を終了するため、実施計画上への掲載を含めて検討する必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	内容
	平成27年度から指定ごみ袋制度の変更に伴い、旧指定ごみ袋を回収するが、袋の活用について再度検討する必要がある。

### 基本目標3

事業名	資源回収奨励事業	整理番号	34103-020
所管部署	環境水道部 環境課 環境衛生スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	昭和 62 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市資源回収奨励金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	廃棄物の資源化を推進するため
対象 (誰・何を)	資源回収団体(自治会、婦人会やPTA等の団体)
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市資源回収奨励金交付要綱に基づき、回収した資源物1kg当たり10円の奨励金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	資源回収量の増加を図る。

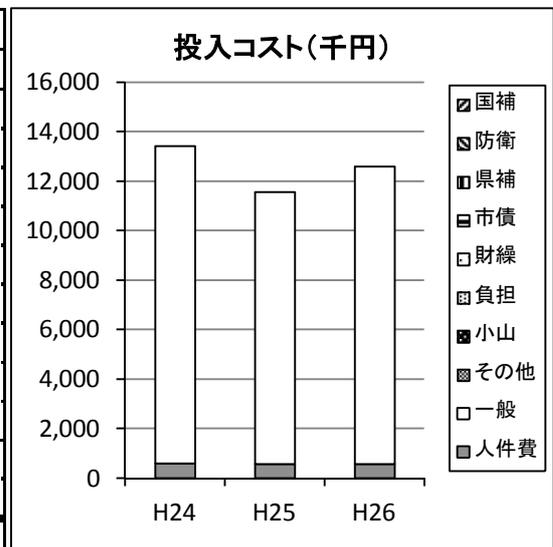
事業の背景・住民の意向	資源物の収集を促進することにより、ごみ減量や再資源化を推進する。
-------------	----------------------------------

見直し改善の経過	奨励金の交付額は予算の範囲内とし、交付回数も年4回から2回へ変更した。(要綱改正平成25年4月～) 活動実態が不明の登録団体が増え続けることを防ぐため、毎年度登録制度に変更した。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		12,848	11,000	12,034
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般	12,848	11,000	12,034	
人件費	職員数(人工)	0.10	0.10	0.10
	人件費	587	575	564
総事業費		13,435	11,575	12,598

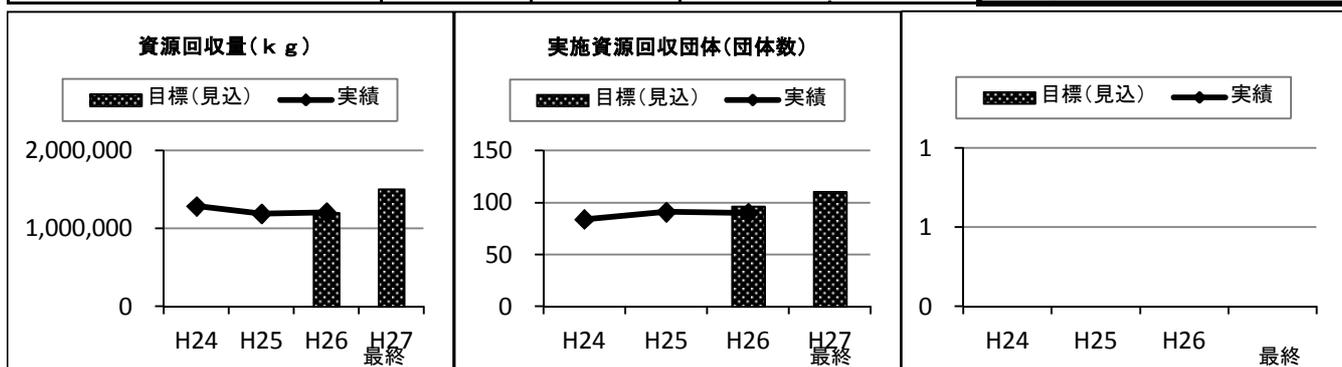


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	資源回収実施団体数 84団体
平成25年度	資源回収実施団体数 91団体
平成26年度	資源回収実施団体数 90団体

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
資源回収量(kg)	1,283,929	1,188,651	1,200,000	1,203,423	H27	1,500,000	
実施資源回収団体(団体数)	84	91	96	90	H27	110	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
資源回収量(kg)	市外業者による古紙の拠点回収による影響もあったが、回収量は前年実績及び回収見込み量をわずかに上回った、今後の動向を見守る必要がある。
実施資源回収団体(団体数)	登録団体数は101であるが、回収を実施した団体数は90で前年度より微減した。休会中の団体への活動復帰の呼び掛けと新規団体の募集を行うことで、団体数の増加を促したい。

所属長評価	課題等	市内に資源物ボックス回収業者が多くあるなか、目標を達成できたのは評価しているが、今後、回収量を維持していくためには更に努力が必要になる。
	改善内容、今後の方向性等	回収未実施団体へ奨励金制度のメリットを再度お知らせする。

・担当部長による評価

評価コメント	団体のほか、地域の資源物を自治会が回収する取組が増えることによって、市が回収する資源物との分担ができるような仕組みも今後考える必要がある。
--------	---

### 基本目標3

事業名	ごみ収集運搬業務委託事業	整理番号	34104-010
所管部署	環境水道部 リサイクル推進課 業務スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 10 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ	一般廃棄物処理基本計画		

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	ごみ集積所の増加やごみ収集、処理、処分業務の効率的な事業運営を行い、同時に行財政運営によるコスト削減に努め、市民サービスを後退させることなく実施する。
対象 (誰・何を)	市民、一般家庭から排出される可燃ごみと資源ごみ(ビン・カン・古紙)の収集運搬。 市民、一般家庭から排出されるペット・トレイ・発泡スチロール・廃蛍光管・テープ類の拠点回収
手段 (どのようなやり方で)	可燃ごみ:御殿場市一般廃棄物処理業者4社に委託(5年契約) 資源ごみ:(ビン・カン)御殿場市一般廃棄物処理業者1社に委託(3年契約) 資源ごみ:(古紙)御殿場市一般廃棄物処理業者2社に委託(3年契約) ビン・カンのコンテナ集配:御殿場市一般廃棄物処理業者1社に委託(3年契約) 再資源化品拠点回収:(ペット・トレイ・テープ類等)御殿場市一般廃棄物処理業者1社に委託(単年契約) 受託業者は季節的繁忙期におけるごみ排出量が多いときは、委託契約仕様書により、登録車両の使用台数を一任し、予備車を使用するなどして午前中の収集により環境衛生に努める。
成果 (どのような状態にしたいか)	適正なごみ収集、ごみ処理体制の確立ができる。

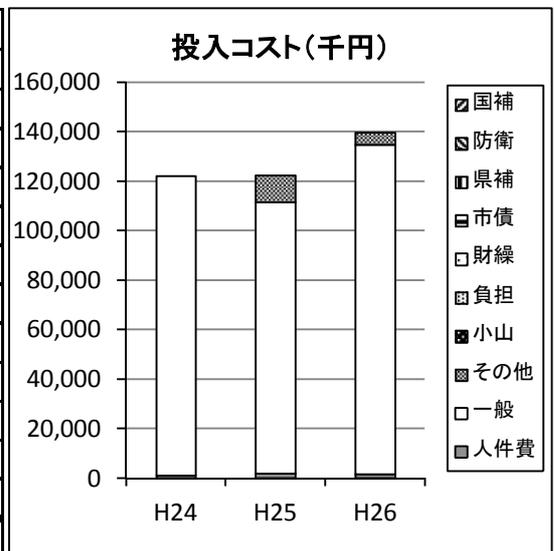
事業の背景・住民の意向	衛生や美観上から午前中でのごみ収集体制を図り、現行のサービスを確保する。
-------------	--------------------------------------

見直し改善の経過	平成26年度から可燃ごみ収集については5年間の長期契約で低コスト化を図った。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		121,055	120,685	138,007
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山		11,000	4,900
	その他			
一般	121,055	109,685	133,107	
人件費	職員数(人工)	0.20	0.30	0.30
	人件費	1,173	1,723	1,691
総事業費		122,228	122,408	139,698

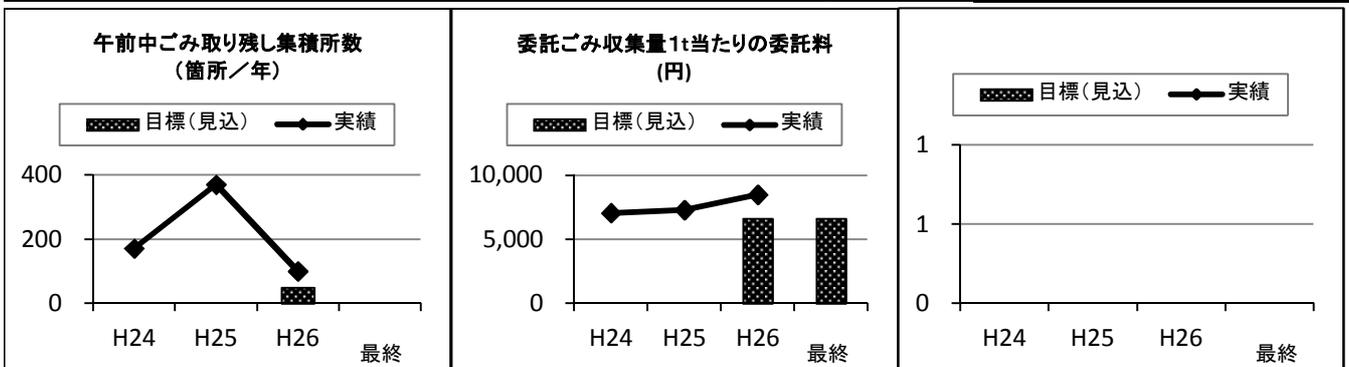


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	市内1,103カ所の集積所の可燃ごみ(13,717ト)、資源ごみビン・カン・古紙(3,212ト)の収集運搬業務委託 ごみ収集量計 16,929ト 拠点回収 ペット182ト、トレイ9ト、テープ類31ト、廃蛍光管3.4ト
平成25年度	市内1,110カ所の集積所の可燃ごみ(13,587ト)、資源ごみビン・カン・古紙(2,727ト)の収集運搬業務委託 ごみ収集量計 16,314ト 拠点回収 ペット182ト、トレイ9ト、テープ類26ト、廃蛍光管4.0ト
平成26年度	市内1,123カ所の集積所の可燃ごみ(13,814ト)、資源ごみビン・カン・古紙(2,254ト)の収集運搬業務委託 ごみ収集量計 16,068ト 拠点回収 ペット176ト、トレイ6ト、テープ類25ト、廃蛍光管4.5ト

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
午前中ごみ取り残し集積所数(箇所/年)	171	370	50	100	H27	0	
委託ごみ収集量1t当たりの委託料(円)	7,056	7,298	6,600	8,477	H27	6,584	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)																				
午前中ごみ取り残し集積所数(箇所/年)	ゴールデンウィーク明け及び年始の大量排出による回収遅延があり、午後まで影響があった。																				
業績測定指標の評価	収集ごみ全体量は減少傾向に推移しており、収集量1ト当たりの委託料単価は多少の変動はあるものの、下記に示すとおり近隣自治体と比較しても低位安定を保っています。しかし、平成27年度から稼働する新焼却施設については、ごみ質量の増加に伴うコストの増加が予想されることから現状に即して最終目標を決めたい。																				
委託ごみ収集量1t当たりの委託料(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>市町</th> <th>収集運搬委託費</th> <th>委託収集量</th> <th>委託収集量/ト</th> <th>人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>裾野市</td> <td>131,635千円</td> <td>11,441ト</td> <td>11,506円</td> <td>54,425人</td> </tr> <tr> <td>小山町</td> <td>39,659千円</td> <td>5,505ト</td> <td>7,204円</td> <td>20,436人</td> </tr> <tr> <td>御殿場市</td> <td>124,876千円</td> <td>17,319ト</td> <td>7,210円</td> <td>88,060人</td> </tr> </tbody> </table> <small>(静岡県発刊「平成24年度一般廃棄物処理事業のまとめ」より)</small>	市町	収集運搬委託費	委託収集量	委託収集量/ト	人口	裾野市	131,635千円	11,441ト	11,506円	54,425人	小山町	39,659千円	5,505ト	7,204円	20,436人	御殿場市	124,876千円	17,319ト	7,210円	88,060人
市町	収集運搬委託費	委託収集量	委託収集量/ト	人口																	
裾野市	131,635千円	11,441ト	11,506円	54,425人																	
小山町	39,659千円	5,505ト	7,204円	20,436人																	
御殿場市	124,876千円	17,319ト	7,210円	88,060人																	

所属長評価	課題等	改善内容、今後の方向性等
	業務委託の複数年契約により低コスト化が図られるが、一方で業務のマンネリ化も懸念される。	業者との意見交換会や社員に対する研修会などを実施するなどの適切な業者指導により、弊害を事前に回避するとともに、市民にとって安心・安全なごみ収集、処理体制を構築していく。

・担当部長による評価

評価コメント	平成27年度から、家庭ごみの出し方や分別区分の方法を変更するため、収集運搬がスムーズに移行できるとともに、直営収集運搬との連携を図る必要がある。
--------	--

### 基本目標3

事業名	有機資源循環推進事業	整理番号	34104-030
所管部署	環境水道部 リサイクル推進課 業務スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及清掃に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図る
対象 (誰・何を)	市民及び事業所
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合に対して、家庭系(湯沢区、森の腰区、新橋・萩原区の一部地域)の生ごみ収集、運搬及び事業系搬入生ごみの処理業務を、有機資源循環推進事業として委託し、同組合は、組合施設である「ゆめかまど」にて、生ごみの減容、たい肥化を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図る事ができる。また、生ごみの約80%が水分であることから、生ごみの収集量が増加すれば、可燃ごみの処理施設の負荷の軽減ができる。

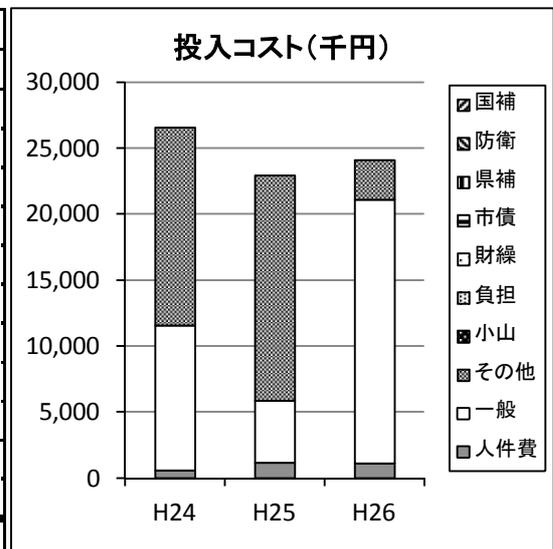
事業の背景・住民の意向	生ごみは水分が多く、処理施設を痛め、処理経費を増加させている。特に、可燃ごみ処理量の中で、約20パーセントを占める生ごみを減少させることは、経費削減と施設延命の効果が大きい。
-------------	---

見直し改善の経過	事業系生ごみの内、動物性タンパク質(肉類)が原因で予期せぬ臭気が発生、周辺住民のために臭気対策が必要となり、事業系搬入量を平成24年度中途より委託先と調整をした。また、委託先では様々な臭気対策を実施しており、改善がなされれば、事業系ごみの搬入も増加する予定。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		25,966	21,792	22,983
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	15,000	17,079	3,000
一般	10,966	4,713	19,983	
人件費	職員数(人工)	0.10	0.20	0.20
	人件費	587	1,149	1,127
総事業費		26,553	22,941	24,110

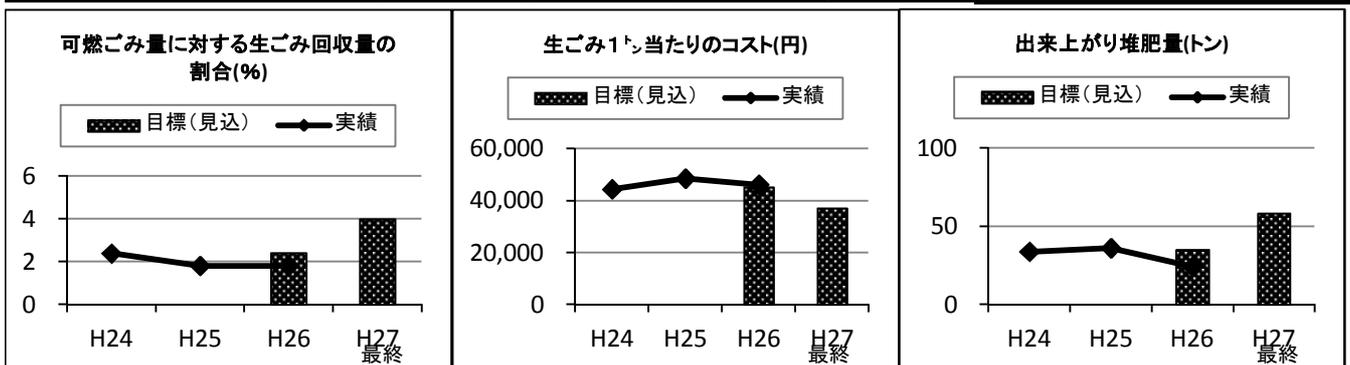


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	市内150カ所の集積所と、事業系のごみ回収量は585トあり、出来上がり堆肥量は34トあった。
平成25年度	市内150カ所の集積所と、事業系のごみ回収量は449トあり、出来上がり堆肥量は36トあった。
平成26年度	市内152カ所の集積所と、事業系のごみ回収量は498トあり、出来上がり堆肥量は24トあった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
可燃ごみ量に対する生ごみ回収量の割合(%)	2.38	1.80	2.40	1.80	H27	4.00	
生ごみ1ト当たりのコスト(円)	44,385	48,532	45,000	46,151	H27	37,000	
出来上がり堆肥量(トン)	33.7	36	35	24	H27	58	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価 可燃ごみ量に対する生ごみ回収量の割合(%)	生ごみ回収量が増加することにより、可燃ごみ排出量は減少が見込まれる。
生ごみ1ト当たりのコスト(円)	平成24年度中途からの臭気対策の効果から、事業系排出量が若干増加したが、臭気問題が完全に解決した訳ではなく、さらに改善に向け様々な対策を講じていくことにより、コスト削減を見込めるため目標値の見直しを検討す
出来上がり堆肥量(トン)	平成27年度生ごみ回収量の目標を1,000トとしていたが、施設の最大処理能力が800ト(5ト/日未満の施設)であること及び熟成が順調に進むと出来上がり堆肥量が減少するため、当該目標値も見直した。

所属長評価	課題等	臭気対策では、委託先では大変苦勞している。さまざまな手法を試行錯誤していただいているが、引き続き対応していただく必要がある。それに伴う電気使用料の負担が、経営圧迫になっている。出来上がり堆肥は好評で、配布希望者が多く、製造が間に合わない状況となっている。
	改善内容、今後の方向性等	一般家庭の生ごみ回収箇所数の拡大と回収戸数の増加に努める。より一層の臭気対策と出来上がり堆肥量の増加のための支援を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	生ごみの処理は大きな課題でもあり、「ゆめかまど」における堆肥化は試験プラント的な意味もあり、コストだけでは計れない部分がある。
--------	---

### 基本目標3

事業名	ごみ焼却施設整備・運営事業	整理番号	34105-030
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 事務局 施設課 施設スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成 46 年度		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	3-4-2 地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置づけ	ごみ処理総合施設整備基本計画		

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ等の一般廃棄物のごみ処理総合施設のうち焼却施設を整備し、運営・管理する。
対象 (誰・何を)	御殿場市民、小山町民、事業所から排出される可燃ごみ及び脱水汚泥(し尿処理場、下水処理場)
手段 (どのようなやり方で)	PFI手法を用いて、市・町の一般廃棄物処理基本計画に基づいた規模のごみ焼却施設の整備及び運営・管理を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	RDFセンターで要していた可燃ごみ処理費の大幅な削減を図る。 民間ノウハウを活用した安心・安全なごみ処理を実施する。

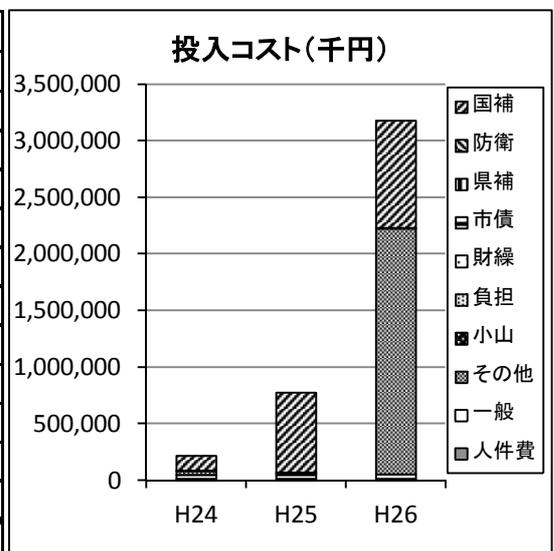
事業の背景・住民の意向	市・町の合意により、板妻・神場地先に新たなごみ処理総合施設を整備し、市・町のごみ分別や排出方法の統一化とともに効率的、効果的なごみ処理を行う。
-------------	---

見直し改善の経過	平成21年11月に市からの提案を受け、新たなごみ処理方式として「ストーカー炉+灰の外部委託(資源化等)」を追加し、5方式から選定することとした。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		201,893	760,215	3,166,963
事業費の財源内訳	国補	129,780	703,584	947,121
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	8,311	7,566	10,042
その他	30,558	18,800	2,169,633	
一般	33,244	30,265	40,167	
人件費	職員数(人工)	2.40	2.40	2.40
	人件費	14,074	13,784	13,524
総事業費		215,967	773,999	3,180,487

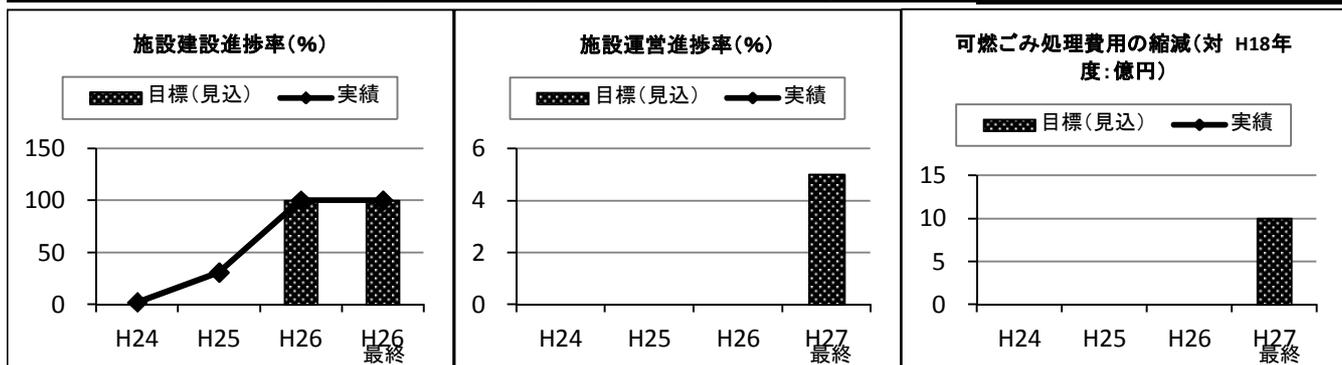


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	神場区経過(7月、9月に協議し、11月に回答書を提出するが進展無し)、施設整備モニタリング全体会議12回開催、定期協議会開催(6月:板妻、北畑)、工事説明会開催(10月:板妻、北畑)、敷地造成工事着手(11月)、建築確認申請の許可(2月)、工事安全祈願祭、土木建築工事着手(2月)
平成25年度	定期協議会開催(6月:板妻、北畑)、板妻区と建設及び操業に関する合意書締結に向け小委員会の開催(8月:以後、区だけの小委員会で検討→進展無し)、神場区から基本同意書を受理する→建設及び操業に関する基本協定及び公害防止協定の締結(3月)、施設整備モニタリング全体会議12回
平成26年度	定期協議会開催(6月:板妻、北畑、7月:神場)、ごみ処理施設の愛称を「富士山エコパーク」に決定(9月)、火入れ式(11月)、試験焼却開始(11月)、建設及び操業に関する合意書締結(3月:板妻、神場)、出来高検査を経て施設引き渡し(3月)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
施設建設進捗率(%)	2.10	30.76	100	100	H26	100	100
施設運営進捗率(%)	-	-	-	-	H27	5	
可燃ごみ処理費用の縮減(対 H18年度:億円)	-	-	-	-	H27	10	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	施設建設進捗率(%)	施設が完成し、目標を達成した。
	施設運営進捗率(%)	施設完成後に測定し、検証していく。
可燃ごみ処理費用の縮減(対 H18年度:億円)	施設完成後に測定し、検証していく。	

所属長評価	課題等	運営事業における運転及び施設の適正な管理の実施
	改善内容、今後の方向性等	ごみ処理施設の安定運営を図るため、組合職員による運営モニタリングの適正な実施と質の向上 関係区及び地権者との継続的な協議の実施

・担当部長による評価

評価コメント	課題であった関係区との建設及び操業に関する合意書を締結することができ、ごみ焼却施設が完成したことで、計画どおり次年度から運営事業を開始することができる。今後は、更に事業者と連絡を密にして、安心・安全なごみ処理を実現していく必要がある。
--------	---

### 基本目標3

事業名	ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備事業	整理番号	34105-050
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 事務局 施設課 施設スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成 46 年度		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置づけ	ごみ処理総合施設整備基本計画		

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ等の一般廃棄物のごみ処理総合施設のうち再資源化施設を整備し、運営・管理する。
対象 (誰・何を)	御殿場市及び小山町から排出される資源ごみ、粗大ごみ、不燃ごみ
手段 (どのようなやり方で)	PFI手法を用いて、市・町の一般廃棄物処理基本計画に基づいた規模のごみ再資源化施設の整備及び運営・管理を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	市、町が別々に処理していたごみを一括で処理することで効率的・効果的な運営を行う。

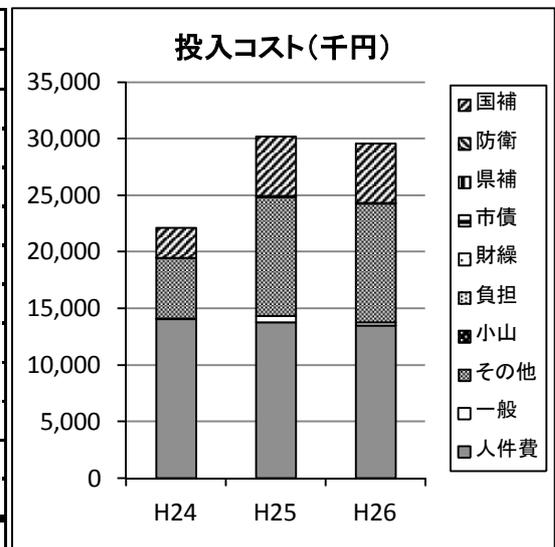
事業の背景・住民の意向	市・町の合意により、板妻・神場地先に新たなごみ処理総合施設を整備し、市・町のごみ分別や排出方法の統一化とともに効率的、効果的なごみ処理を行う。
-------------	---

見直し改善の経過	多大な経費を要するRDFセンターの停止を前提に、平成17年度からごみ処理方法の検討をした結果、市と町がごみ処理総合施設(可燃ごみ処理施設及び再資源化施設)を整備することで合意した。平成19年度に施設建設・運営計画の骨子を定めるため、組合において整備基本計画を策定した。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		8,037	16,422	16,062
事業費の財源内訳	国補	2,625	5,250	5,256
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	8	134	61
	その他	5,372	10,500	10,500
人件費	職員数(人工)	2.40	2.40	2.40
	人件費	14,074	13,784	13,524
総事業費		22,111	30,206	29,586

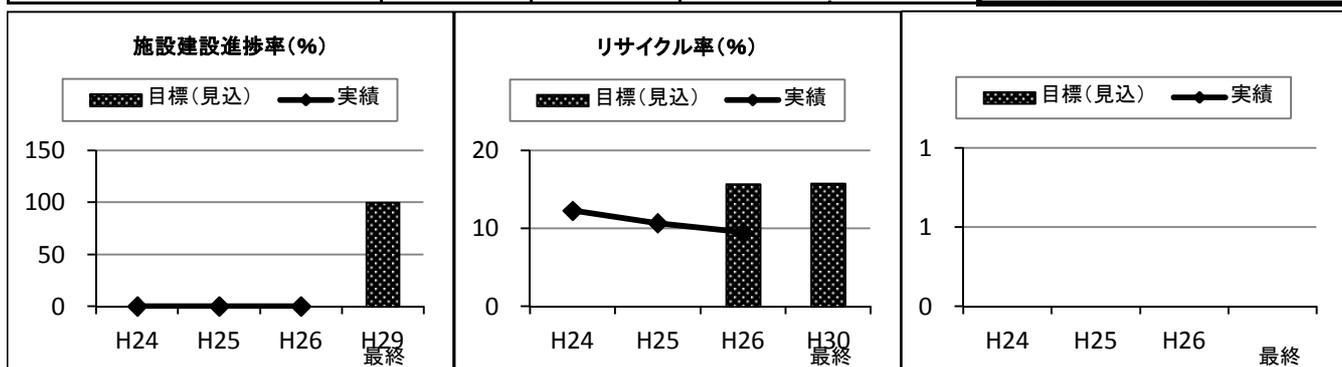


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	施設を整備及び運営するにあたり、「ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備基本計画」及び「ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)PFI導入可能性調査」を作成し、「ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)生活環境影響調査」を実施した。
平成25年度	指名プロポーザル方式により「施設整備及び運営事業PFI事業者選定アドバイザー業務等」の委託業者を選定し契約した(6月:審査委員会)。PFI事業者選定委員会を開催した(11月、1月、3月:東京)。
平成26年度	4月に入札公告し1グループの入札参加票があったが、入札参加者が辞退し入札不調となった。事業スキームを変更し1月に再公告し2グループからの入札参加表明があった。PFI事業者選定委員会を開催した(12月:東京)。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
施設建設進捗率(%)	0	0	0	0	H29	100	
リサイクル率(%)	12.3	10.7	15.7	9.5	H30	15.8	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	施設建設進捗率(%)	平成27年度の施設の整備に着手した段階で測定し、検証していく。
	リサイクル率(%)	より具体的な指標とするため、指標の見直し(リサイクル率(%)⇒資源化物売却益(千円))が必要だと考える。

所属長評価	課題等	市町民にとって利便性の高い施設の建設・運営を実現すること。
	改善内容、今後の方向性等	落札事業者決定後に、組合の意見・要望等を施設建設及び運営管理に反映されるよう協議を重ねる。

・担当部長による評価

評価コメント	落札事業者との施設整備における協議を十分に行い、当初の予定どおり平成29年度からの操業を目標に事業を進められたい。
--------	---

### 基本目標3

事業名	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	整理番号	34201-010
所管部署	環境水道部 環境課 環境政策スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市太陽光発電等新・省エネルギー機器設置事業補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-2 地球温暖化防止対策の推進	
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画 御殿場市地域省エネルギービジョン		

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	環境への負荷が少ない新・省エネルギー機器の導入を推進し、地球温暖化防止に寄与することを目的とする。
対象 (誰・何を)	市内に自ら居住する住宅に太陽光発電システム若しくは太陽熱高度利用システムを設置又は、同システムが設置された市内の新築住宅を購入する市民。並びに、給湯器を高効率給湯器(CO2冷媒ヒートポンプ給湯器[エコキュート]、潜熱回収型給湯器[エコジョーズ・エコフィール]若しくはガスエンジン給湯器[エコウィル])に付け替える市民。
手段 (どのようなやり方で)	新・省エネルギー機器等の設置者にそれぞれ太陽光発電システム5万円、太陽熱高度利用システム2万円、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)2万円、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)1万円、ガスエンジン給湯器(エコウィル)2万円の補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市内の住宅に新・省エネ機器等の設置及び省エネ活動の実践を推進することにより地域において環境負荷の低減と地球温暖化防止に効果を発揮する。

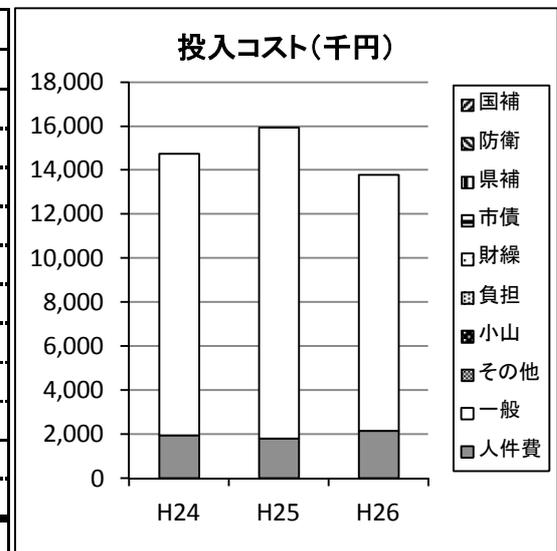
事業の背景・住民の意向	平成19年度2月策定の地域省エネルギービジョンの重点プロジェクトの一つとして、新・省エネ機器等の導入支援事業があり、市民アンケートにおいても補助制度の要望が強くあった。また、国の補助制度が高効率給湯器は平成22年度に、太陽光発電は平成25年度に終了しているが、市民満足度調査でも使ってみたい新・省エネ機器等にエコキュートが30%、太陽光発電が20%あり、今後も市民からの要望が見込まれるため新・省エネ機器等の導入推進施策の継続を図るもの。
-------------	---

見直し改善の経過	平成18年度から太陽光発電システム、太陽熱高度利用システムに対する補助制度を実施、平成20年度から高効率給湯器の導入についての補助制度を加え、総合的に新・省エネ機器等の導入促進を推進してきた。平成23年度は限られた予算の範囲内でより多くの市民が補助制度を活用できるように補助額の見直しを行った。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		12,830	14,140	11,660
事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般	12,830	14,140	11,660	
人件費	職員数(人工)	0.33	0.31	0.38
	人件費	1,936	1,798	2,147
総事業費		14,766	15,938	13,807

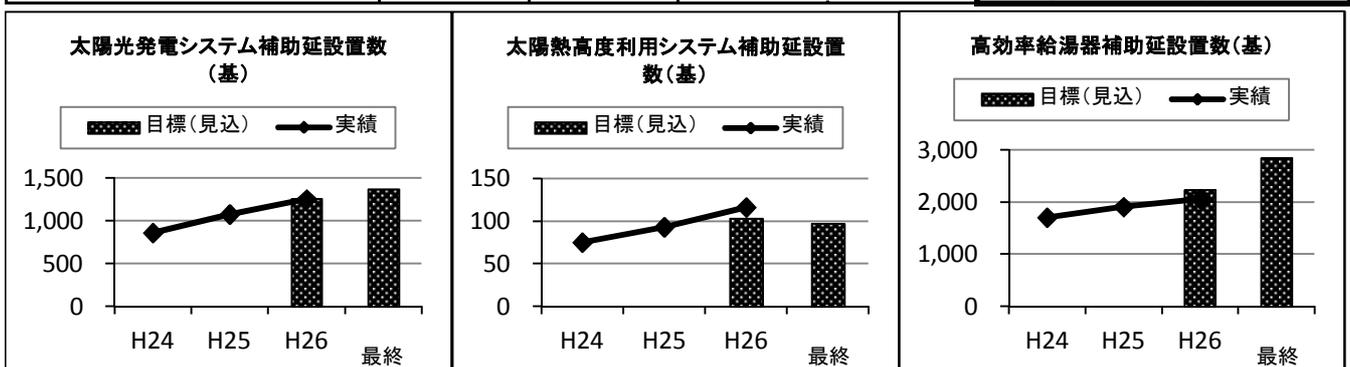


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	太陽光発電システム208基、太陽熱高度利用システム18基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)53基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)101基の設置があり、約463tの温室効果ガスの削減効果があった。
平成25年度	太陽光発電システム216基、太陽熱高度利用システム18基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)96基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)106基の設置があり、約509tの温室効果ガスの削減効果があった。
平成26年度	太陽光発電システム177基、太陽熱高度利用システム23基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)83基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)69基の設置があり、約514tの温室効果ガスの削減効果があった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
太陽光発電システム補助延設置数(基)	860	1,076	1,256	1,253	H27	1,372	
太陽熱高度利用システム補助延設置数(基)	75	93	103	116	H27	97	
高効率給湯器補助延設置数(基)	1,704	1,906	2,231	2,058	H27	2,850	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	太陽光発電システム補助延設置数(基)	再生可能エネルギーの導入に関心が高まる中、機器導入コストの低減により、導入が促進されており、H27年度中に目標の達成が見込まれる。
	太陽熱高度利用システム補助延設置数(基)	県の太陽熱高度利用システム補助事業の継続により、平成26年度中に当初の目標を達成。今後も普及が見込まれる。

所属長評価	課題等	従来の新・省エネルギー機器の普及や低価格化が進む中、新たな機器が市販されており、他の自治体では新たな機器の補助制度を設け始めている。
	改善内容、今後の方向性等	補助対象機器の種類について、調査、研究を実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	地球温暖化防止対策を進めるための一つとして、新・省エネルギー機器の設置補助は必要であり、対象機器の拡大も視野に入れ、事業を推進する。
--------	--

### 基本目標3

事業名	本庁舎空調設備更新事業	整理番号	34205-010
所管部署	総務部 総務課 管理・選挙スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度		
根拠法令・要綱等	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-2 地球温暖化防止対策の推進	
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画・御殿場市地域省エネルギービジョン・御殿場地球温暖化対策実行計画		

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	現在本庁舎で使用している空調設備の多くは平成7年度により設置したものであり、耐用年数を超えて使用しているため、電気の使用量が多く、修繕にも毎年コストがかかっている。また、機器に使用されている代替フロン(r22)はオゾン層の破壊の原因となることにより利用が出来なくなるため、機器を更新する。
対象 (誰・何を)	職員及び市民
手段 (どのようなやり方で)	フロアごとに実施し、工事は既存の配管を利用して室内機及び室外機を入れ替える必要最小限のものとする。
成果 (どのような状態にしたいか)	空調設備の更新により、代替フロン(r22)使用の機器がなくなる。また、最新機器にすることにより、消費電力及び温室効果ガス排出量が削減される。

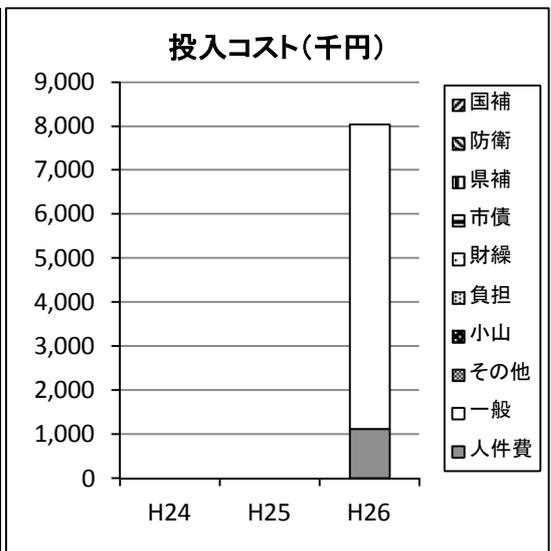
事業の背景・住民の意向	エアコンの耐用年数は15年程度であるが、それを超えて使用しているため電気の使用量及び修繕料の増加原因となっている。また、特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律により、代替フロン(r22)は2020年以降ほとんど生産ができなくなるため、r22を使用しないエアコンへの設備更新が求められた。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	13 環境保全・循環型社会への取り組み	-0.07	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		0	0	6,912
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般			6,912	
人件費	職員数(人)			0.20
	人件費	0	0	1,127
総事業費		0	0	8,039

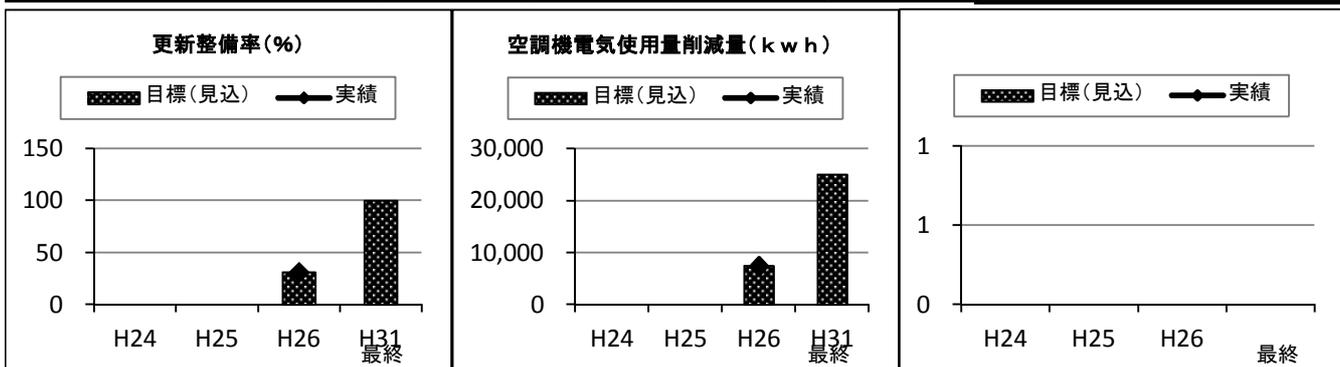


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	-
平成25年度	-
平成26年度	本庁舎2階箱根側、3階及び4階の一部の空調設備更新

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
更新整備率(%)	-	-	31	31	H31	100	
空調機電気使用量削減量(kwh)	-	-	7,425	7,425	H31	25,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	更新整備率(%)	今後も更新計画に基づき、空調機を使用しない期間に効率的に実施していく。
	空調機電気使用量削減量(kwh)	節電への取り組みと合わせ、消費電力や温室効果ガス排出量の削減をはかっていく。

所属長評価	課題等	概ね計画通りに進捗している。
	改善内容、今後の方向性等	新冷媒対応の機器への更新は喫緊の課題であり、できる限り速やかに実施する必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	庁舎設備の適切な維持管理に努め、計画に沿って確実に実施していくこと。
--------	------------------------------------

### 基本目標3

事業名	公園施設改善事業	整理番号	36102-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 公園緑地スタッフ		

#### ● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 3-6 全ての人に優しいまちづくり 政策 3-6-1 ユニバーサルデザインの普及	関連政策	3-2-2 公園・緑地などの整備
個別計画での位置づけ			

#### ● 事業の内容

目的 (何のために)	障害者等の利用に支障がある公園施設をユニバーサルデザインの理念の基に改善し、また老朽化した施設を公園施設長寿命化計画に基づき施設を更新することで、全ての公園利用者が快適に楽しめる環境整備と安心・安全な施設を維持する。
対象 (誰・何を)	幼児から高齢者までの全ての公園利用者
手段 (どのようなやり方で)	平成25年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づいて、老朽化した遊具を更新する。また、ユニバーサルデザイン化するトイレの改善を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	あらゆる年齢・障害の度合いなどに係わらず誰もが利用でき、安全・安心な公園となる。

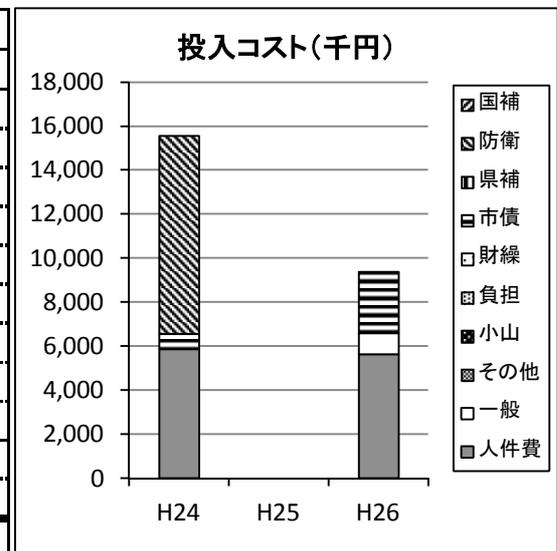
事業の背景・住民の意向	総合計画において「全ての人に優しいまちづくり」を基本目標としていること、また施設が老朽化していることから改善を推進する必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	平成25年度に公園施設長寿命化計画が策定され、今後、計画に沿った施設改善を実施していく。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並みへの取り組み	0.05	0.77

#### ● 投入コスト(千円)

		H24	H25	H26
事業費		9,701	0	3,758
事業費の財源(内訳)	国補			
	防衛	9,000		
	県補			
	市債	701		2,800
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般			958	
人件費	職員数(人工)	1.00		1.00
	人件費	5,864	0	5,635
総事業費		15,565	0	9,393

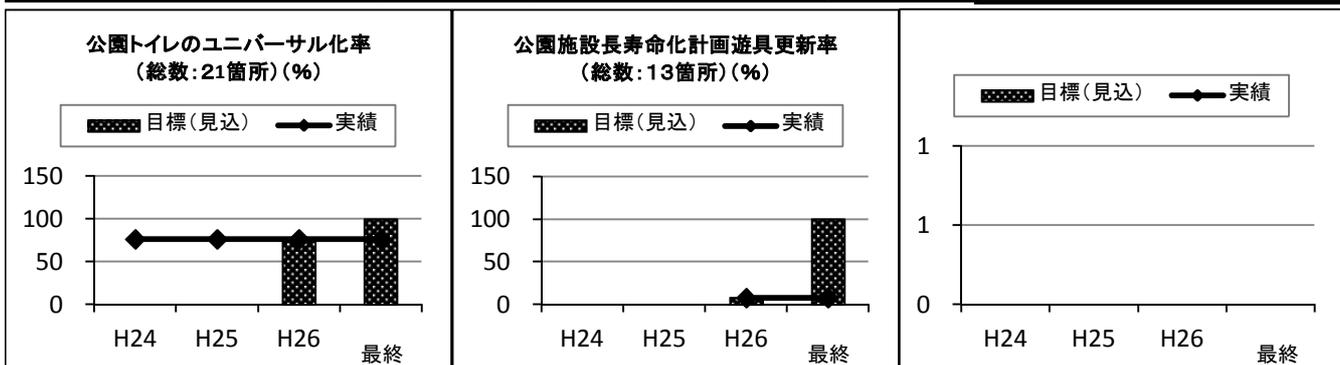


● 事業の実績

年度	実績
平成24年度	特定防衛施設周辺整備事業 駒門公園遊具整備工事
平成25年度	-
平成26年度	富士岡公園遊具整備工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最終		
	H24	H25	H26		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
公園トイレのユニバーサル化率(総数:21箇所)(%)	76.2	76.2	76.2	76.2	H32	100	76.2
公園施設長寿命化計画遊具更新率(総数:13箇所)(%)	-	-	7.7	7.7	H35	100	7.7



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	公園トイレのユニバーサル化率(総数:21箇所)(%)	平成23年度に鮎沢公園で、既設トイレを撤去し、ユニバーサルデザインを取り入れたユニットトイレを整備した。
	公園施設長寿命化計画遊具更新率(総数:13箇所)(%)	平成26年度に富士岡公園遊具を公園施設長寿命化計画に基づいて更新した。

所属長評価	課題等	公園施設の性質上(気候や場所等)突発的な修繕や改築等が生じた場合、計画的な更新ができなくなる要素が高く継続的な予算確保ができず、更に、長寿命化を進めるうえでも補助金等の採択も厳しいため、今後の財源確保が大きな課題となる。
	改善内容、今後の方向性等	平成25年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づいて、順次施設更新を実施していくために地元負担金や補助金等を有効に利用し、利用頻度に合わせて合理的な改修を実施していく。

・担当部長による評価

評価コメント	公園のユニバーサル化は急務でもあるので、財源確保に努め、計画的に整備されたい。
--------	---

